個人投資家の証券投資に関する
意識調査報告書

平成１９年１１月

日 本 証 券 業 協 会
投 資 信 託 協 会
東 京 証 券 取 引 所

■エグゼクティブ・サマリー

本調査では、平成20年度の税制改正要望に当たっての参考とするため、個人投資家2,000人(有効回収は1,017人)を対象とした郵送調査を行った。ここでは、以下の４つの調査項目の要約を記した。

① 金融商品等の保有状況と投資に対する考え方について
② 金融所得課税の一体化について
③ 特定口座制度について
④ 優遇税率に対する考え方について

1. 金融商品等の保有状況と投資に対する考え方について

(1) 収入と収入源について

① 個人投資家自身の年収は、「300 万円未満」が 40.4%と最も高く、続いて「300～500 万円未満」が 27.2%で、約７割(67.6%)が「年収 500 万円未満」の個人投資家である。さらに「500～700 万円未満」が 12.4%、「700～1,000 万円未満」が 10.5%となっており、全体の約９割(90.5%)が「年収 1,000 万円未満」の個人投資家である。

② 世帯の年収は、「1,000 万円以上」が 24.2%であるものの、「300～500 万円未満」が 24.0%、「500～700 万円未満」が 23.6%とほぼ並んでおり、半数以上(56.0%)が「世帯年収 700 万円未満」の家庭である。さらに「700～1,000 万円未満」が 18.7%となっており、全体の７割超(74.7%)が「世帯年収 1,000 万円未満」の家庭である。

(参考)平成 18 年全世帯平均年収 645 万円(総務省 家計調査報告)

③ また、個人投資家の収入源は、「給与所得」の 48.2%が最も高く、続いて「恩給・年金」の 32.8%となっている。

(2) 金融商品及び証券商品の保有額

現在の個人投資家の金融商品(預貯金を含む)の保有額は、「1,000 万円未満」が半数以上(55.6%)となっている。証券商品の保有額は、「100～300 万円未満」が 23.9%と最も高い。

(3) 株式の保有額

現在の個人投資家の株式の保有額(時価総額)は、「100～300 万円未満」が 30.3%と最も高く、続いて「500～1,000 万円未満」が 14.5%、「300～500 万円未満」が 14.1%となっている。全体で見ると、「500 万円未満」が約７割(68.4%)である。

(4) 証券購入(保有)の目的

証券購入(保有)の目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」が 52.0%、「使い道は決めていないが、長期の資産運用のため」が 51.2%と高く、「老後の生活資金のため」が 34.3%と続いている。

※上記については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(5) 株式の投資方針

株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 54.1%と、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」の 13.8%を大きく上回っている。インターネット取引を利用している個人投資家でみても、前者が 56.1%と、後者の 29.4%を上回っており、多くの個人投資家が長期保有を投資方針としている。

(6) 株式の平均的な保有期間

① 株式の平均的な保有期間は、「10 年以上」が 25.7%と最も高く、続いて「１年以上３年未満」が 19.3%、「３年以上５年未満」が 17.0%となっており、全体としては１年超を平均的な保有期間とするものが約８割(76.4%)となっている。

② また、「１日」が 0.1%、「１か月未満」が 1.7%となっている。インターネット取引を利用している個人投資家でみても、それぞれ 0.4%、5.1%となっており、１日の間に株式の売買を繰り返す、いわゆるデイトレーダーは、少数の限られた投資家だといえる。

③ 年代別に見ると、20 歳～30 歳代では、１年未満が 35.3%と、全体の 23.2%と比べて高くなっている。

(7) 株式の売買注文方法

株式の売買注文は、「証券会社や銀行の店頭(電話注文を含む)で」が 53.4%と最も高く、続いて「証券会社のインターネット(ｉモードや EZ-web 等を含む)取引で」が 34.1%、「証券会社や銀行等のコールセンターで」が 8.6%となっている。

(8) 投資信託・公社債について

① 現在、個人投資家が保有している投資信託の種類は、「株式投資信託」が 53.3%と最も高く、続いて「公社債投資信託」が 34.6%、「外国で作られた投資信託」が 31.5%となっている。また、購入金額は、種類に関わらず、「100～300 万円未満」が最も高い。

② 投資信託の購入場所は、「証券会社の店頭(電話注文を含む)」が 50.6%と最も高く、続いて「銀行の店頭(電話注文を含む)」が 45.0%となっている。インターネットでの注文は、「証券会社のインターネット取引口座」が 10.8%、「銀行のインターネット取引口座」が 3.7%であり、株式のそれ(34.1%)と比較して低い割合となっている。

③ 現在、個人投資家が保有している公社債の種類は、「個人向け国債(変動 10 年)」が 52.4%と最も高く、続いて「個人向け国債(固定５年)」が 35.2%となっている。また、購入金額は、種類に関わらず、「100～300 万円未満」が最も高い。

※上記のうち、保有種類および購入場所については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

2. 金融所得課税の一体化について

(1) 金融商品の損益通算の範囲の拡大

① 金融商品の損益通算の範囲の拡大に関する意見は、「上場株式や株式投資信託の売買損益以外にも必要だと思う」が 26.7%で、一方「わからない」が 40.2%と高い割合となった。

② どのような金融商品から生じる損益との損益通算が必要と感じているかについては、「上場株式の配当金や株式投資信託の分配金」が 74.6%と最も高い割合となっており、「国債、社

債の利子や取引から生じる損益」が 46.3%、「公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益」が 42.6%と続いている。

※上記②については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(2) 確定申告の実施有無

幅広く損益通算を行うために確定申告が必要となった場合に、確定申告を行うかどうかについては、「確定申告を行う」が 40.8%、「通算できる金額が大きければ行う」が 29.8%、「事務負担が小さければ行う」が 22.4%となっている。

(3) 損失の繰越控除期間の延長要望

損失の繰越控除期間の延長要望についての意見は、「現状の３年でよい」が 36.3%であり、「５年程度に延長すべきである」、「７年程度に延長すべきである」、「無期限とすべきである」を合わせた延長希望者は 34.0%となっている。

(4) 金融番号(納税者番号)制度の導入

① 金融番号(納税者番号)制度の導入については、「わからない」が 34.2%と高い割合となっているが、「導入すべきではない」が 28.0%と「導入すべきである」の 25.5%を上回っている。

② 導入すべきではない理由としては、「個人情報が国に管理されることに抵抗がある」が 68.4%、「個人情報の漏洩に不安がある」が 61.1%と高い割合となっていることからも金融番号(納税者番号)制度の導入については、個人投資家の十分な理解が必要になってくるものと考えられる。

※上記②については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

3. 特定口座制度について

① 特定口座について、「開設している」が 48.5%と最も高く、これに「開設していないが、知っている」と「見聞きしたことはある」を加えた認知率は、73.2%と高い割合となった。

② 平成 19 年６月末現在の証券会社における特定口座数は、1,300 万口座を超え、制度開始後の最初の調査時点の平成 16 年６月末と比較して２倍以上に増加している。(日本証券業協会調べ)

4. 優遇税率に対する考え方について

(1) 上場株式・公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金に対する税率が 10%に優遇されていることへの評価

上場株式・公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金に対する税率が 10%に優遇されていることについては、「よいと思う」が 40.9%、「まあよいと思う」が 16.9%と約６割(57.8%)の個人投資家が評価している。

評価する理由としては、「経済の活性化につながるから」が 60.2%と最も高く、「自分にとってメリットがあるから」が 44.4%、「投資に対して多くの人が関心を持つようになるから」が 44.2%、「値下がりリスクがあるので、他の税率と同じなのは不公平だから」が 38.6%と続いている。

※上記評価理由については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(2) 上場株式・公募株式投資信託の売買益に対する税率 10%の優遇措置の終了が及ぼす影響

平成 20 年 12 月末に上場株式・公募株式投資信託の売買益に対する税率 10%の優遇措置が終了した場合、「平成 21 年以降、上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になると思う」が 40.3%、「平成 21 年以降、上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らすと思う」が 22.9%、「平成 20 年末までに、保有している上場株式や公募株式投資信託を売却すると思う」が 20.6%、「売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになると思う」が 12.6%となっている。

一方で、「特に影響はないと思う」は 18.5%、「わからない」は 19.0%となっており、6 割超の個人投資家が 10%の優遇措置の終了によるマイナスの影響を受けるという結果となった。

※上記については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(3) 上場株式・公募株式投資信託の配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置の終了が及ぼす影響

平成 21 年 3 月末に上場株式・公募株式投資信託の配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置が終了した場合、「上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になると思う」が 42.5%、「上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らすと思う」が 20.1%、「売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになると思う」が 14.9%となっている。

一方で、「特に影響はないと思う」は 23.7%、「わからない」は 17.0%となっており、約 6 割の個人投資家が 10%の優遇措置の終了によるマイナスの影響を受けるという結果となった。

※上記については複数回答のため、合計しても 100%にはならない。

(2)及び(3)の結果を踏まえれば、上場株式・公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置の終了は、個人投資家の投資行動に大きなマイナスのインパクトを与えるものと考えられる。

(4) 上場株式・公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置の継続要望

上場株式・公募株式投資信託の譲渡益、配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置の延長要望についての意見は、「売買益、配当金・分配金ともに 10%の優遇措置は継続すべきである」が 50.0%、「売買益に対する優遇措置は継続すべきである」が 5.9%、「配当金・分配金の優遇措置は継続すべきである」が 5.8%となっており、「何らかの優遇措置は必要である」(12.6%)と合わせると、7 割超(74.3%)の個人投資家が優遇措置の継続等を望んでいる。

以　　上

《目　次》

■エグゼクティブ・サマリー

■調査概要 …… 1

■総合分析編 …… 3

1．金融商品の保有状況と投資に対する考え方 …… 3

（1）回答者の特性 …… 3

（2）証券の保有状況 …… 4

（3）株式投資の状況 …… 6

（4）投資信託・公社債について …… 8

2．金融所得課税の一体化に対する考え方 …… 10

3．金融番号（納税者番号）制度に対する考え方 …… 11

4．特定口座制度に対する意識 …… 12

5．優遇税率に対する考え方 …… 13

■調査分析編 …… 15

1．証券投資経験について …… 15

（1）金融商品の保有額 …… 15

（2）証券の購入（保有）目的 …… 18

（3）証券投資開始時期と初めて投資した証券 …… 20

（4）証券を購入した資金 …… 23

2．株式の保有状況について …… 24

（1）株式保有経験 …… 24

（2）株式保有状況 …… 26

（3）株式の投資方針 …… 30

（4）株式の売買注文方法 …… 32

（5）平成18年中の株式の売買損益・配当金 …… 34

3．投資信託の保有状況について …… 37

（1）投資信託保有経験 …… 37

（2）投資信託保有状況 …… 39

（3）投資信託の購入場所 …… 41

（4）平成18年中に受け取った投資信託の分配金 …… 42

4．公社債の保有状況について …… 44

（1）公社債保有経験 …… 44

（2）公社債保有状況 …… 46

５．優遇税率に対する考え方 ･･･ 48

（１）優遇税率に対する評価 ･･･ 48

（２）優遇税率終了による今後の投資への影響 ･･･ 51

（３）優遇税率の継続希望 ･･･ 54

６．金融所得課税の一体化に対する考え方 ･･･ 56

（１）損益通算の対象範囲拡大について ･･･ 56

（２）損失の繰越控除期間の延長希望 ･･･ 60

７．金融番号（納税者番号）制度に対する考え方 ･･･ 62

８．特定口座制度に対する意識 ･･･ 65

（１）特定口座制度の開設・認知状況 ･･･ 65

（２）特定口座の対象範囲拡大意向 ･･･ 67

９．調査対象者の属性 ･･･ 69

（１）性・年代 ･･･ 69

（２）職業 ･･･ 70

（３）自身の収入源 ･･･ 71

（４）自身の年収 ･･･ 71

（５）世帯人数 ･･･ 72

（６）世帯年収 ･･･ 72

（７）希望蓄え額 ･･･ 73

（８）今後の金融商品保有予定 ･･･ 74

■調査票 ･･･ ７７

■調査概要

１．調査の目的

「貯蓄から投資へ」の流れを加速・確実なものとし、証券市場の活性化を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握する。

そのため、本調査では、

・金融商品等の保有状況と投資に対する考え方

・金融所得課税の一体化に対する考え方

・特定口座制度に関する理解度合い

・上場株式・公募株式投資信託の売買益に対する税率 10%の優遇措置が平成 20 年末に、配当金・分配金に対する税率 10%の優遇措置が平成 21 年３月末に終了することに対する考え方　等

について調査を行った。

２．調査対象

全国の個人投資家　2,000 人

全国のＮＯＳデータベース(※１)登録者から、株式、投資信託、公社債のいずれか、もしくは複数保有している層を無作為抽出した。

※１．ＮＯＳデータベース：毎月日本リサーチセンターが行っている訪問調査(1,200 人前後回収)であるＮＯＳ(日本ﾘｻｰﾁｾﾝﾀｰ･ｵﾑﾆﾊﾞｽ･ｻｰﾍﾞｲ)の協力者から希望者をデータベース化したもの。

３．調査方法

郵送調査

４．調査日程

平成 19 年６月 7 日発送

→同６月 21 日回収締切

５．有効回収数

1,017 サンプル(回収率 50.9%)

６．調査項目

・金融商品等の保有状況と投資に対する考え方について

・金融所得課税の一体化について

・特定口座制度について

・優遇税率に対する考え方について

７．調査実施機関

株式会社日本リサーチセンター

８．分析軸・グラフについて

本調査では、主に以下の分析軸を用いて、集計・分析を行っている。

分析軸	分析軸の説明(括弧内は調査票の設問番号)
性別	回答者の性別(Ｆ１) 「男性」「女性」
年代別	回答者の年代(Ｆ２) 「20～30 代」「40 代」「50 代」「60～64 歳」「65～69 歳」「70 歳以上」
個人年収別	回答者個人の年収(Ｆ５) 「300 万円未満」「～500 万円未満」「～700 万円未満」「～1,000 万円未満」 「1,000 万円以上」
(証券)時価総額別	回答者の証券保有時価総額(問３) 「100 万円未満」「～300 万円未満」「～500 万円未満」「～1,000 万円未満」 「～3,000 万円未満」「3,000 万円以上」 ※証券の非保有者は除外して集計
ネット取引状況別	回答者の証券類のインターネット取引状況で軸作成(問 15・問 20) ※ただし、公社債を除く ①回答者のインターネットによる株式売買の状況(問 15) 「株式ネット取引あり」「株式ネット取引なし・不明」 ②回答者のインターネットによる投資信託購入状況(問 20) 「投信ネット取引あり」「投信ネット取引なし・不明」 ③回答者のインターネットによる株式売買または投資信託購入状況(問 15・問 20) 「株式・投信ネット取引あり」(株式売買または投資信託購入でネット取引あり) 「株式・投信ネット取引なし・不明」 (株式売買・投資信託購入いずれでもネット取引なし・不明)

なお、グラフ中の数値は特に断りのないものについては、パーセントを、Ｎはそれぞれの実数(回答者数)を表している。

総 合 分 析 編

≪総合分析編≫

1．　金融商品の保有状況と投資に対する考え方

（1）　回答者の特性

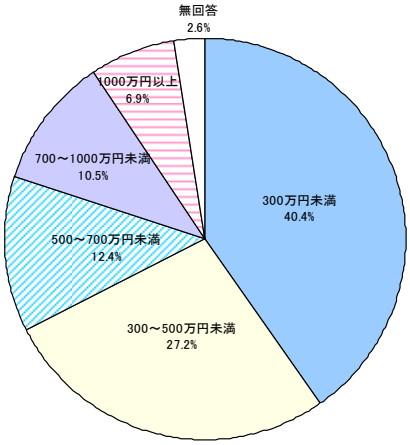
●回答者(個人投資家)自身の年収は、「300 万円未満」が 40.4%と最も高く、「300～500 万円未満」が 27.2%で続いており、約 7 割(67.6%)が、“年収 500 万円未満”の個人投資家である。さらに「500～700 万円未満」が 12.4%、「700～1,000 万円未満」が 10.5%となっており、全体の約 9 割(90.5%)が“年収 1,000 万円未満”の個人投資家である。

●世帯年収については、「1,000 万円以上」が 24.2%であるものの、「300～500 万円未満」(24.0%)、「500～700 万円未満」(23.6%)とほぼ並んでおり、半数以上(56.0%)が“年収 700 万円未満”の世帯である。さらに「700～1,000 万円未満」が 18.7%となっており、全体の 7 割超(74.7%)が“年収 1,000 万円未満”の世帯である。

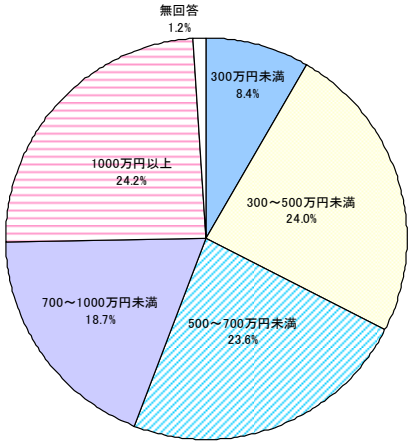
●回答者自身の収入源については、「給与所得」が 48.2%と最も高く、「恩給・年金」が 32.8%と続いており、その他の収入源はごく少数である。

●金融商品の保有額については、“1,000 万円未満”が半数以上(55.6%)である。年代別でみると若年層ほど“1,000 万円未満”の割合が高く、特に 20～30 代においては、「100～300 万円未満」が 35.6%と最も高くなっている。

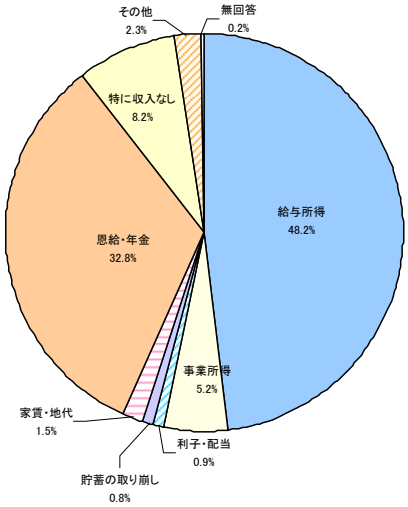
○個人年収の分布　(n=1,017)



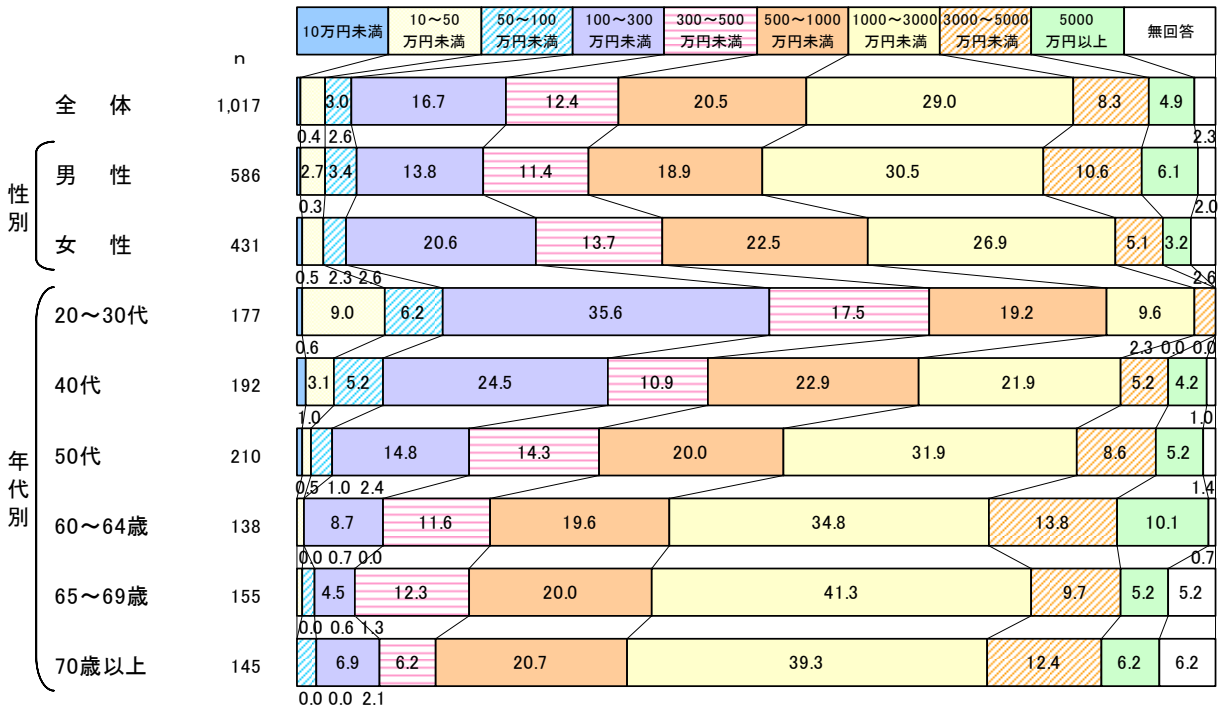
○世帯年収の分布　(n=1,017)



○自身の収入源の分布　(n=1,017)



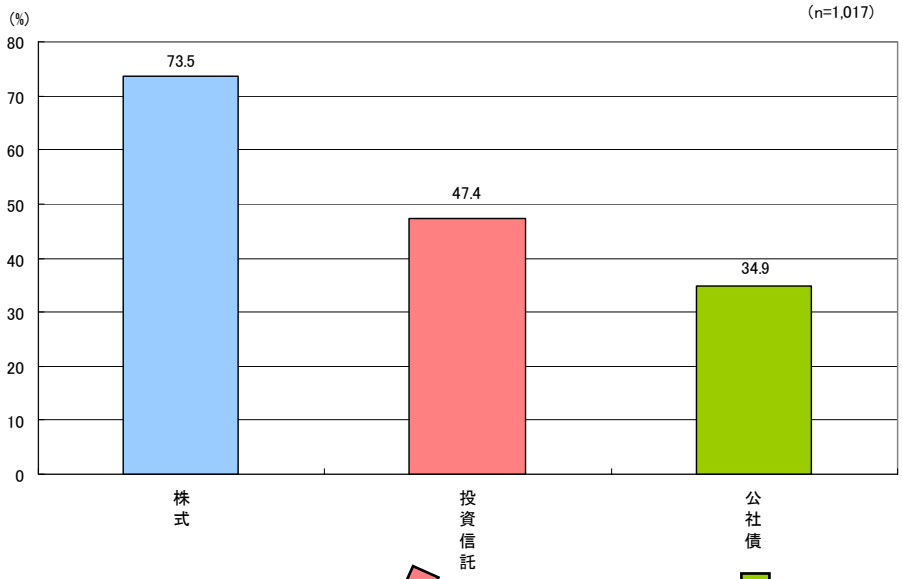
○　金融商品保有額−金融商品保有者

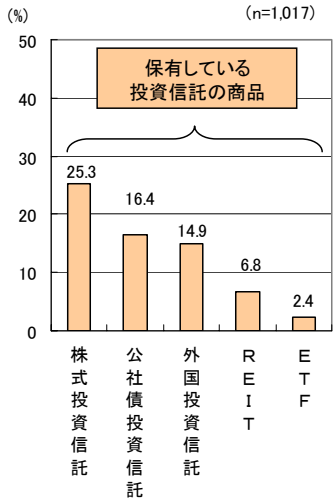


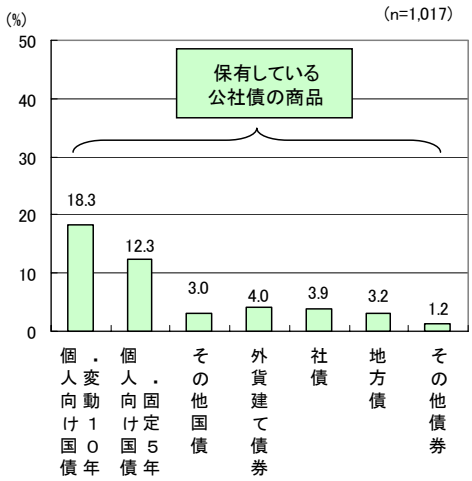
（２） 証券の保有状況

●保有している証券の種類をみると、「株式」が 73.5%と最も高い。「投資信託」は 47.4%であり、その中では「株式投資信託」が 25.3%と最も高い。また、「公社債」は 34.9%であり、その中で最も高いのは、「個人向け国債(変動 10 年)」(18.3%)であった。
●証券商品の保有額については、「100～300 万円未満」が 23.9%と最も高い。
●証券の購入(保有)目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」(52.0%)、「(使い道は決めていないが、)長期(の)資産運用のため」(51.2%)の割合が高く、「老後の生活資金のため」(34.3%)が続いている。
●証券投資の開始時期については、平成 15 年の軽減税率開始以降の５年間に証券投資を開始した層は、全体の 30.7%を占め、この層の 76.2%は、“個人年収 500 万円未満”である。

○各証券商品の現在保有状況

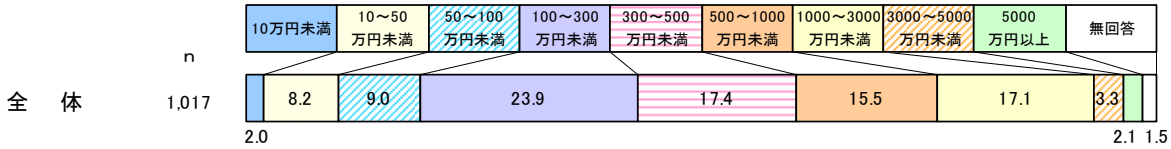




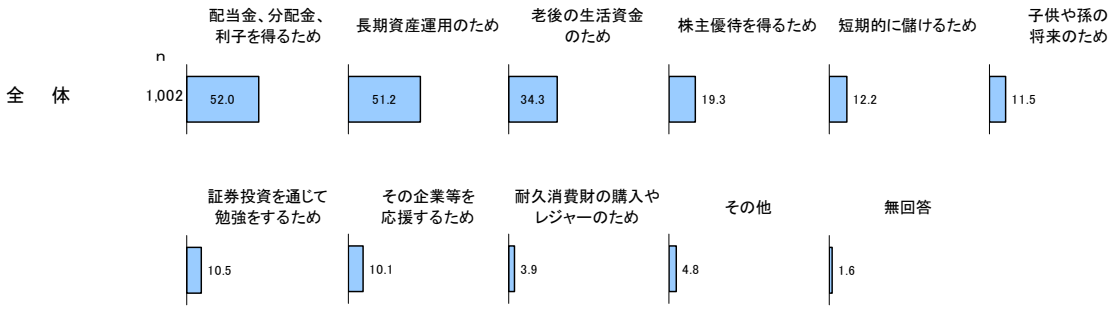


※「投資信託」「公社債」のそれぞれの商品については、複数の商品を保有している回答者がいるため、合計しても、「投資信託」「公社債」全体の値とは一致しない。

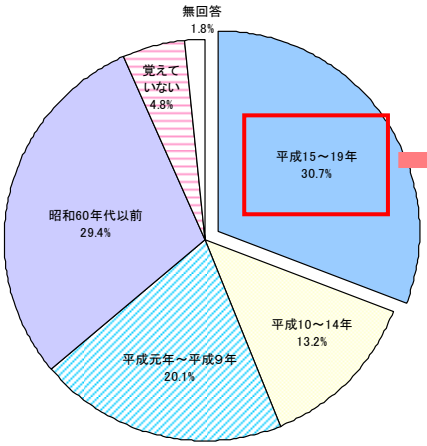
○証券保有額−金融商品保有者



○　証券の購入(保有)目的−証券保有者(複数回答)

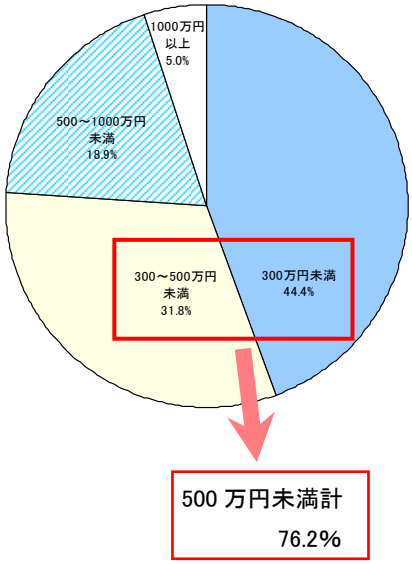


○　証券投資開始時期　(n=1,002)



○　平成 15 年以降に投資を始めた層の年収内訳

※年収無回答は除く　(n=302)



（３） 株式投資の状況

●現在の個人投資家の株式の保有額(時価総額)は、「100～300 万円未満」が 30.3%と最も高く、続いて「500～1,000 万円未満」が 14.5%、「300～500 万円未満」が 14.1%となっている。全体でみると、“500 万円未満”が約７割(68.4%)である。

●株式の投資方針は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 54.1%と、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」の 13.8%を大きく上回っている。インターネット取引を利用している個人投資家でみても、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」が 56.1%となっており、「値上がり益重視であり短期間に売却する」の 29.4%を上回っている。

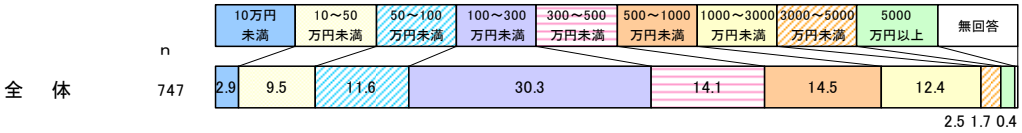
●株式の平均的な保有期間は、「10 年以上」が 25.7%と最も高く、続いて「１年以上３年未満」が 19.3%、「３年以上５年未満」が 17.0%となっており、全体としては１年超を平均的な保有期間とするものが約８割(76.4%)となっている。また、保有期間「１日」は、0.1%、「１か月未満」は、1.7%と極めて低い割合となっている。インターネット取引を利用している個人投資家でみても、それぞれ 0.4%、5.1%となっており、1 日の間に株式の売買を繰り返す、いわゆるデイトレーダーは、少数の限られた投資家であることが窺える。

・年代別にみると、20 歳～30 歳代では、“１年未満(合計)”が 35.3%と他の年代と比べて高くなっている。

●株式の売買注文方法は、「証券会社や銀行の店頭(電話注文を含む)で」が 53.4%と最も高く、続いて「証券会社のインターネット(ｉモードや EZ-web 等を含む)取引で」が 34.1%、「証券会社や銀行等のコールセンターで」が 8.6%となっている。

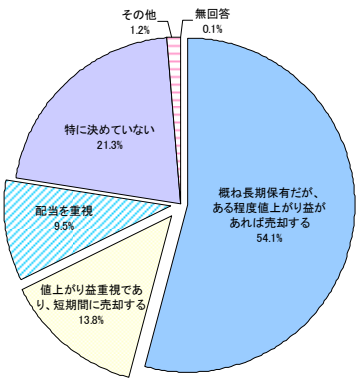
●平成 18 年中の売買損益をみると、「(平成 18 年中は)株式を売却しなかった」の割合が 46.5%と最も高いが、売買があった中では、「50 万円未満の売買益」が 14.9%で、「300 万円以上の売買益」までを合わせた売買益が出たとする層の合計は 29.0%であった。一方、売買損であった層の合計は 15.1%にとどまる。なお、インターネット取引を利用している投資家は、「(平成 18 年中は)株式を売却しなかった」の割合が 21.2%と比較的低くなっている。

○株式の時価総額-株式保有者

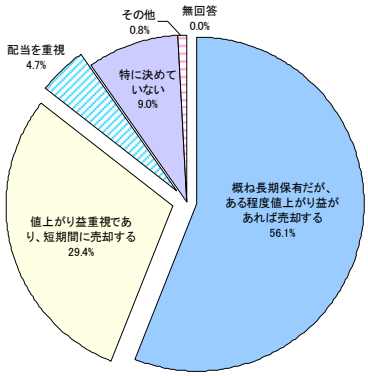


○株式の投資方針-株式保有者

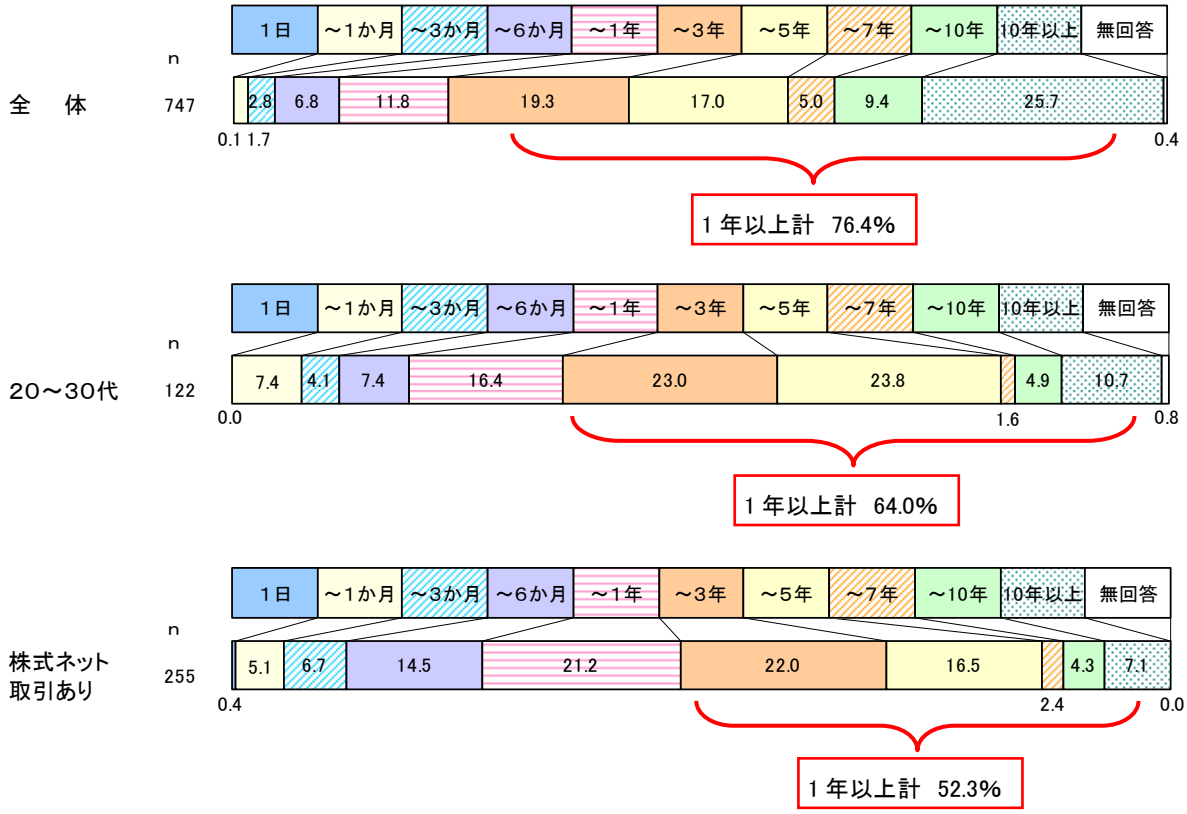
【全 体】 (n=747)



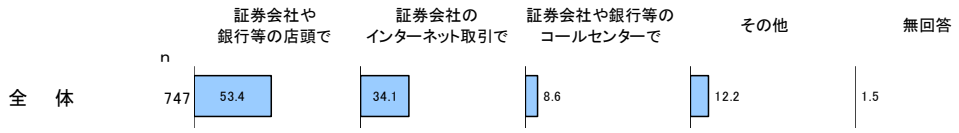
【株式ネット取引利用者】 (n=255)



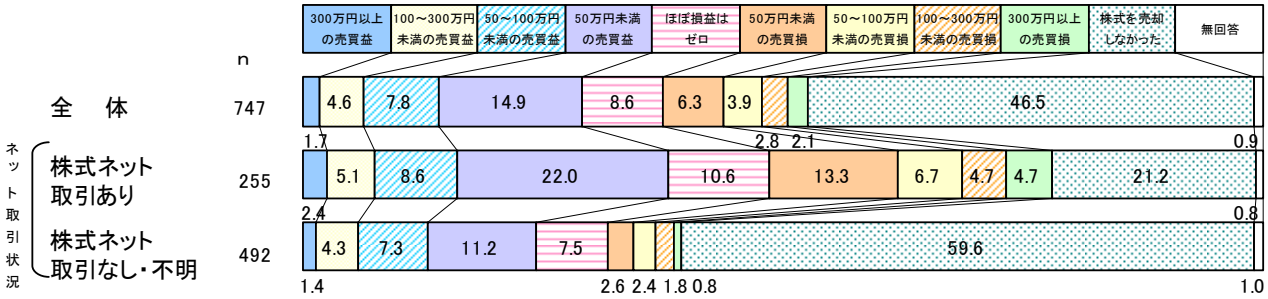
○株式の平均的な保有期間-株式保有者



○株式の売買注文方法



○平成 18 年中の株式の売買損益-株式保有者



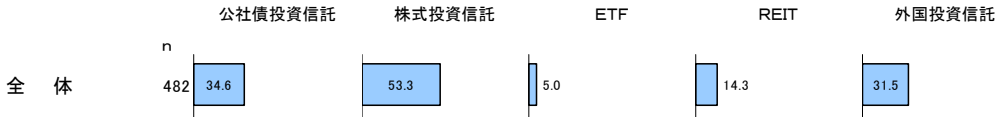
（４） 投資信託・公社債について

●現在、個人投資家が保有している投資信託の種類は、「株式投資信託」が 53.3%と最も高く、続いて「公社債投資信託」が 34.6%、「外国(で作られた)投資信託」が 31.5%となっている。また、購入金額は、種類に関わらず、「100～300 万円未満」が最も高い。

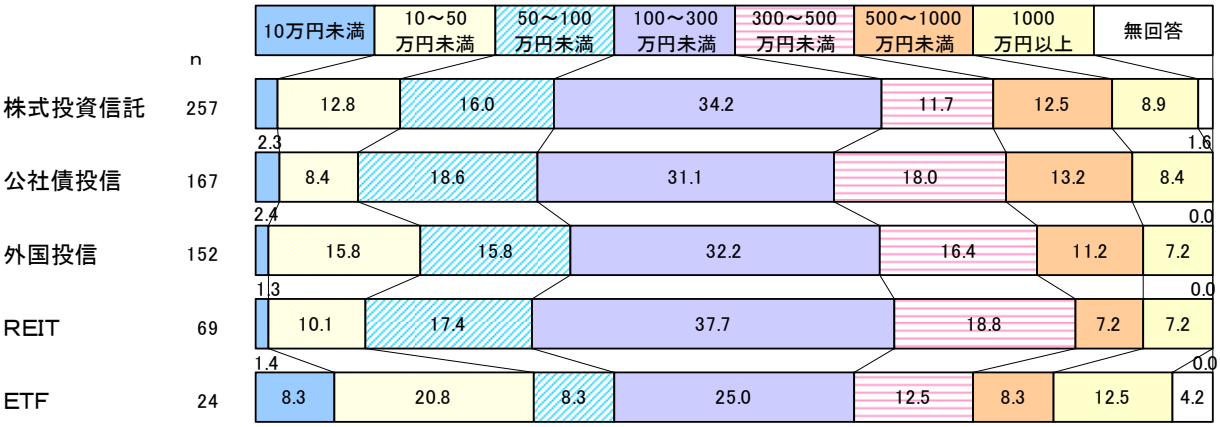
●投資信託の購入場所は、「証券会社の店頭(電話注文を含む)」が 50.6%と最も高く、続いて「銀行の店頭(電話注文を含む)」が 45.0%となっている。インターネットでの注文は、「証券会社のインターネット取引口座」が 10.8%、「銀行のインターネット取引口座」が 3.7%であり、株式のそれ(34.1%)と比較して低い割合となっている。

●現在、個人投資家が保有している公社債の種類は、「個人向け国債(変動 10 年)」が 52.4%と最も高く、続いて「個人向け国債(固定５年)」が 35.2%となっている。また、購入金額は、種類に関わらず、「100～300 万円未満」が最も高い。

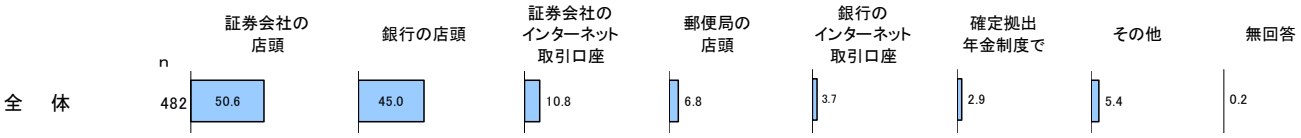
○投資信託保有種類-投資信託保有者



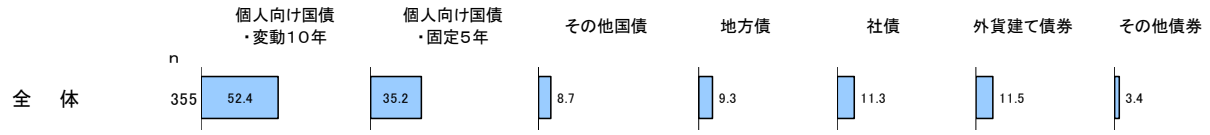
○投資信託購入金額-各投資信託保有者



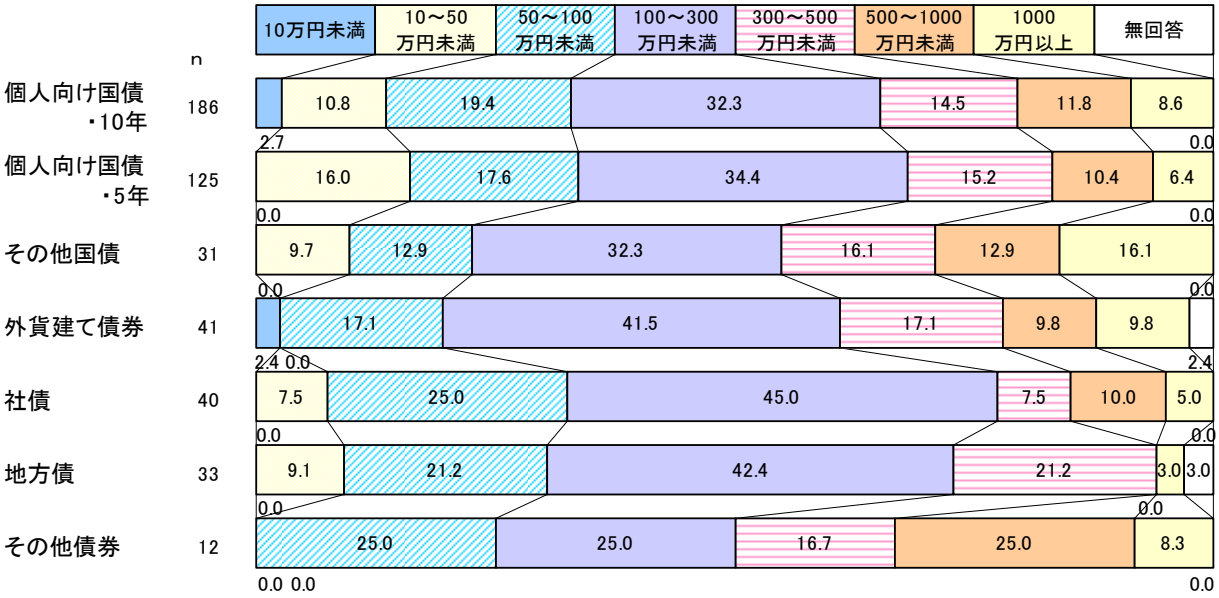
○投資信託の購入場所-投資信託保有者



○公社債保有種類−公社債保有者



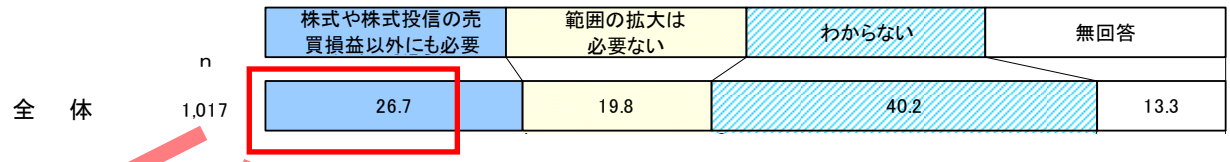
○公社債総額−各公社債保有者



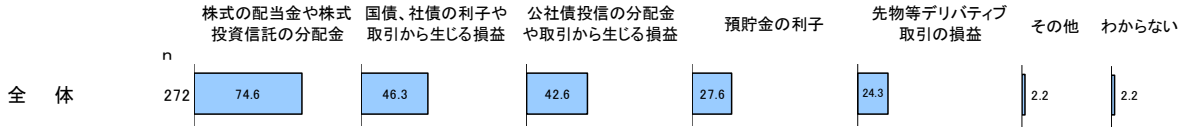
２．　金融所得課税の一体化に対する考え方

●金融商品の損益通算の対象範囲拡大に対しては、「(上場)株式や株式投資信託の売買損益以外にも(損益通算は)必要(だと思う)」とする拡大意向者は 26.7%であった。
●拡大意向者に損益通算が必要と感じている金融商品を尋ねたところ、「(上場)株式の配当金や株式投資信託の分配金」(74.6%)が最も高く、「国債、社債の利子や取引から生じる損益」(46.3%)、「公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益」(42.6%)と続いている。
●上記と同様に、拡大意向者に、幅広く損益通算をするために確定申告が必要となった場合に確定申告を行うかどうかを尋ねたところ、「確定申告を行う」が 40.8%、「通算できる金額が大きければ(確定申告を)行う」や「事務負担が小さければ(確定申告を)行う」が合わせて 52.2%となっている。
●損失の繰越控除については、「現状の３年でよい」が 36.3%である一方、「５年程度に延長すべき(である)」、「(法人税と同じ)７年程度に延長すべき(である)」、「無期限とすべき(である)」を合わせると 34.0%の個人投資家が期間の延長を希望している。

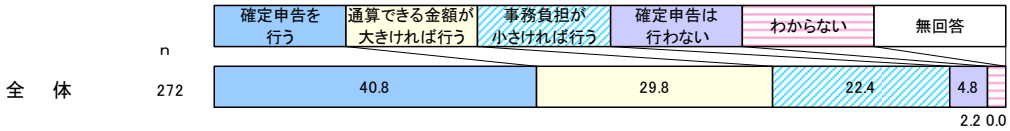
○損益通算の対象範囲拡大に対する意識



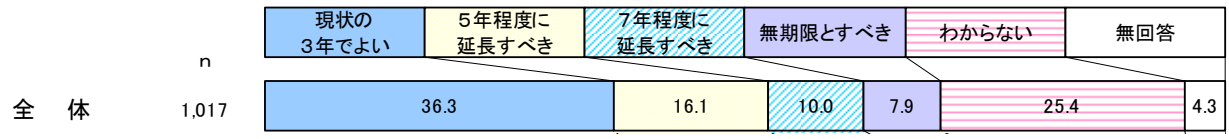
・損益通算が必要と感じる金融商品－損益通算拡大意向者(複数回答)



・損益通算時に確定申告が必要な場合の対応-損益通算拡大意向者



○損失の繰越控除期間の延長希望

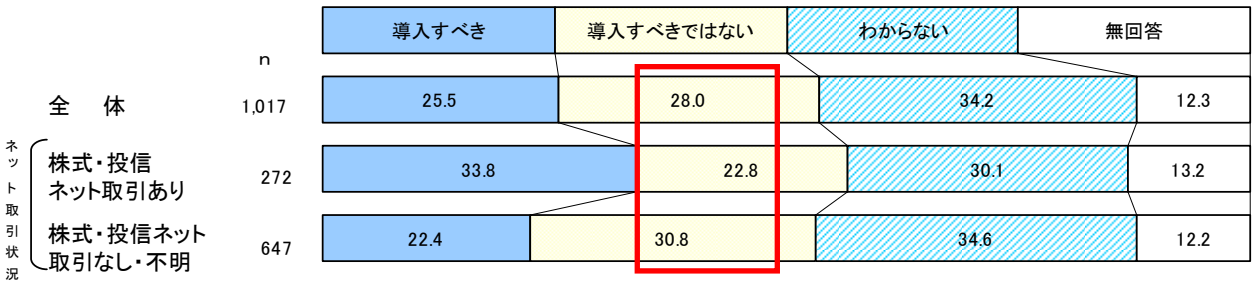


３．　金融番号（納税者番号）制度に対する考え方

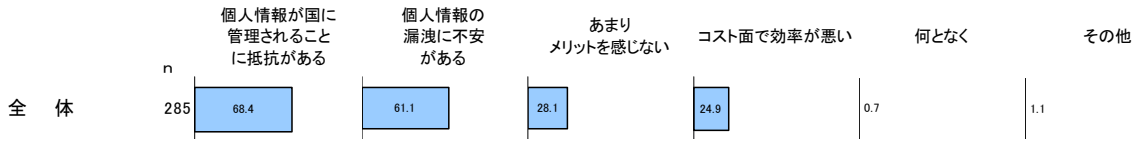
●金融番号（納税者番号）制度の導入については、「導入すべき（である）」が 25.5％で、「導入すべきではない」の 28.0％を下回った。しかしながら、「わからない」が 34.2％と高い割合になっている。なお、インターネット取引を利用している個人投資家でみると、「導入すべき（である）」が 33.8％と「導入すべきではない」の 22.8％を上回っている。

●「導入すべきではない」と回答した者にその理由を尋ねたところ、「個人情報が国に管理されることに抵抗がある」（68.4％）、「個人情報の漏洩に不安がある」（61.1％）が高い割合になっている。このことから、金融番号（納税者番号）制度の導入については、個人投資家の十分な理解が必要になってくるものと考えられる。

○金融番号制度の導入意向



・金融番号制度を導入すべきでない理由−金融番号非導入意向者（複数回答）

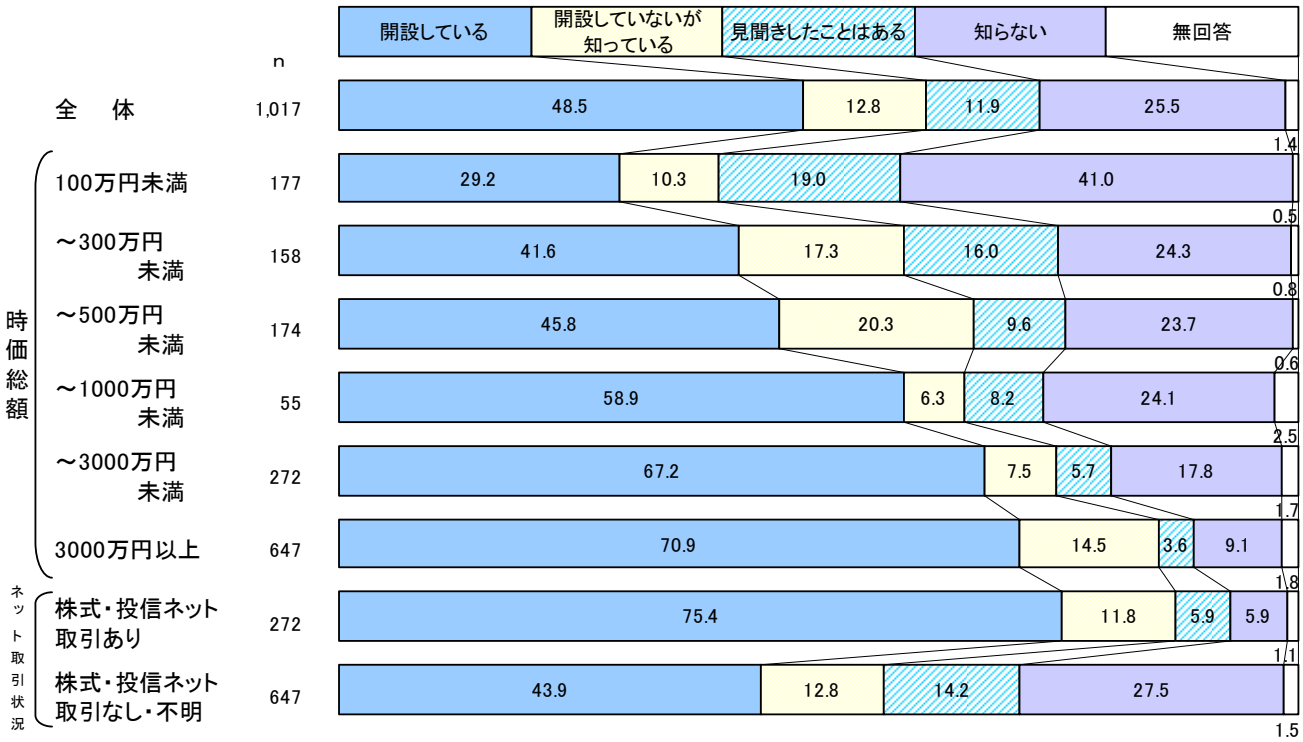


４．　特定口座制度に対する意識

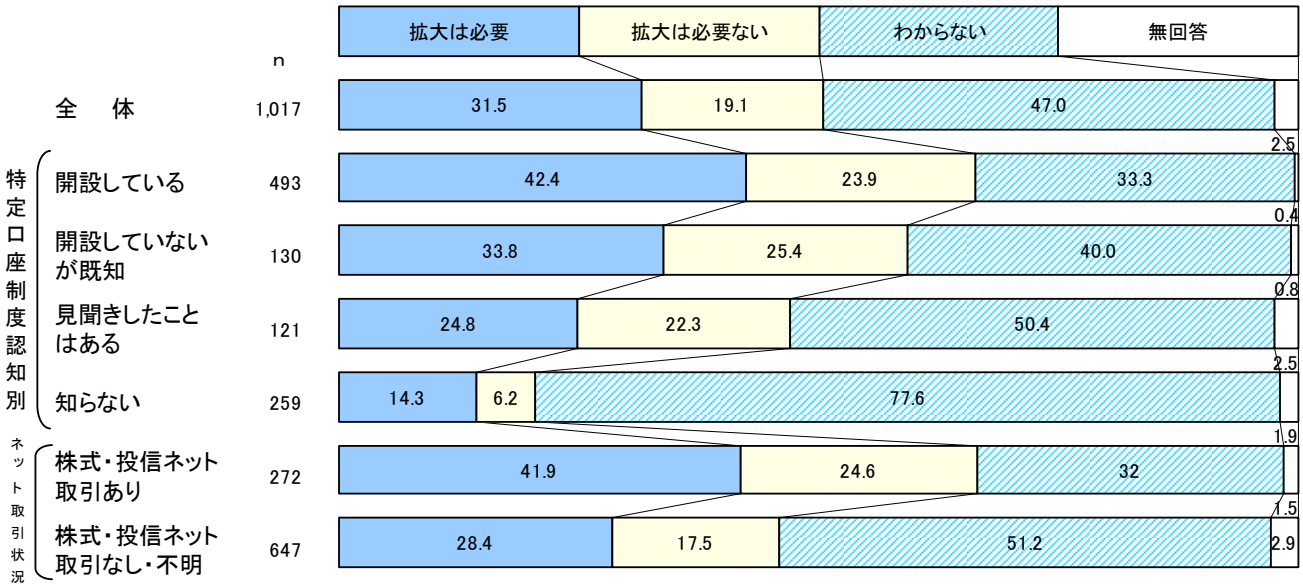
●特定口座を「開設している」のは、48.5%であり、これに「開設していないが、知っている」及び「見聞きしたことはある」を含めた“認知率”は７割超(73.2%)に達している。なお、株式の保有時価総額が高い層ほど、開設率の割合が高くなっている。
インターネット取引を利用している個人投資家でみると、「開設している」のは、75.4%と高く、“認知率”も９割超(93.1%)に達している。

●特定口座の対象となる損益通算対象の拡大については、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」は31.5%となっているものの、「わからない」が47.0%と最も高い。しかし、特定口座開設者、インターネット取引を利用している個人投資家でみると、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」の割合はそれぞれ42.4%、41.9%と最も高くなっている。

○特定口座制度の開設・認知状況



○特定口座の対象範囲拡大意向



５．　優遇税率に対する考え方

●優遇税率に対する評価をみると、「よいと思う」(40.9%)、「まあよいと思う」(16.9%)を合わせた好評価層は約６割(57.8%)を占めている。

●評価する理由をみると、「経済の活性化につながるから」が 60.2%と最も高く、「自分にとってメリットがあるから」(44.4%)、「投資に(対して)多くの人が関心を持つ(ようになる)から」(44.2%)、「(値下がりリスクがあるので)他の税率と同じなのは不公平だから」(38.6%)と続いている。

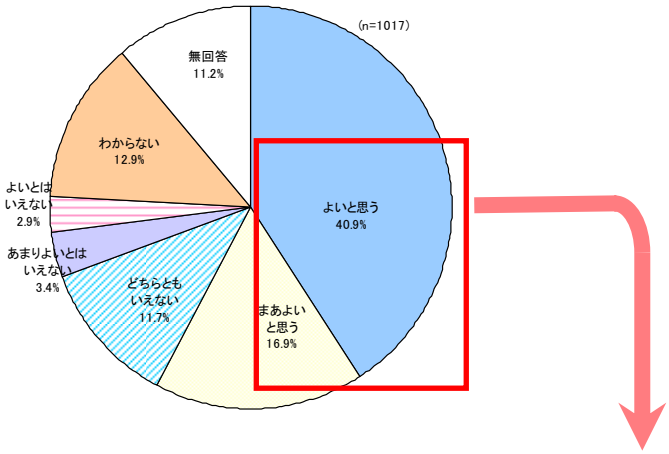
●上場株式、公募株式投資信託の売買益や配当金・分配金に係る優遇税率が終了した場合の影響については、売買益、配当金・分配金のいずれも半数以上が投資意欲の減退等、投資に対してマイナスの影響があると回答。

・具体的には、上場株式・公募株式投資信託の売買益に対する優遇税率 10%が終了した場合、「平成 21 年以降(上場株式や公募株式投資信託への)新たな投資は慎重になる(と思う)」が 40.3%、「平成 21 年以降(上場株式や公募株式投資信託への)投資をやめる又は減らす(と思う)」が 22.9%、「平成 20 年末までに(保有している上場株式や公募株式投資信託を)売却する(と思う)」が 20.6%、「(売買益を一層重視し、)長期(的に)保有(すること)よりも短期売買を優先する(ようになると思う)」が 12.6%となっている。一方で、「特に影響はないと思う」は 18.5%、「わからない」が 19.0%となっている。

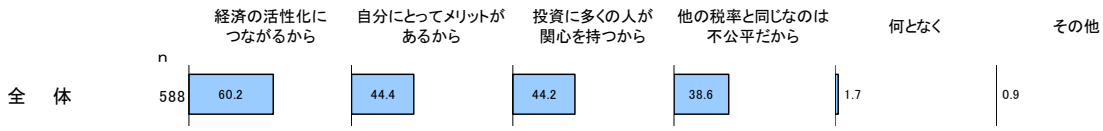
・上場株式・公募株式投資信託の配当金・分配金に対する優遇税率 10%が終了した場合、「(上場株式や公募株式投資信託への)新たな投資は慎重になる(と思う)」が 42.5%、「(上場株式や公募株式投資信託への)投資をやめる又は減らす(と思う)」が 20.1%、「(売買益を一層重視し、)長期(的に)保有(すること)よりも短期売買を優先する(ようになると思う)」が 14.9%となっている。一方で、「特に影響はないと思う」が 23.7%、「わからない」が 17.0%となっている。

●優遇税率の継続希望は「売買益、配当(金)・分配金ともに(10%の優遇措置は)継続すべき(である)」は 50.0%に達しており、これに「売買益に対する(優遇)措置は継続すべき(である)」、「配当(金)・分配金の(優遇)措置は継続すべき(である)」、「何らかの優遇措置は必要(である)」を合わせると、７割超(74.3%)が優遇税制の継続等を求めているといえる。

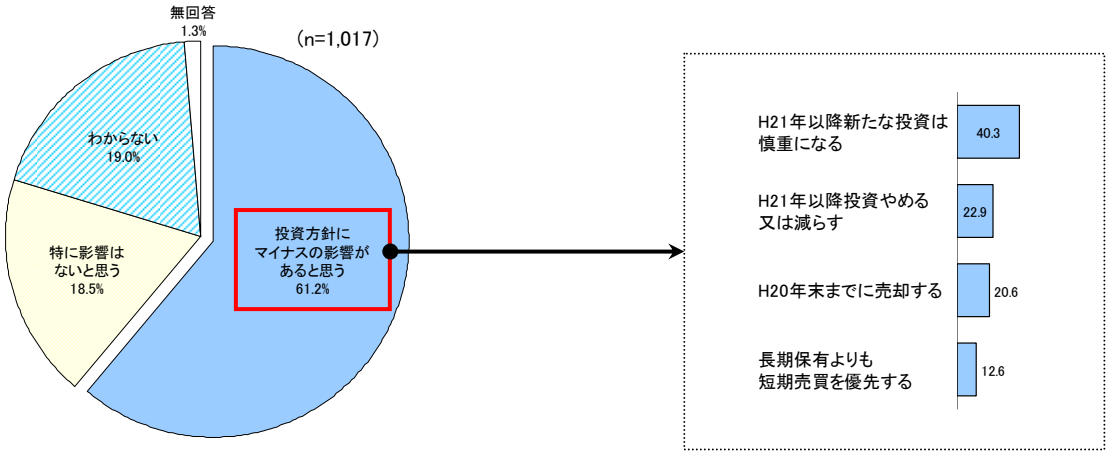
○　優遇税率に対する評価



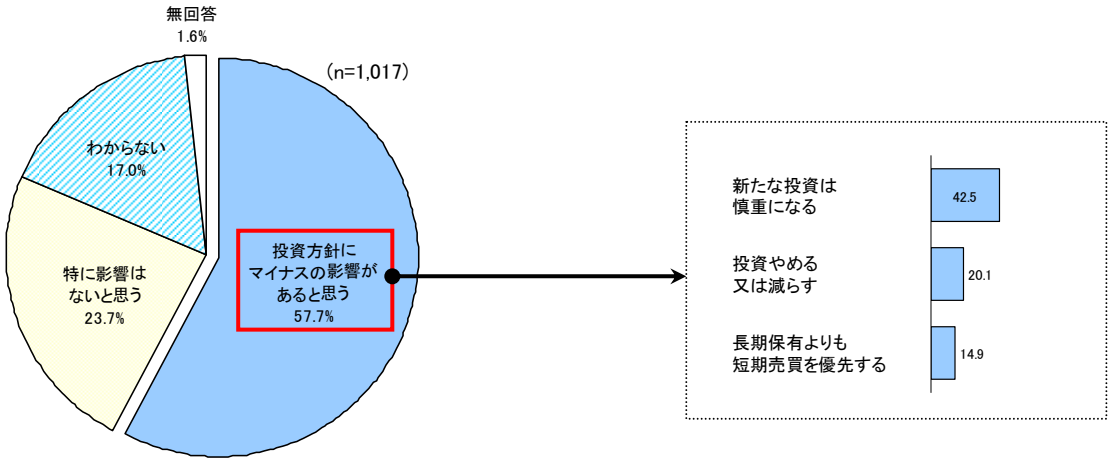
・評価する理由-優遇税率評価者(複数回答)



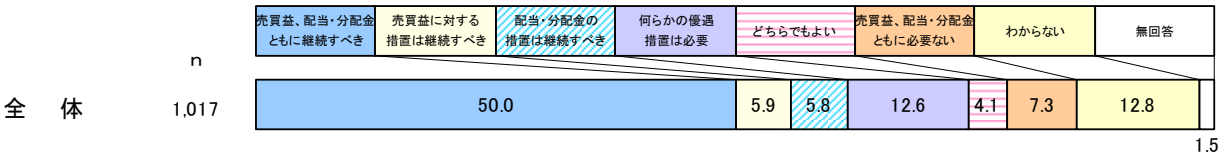
○ 売買益に対する優遇税率終了時の影響（複数回答）



○ 配当金・分配金に対する優遇税率終了時の影響（複数回答）



○ 優遇税率の継続希望



調 査 分 析 編

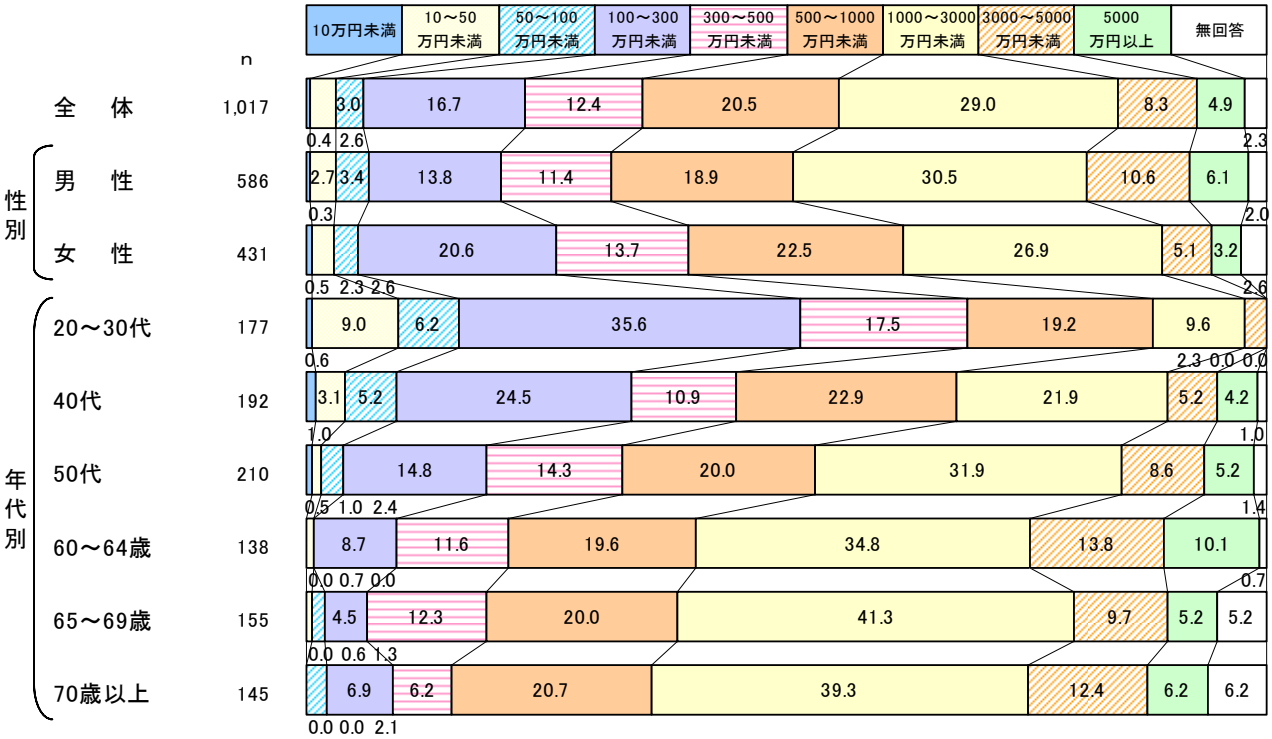
≪調査分析編≫

1．　証券投資経験について

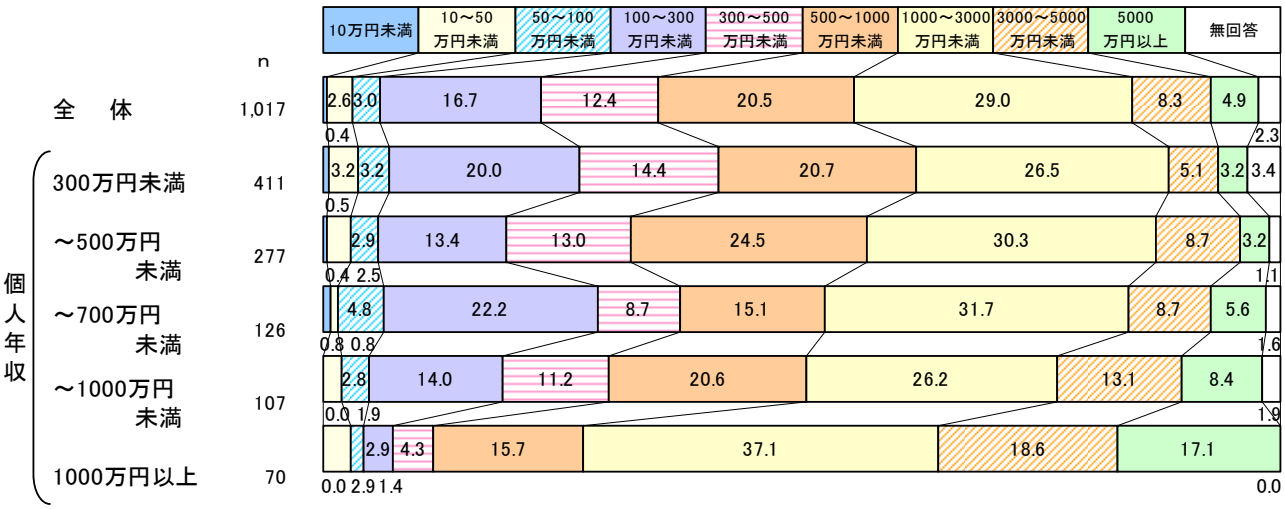
（1）　金融商品の保有額

- 金融商品の保有額については、“1,000 万円未満”が半数以上(55.6%)である。年代別でみると若年層ほど“1,000 万円未満”の割合が高く、特に 20～30 代においては、「100～300 万円未満」が 35.6%と最も高くなっている。
- 証券商品の保有額については、「100～300 万円未満」が 23.9%と最も高い。

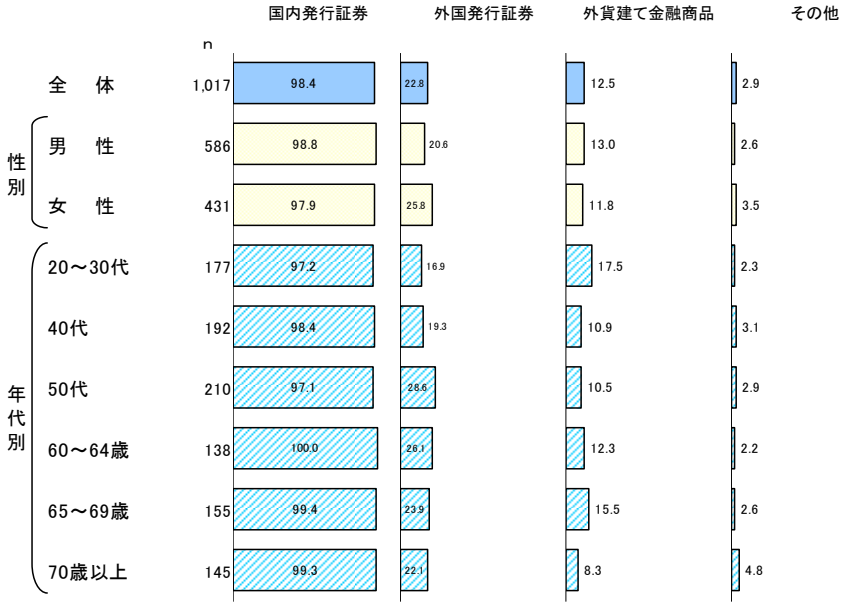
図表 1　金融商品保有額-性･年代別(金融商品保有者)



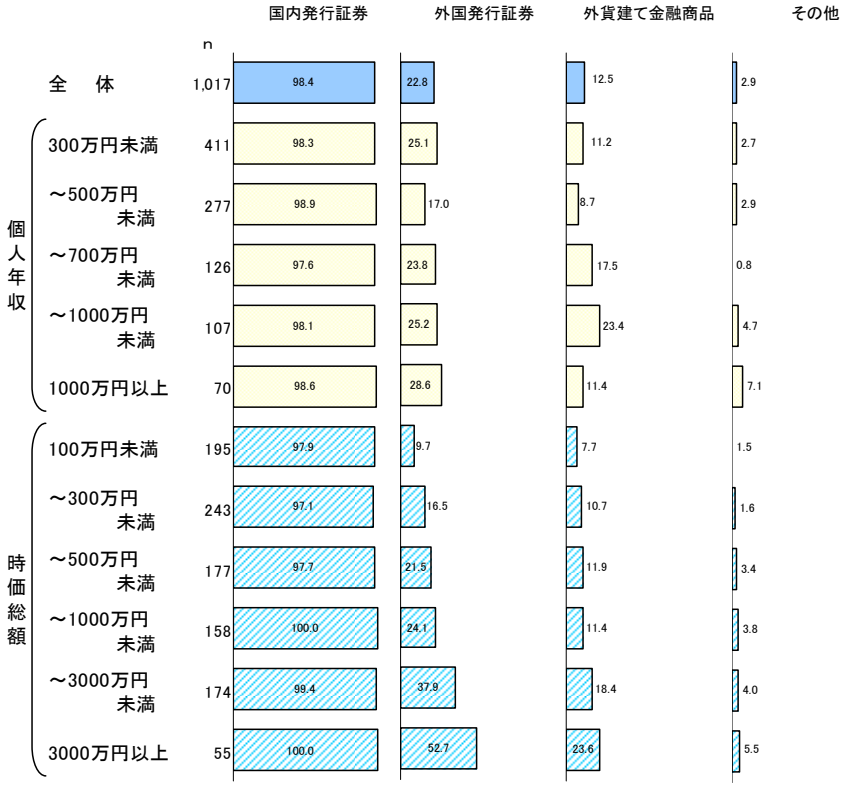
図表 2　金融商品保有額-年収･時価総額別(金融商品保有者)



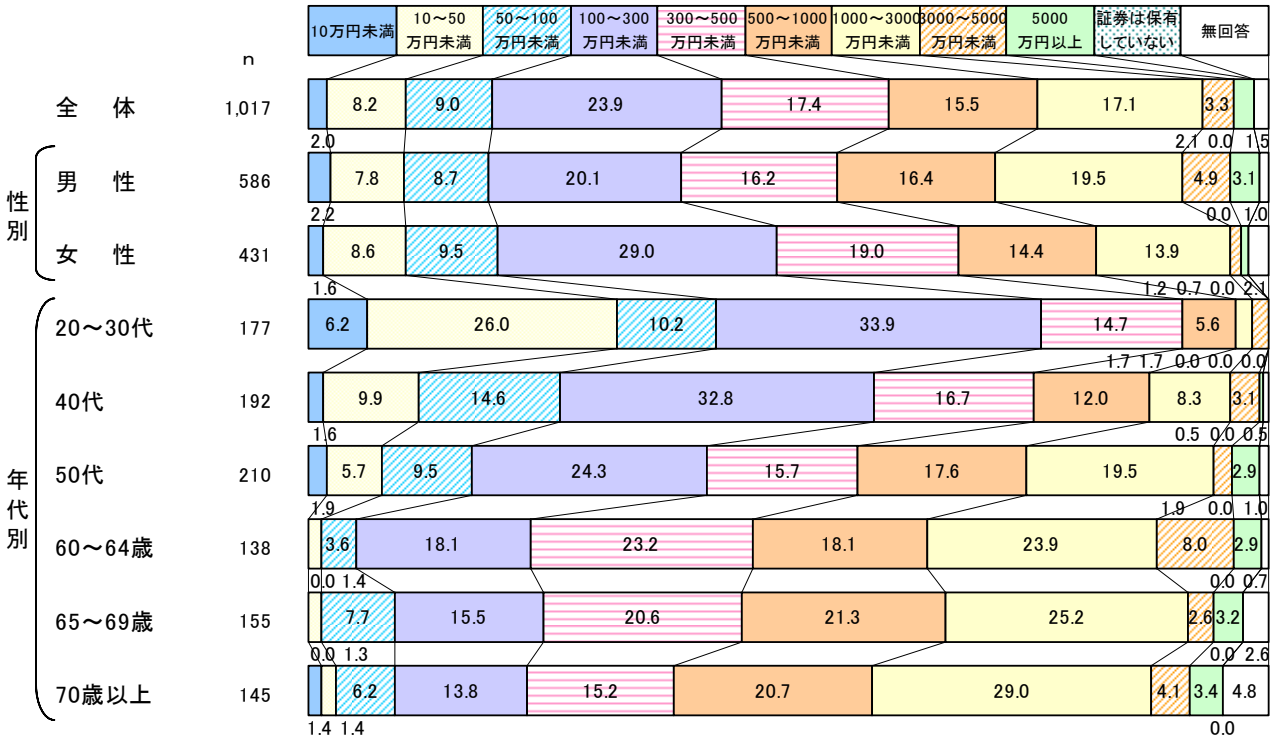
図表 3　現在保有している預貯金以外の金融商品−性・年代別（複数回答）



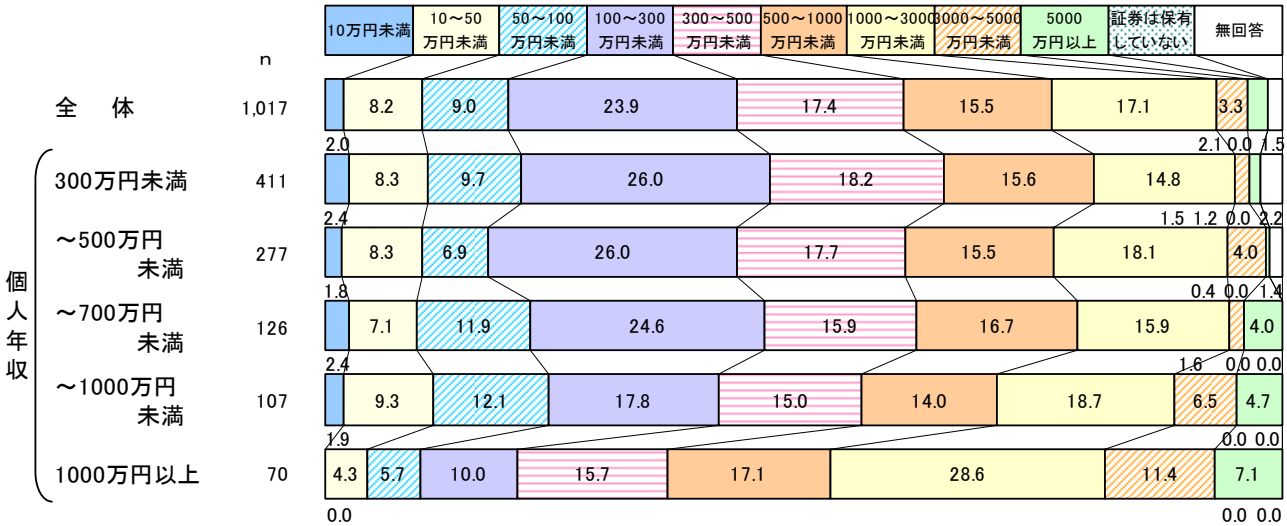
図表 4　現在保有している預貯金以外の金融商品−年収・時価総額別（複数回答）



図表 5　証券保有額-性･年代別(金融商品保有者)



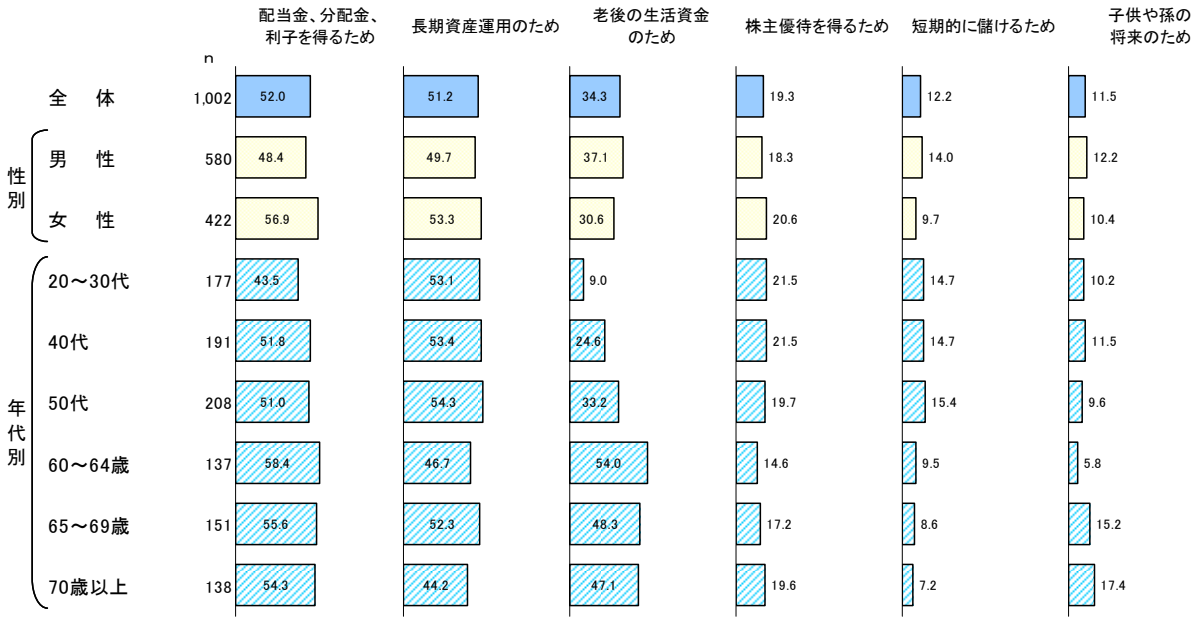
図表 6　証券保有額-年収別(金融商品保有者)

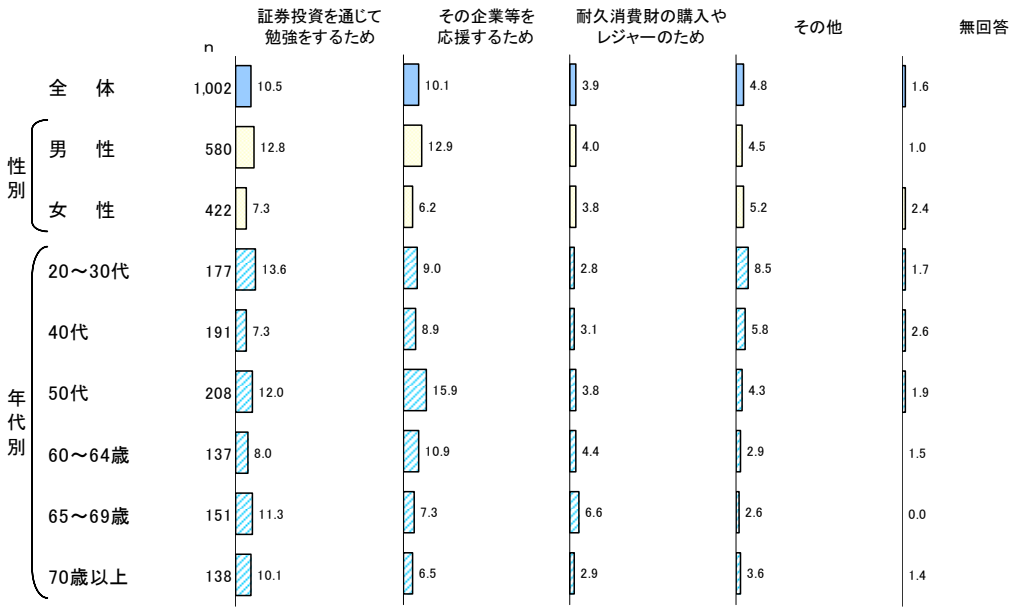


（２） 証券の購入(保有)目的

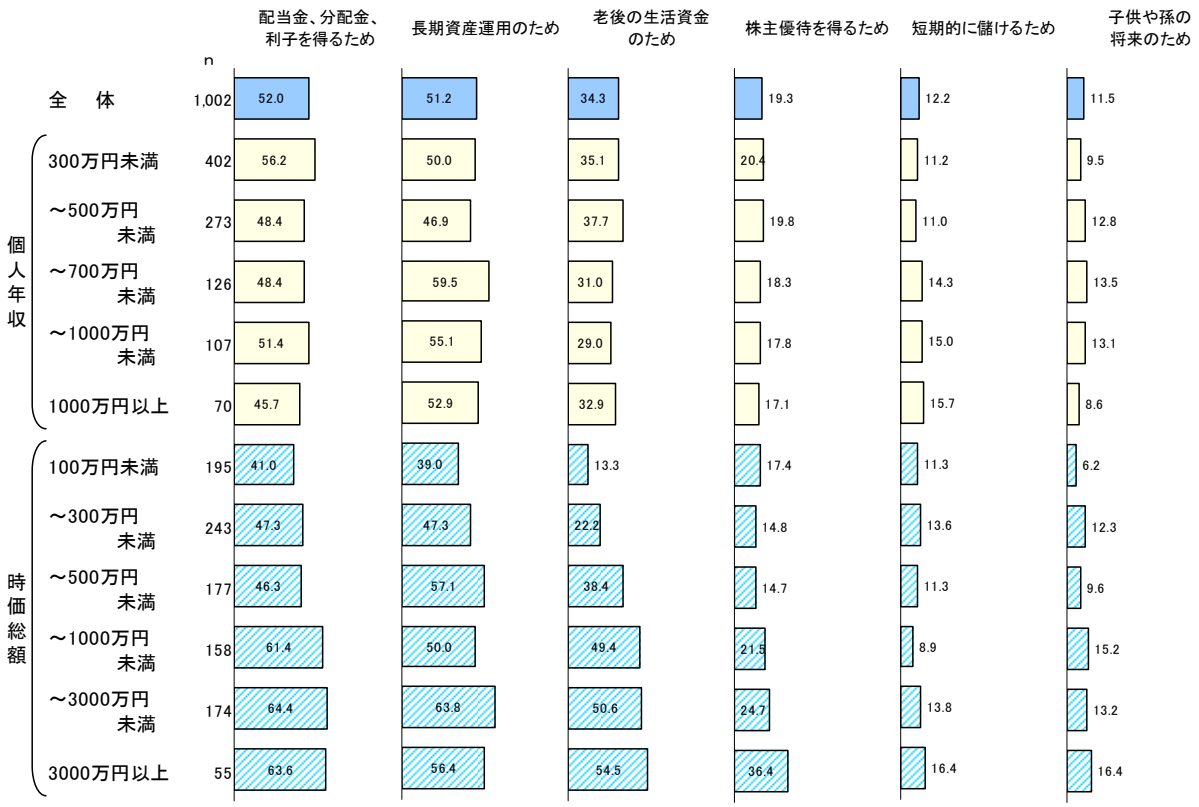
●証券の購入(保有)目的としては、「配当金、分配金、利子を得るため」(52.0%)、「(使い道は決めてないが、)長期(の)資産運用のため」(51.2%)の割合が高い。
●属性別でみると、「配当金、分配金、利子を得るため」、「(使い道は決めてないが、)長期(の)資産運用のため」は、性別、年代を問わずに高い。「配当金、分配金、利子を得るため」は、男性に比べ女性で高く、「老後の生活資金のため」、「その企業等を応援するため」、「証券投資を通じて(経済)勉強をするため」は男性に多くみられる。年代別では、「老後の生活資金のため」は高年層になるにつれ高くなる傾向がみられ、60 歳以上では５割前後を占めている。

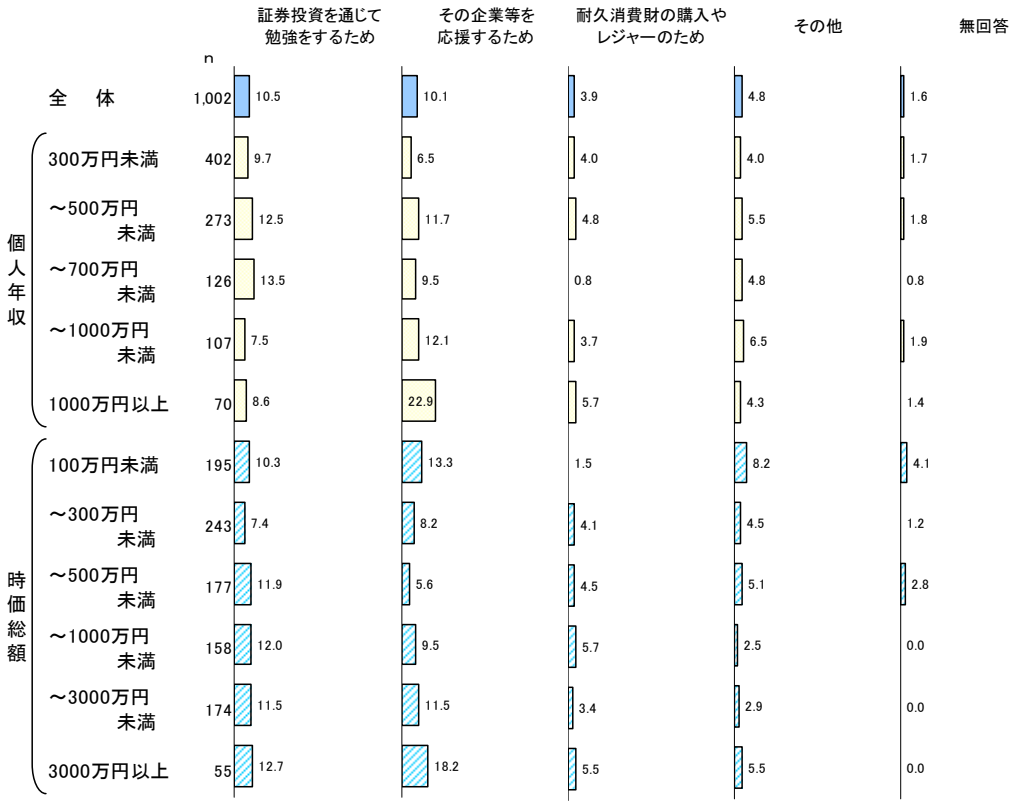
図表 7　証券の購入(保有)目的-性・年代別(証券保有者、複数回答)





図表 8　証券の購入（保有）目的−年収・時価総額別（証券保有者、複数回答）

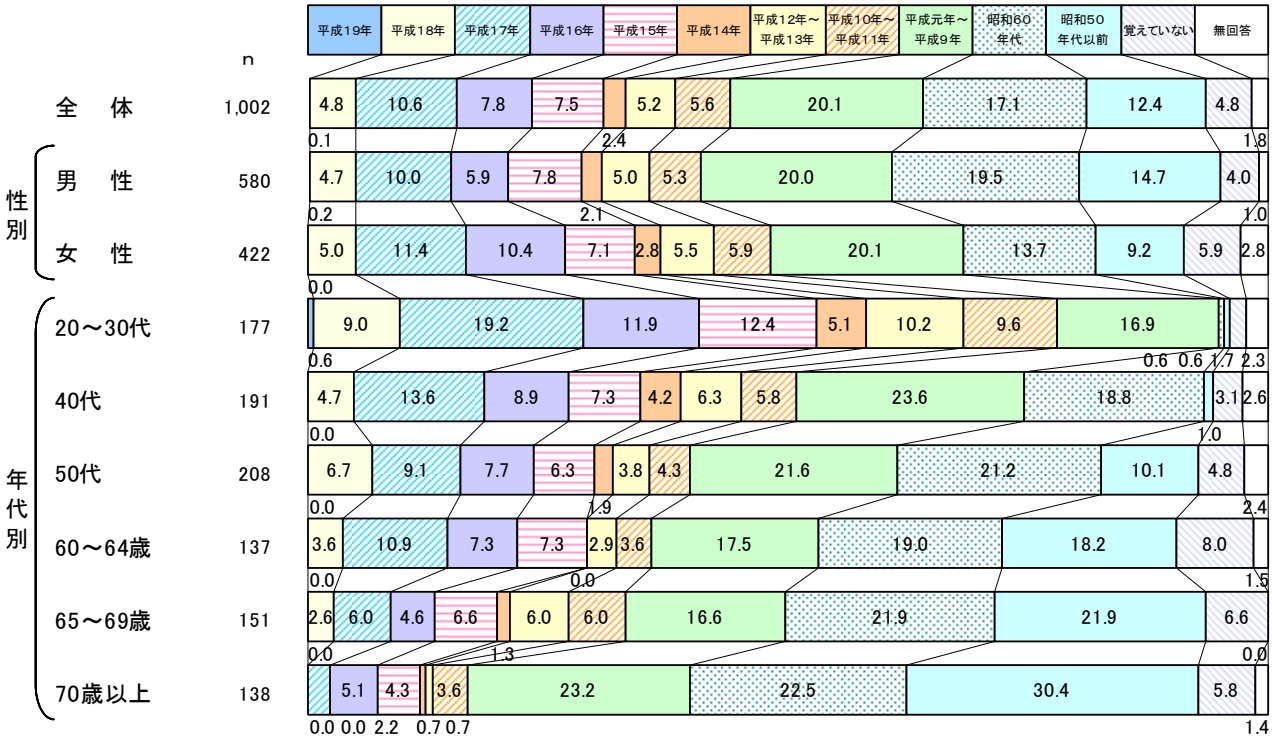




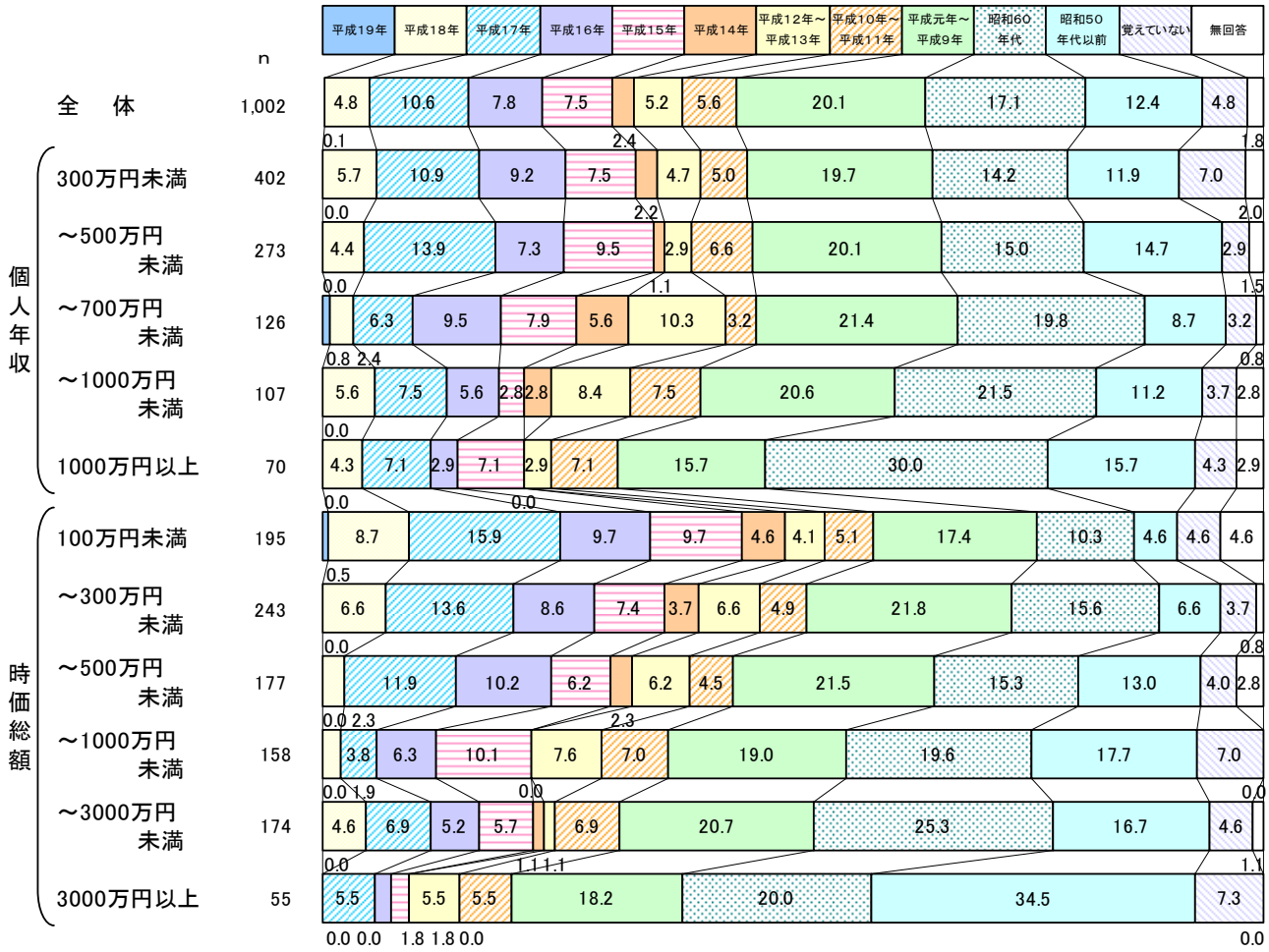
（３） 証券投資開始時期と初めて投資した証券

●初めて投資した証券では、「株式」(58.7%)が最も高く、「株式投資信託・ＥＴＦ・ＲＥＩＴ」(12.4%)以下を大きく引き離している。
●属性別でみると、男性は「株式」の割合が 66.2%であるのに対し、女性は 48.3%にとどまっており、“投資信託”や“公社債”などの割合が男性に比べて高くなっている。

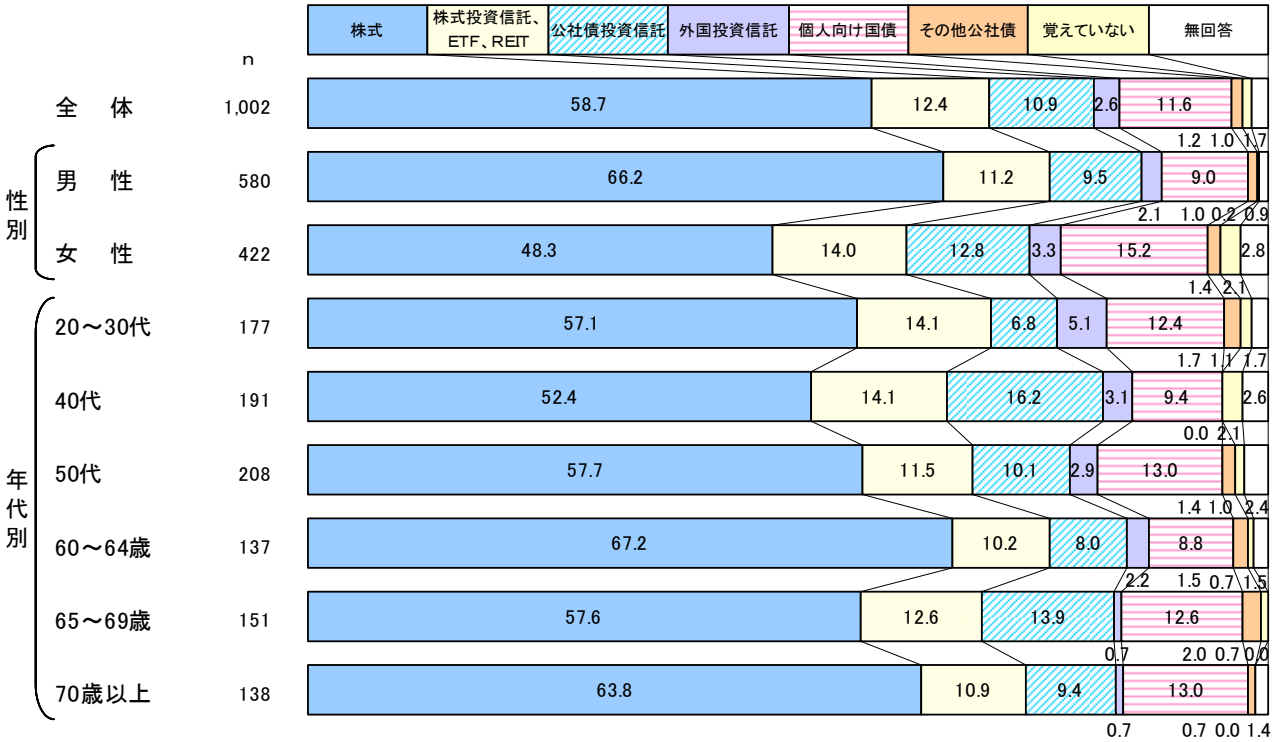
図表 9　証券投資開始時期-性・年代別(証券保有者)



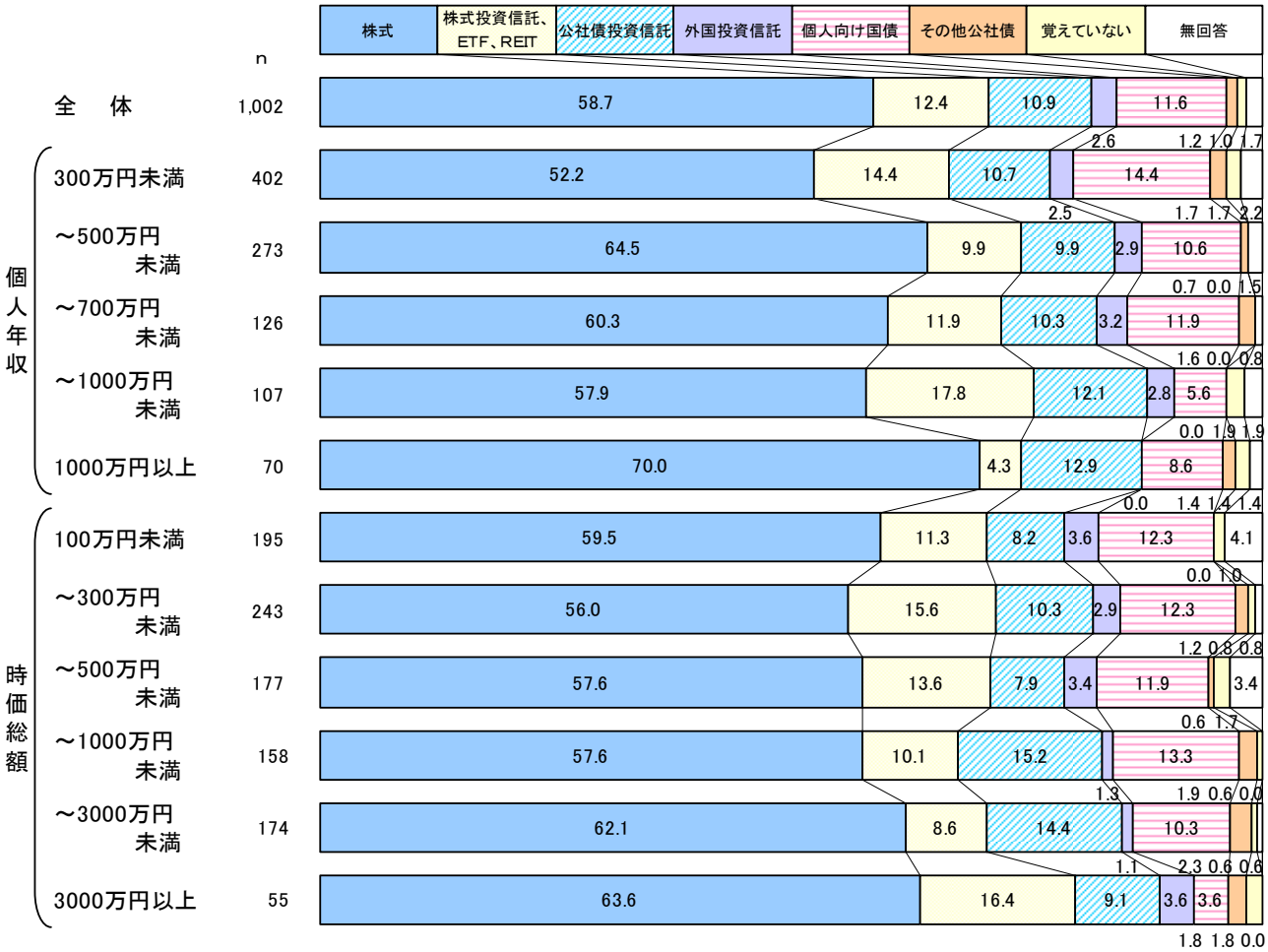
図表 10　証券投資開始時期−年収・時価総額別（証券保有者）



図表 11　初めて投資した証券−性・年代別（証券保有者）



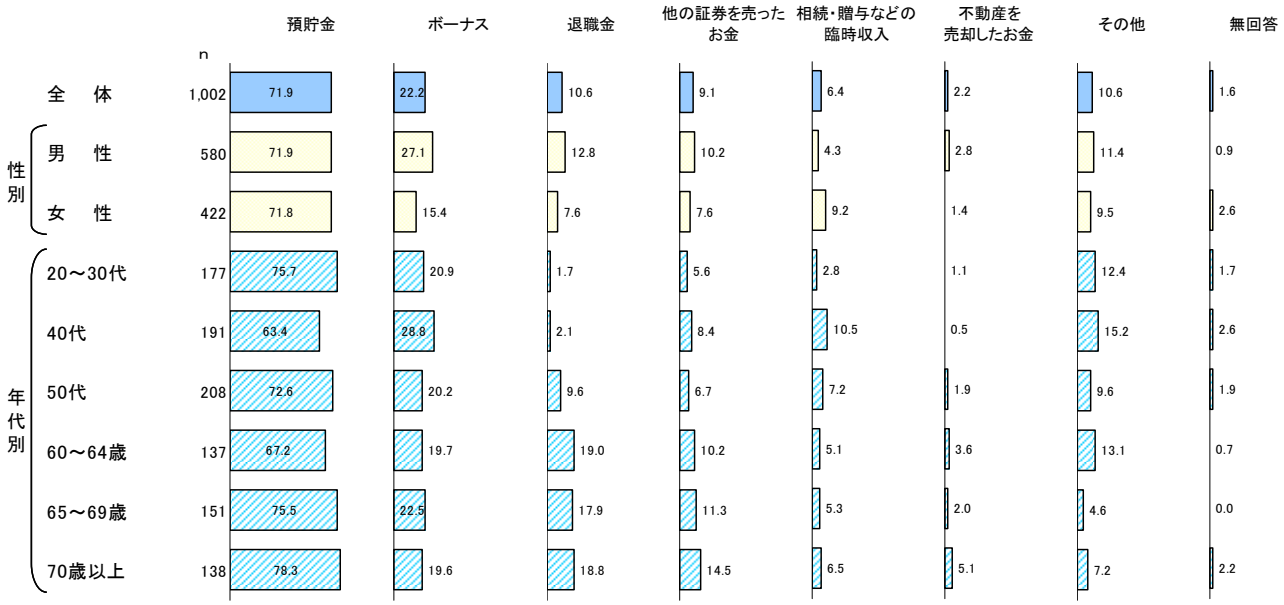
図表 12　初めて投資した証券−年収・時価総額別（証券保有者）



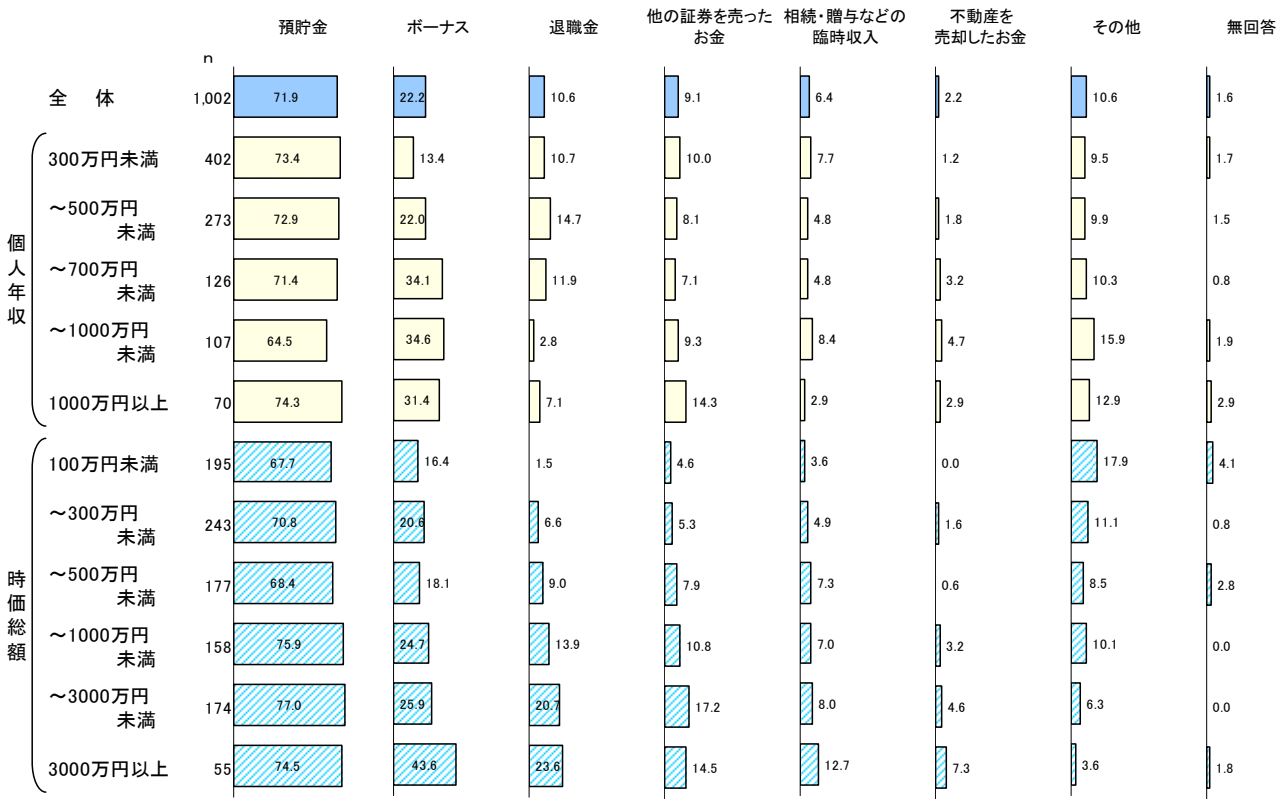
（４） 証券を購入した資金

●証券購入の資金としては、「預貯金」(71.9%)が最も高く、大きく離れて「ボーナス」(22.2%)が続く。
●属性別でみると、男性、40 代では「ボーナス」の割合が相対的に高い。また、60 歳以上では、「退職金」が２割程度みられる。

図表 13　証券を購入した資金-性・年代別(証券保有者、複数回答)



図表 14　証券を購入した資金-年収・時価総額別(証券保有者、複数回答)

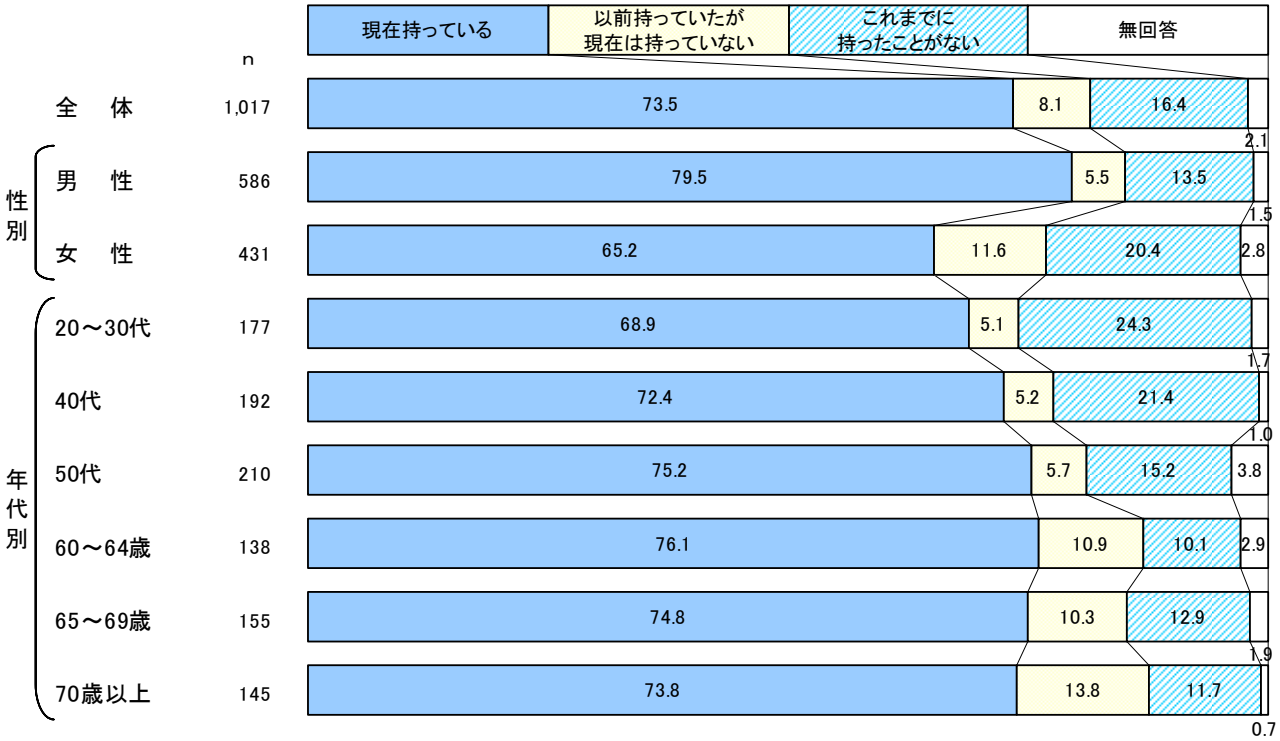


２． 株式の保有状況について

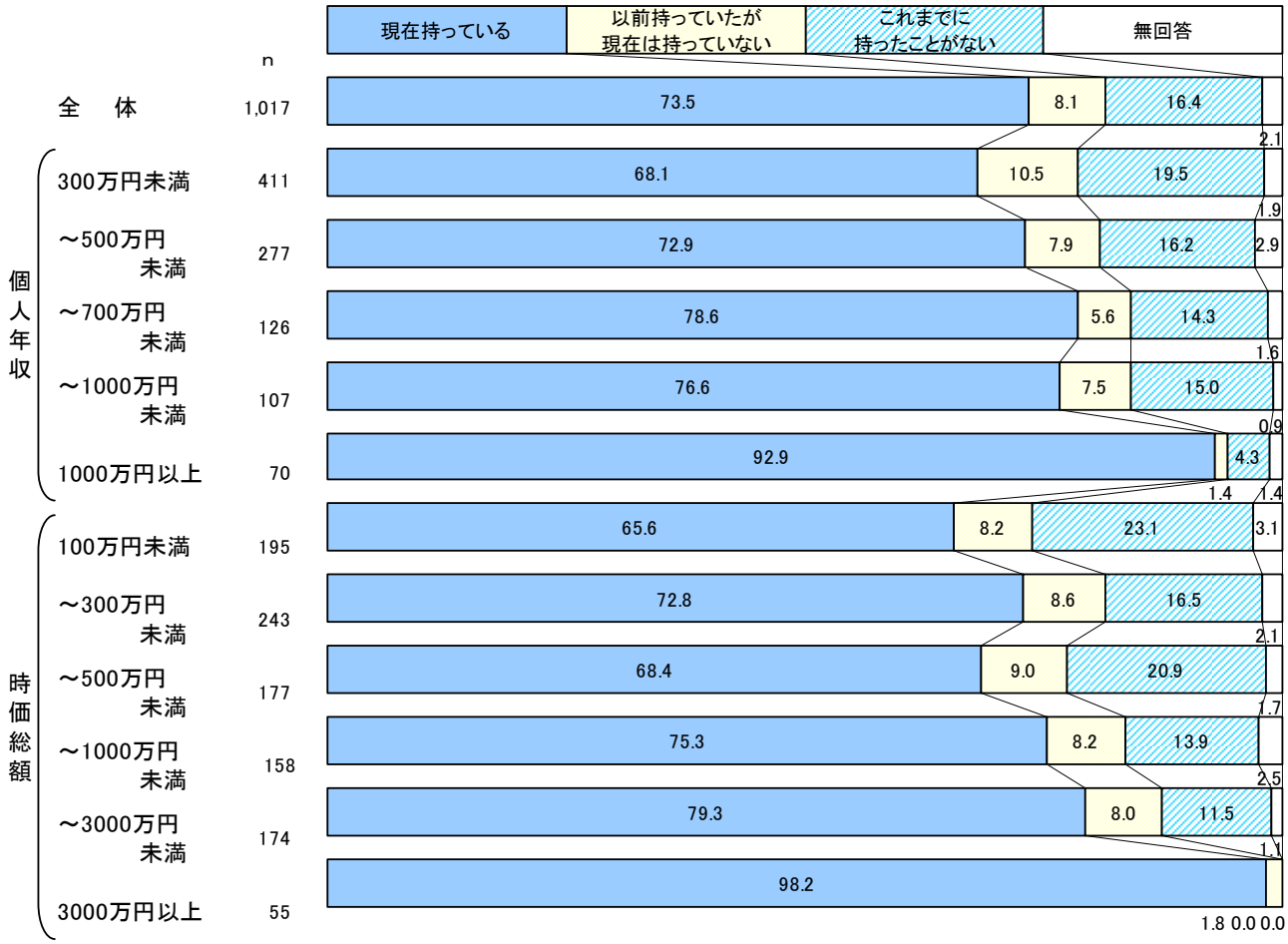
（１） 株式保有経験

●現在株式を保有している割合は 73.5%であった。以前保有していた層も含めると、約８割(81.6%)が株式保有経験者となる。
●属性別にみると、男性では 79.5%が株式を現在保有している。女性は現在保有率が 65.2%と男性よりも低い一方、以前保有率は 11.6%で男性を上回った。年代別ではどの年代も７割程度の現在保有率となっているが、「これまでに持ったことがない」は若年層ほど高い傾向がある。

図表 15 株式保有経験-性・年代別



図表 16　株式保有経験−年収・時価総額別

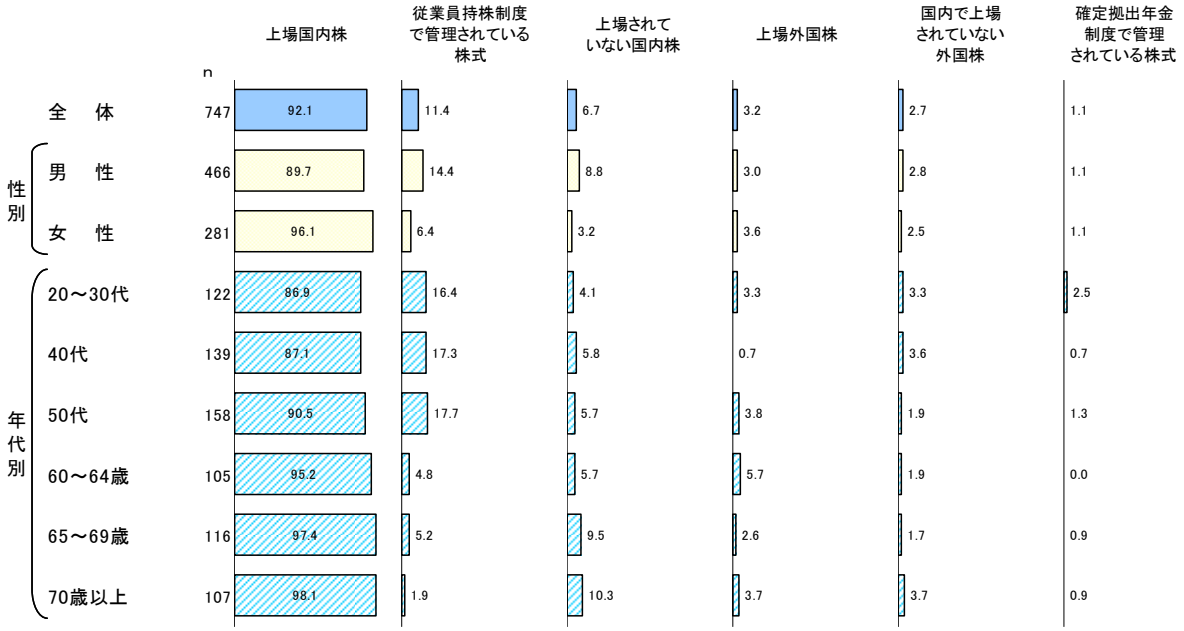


（２） 株式保有状況

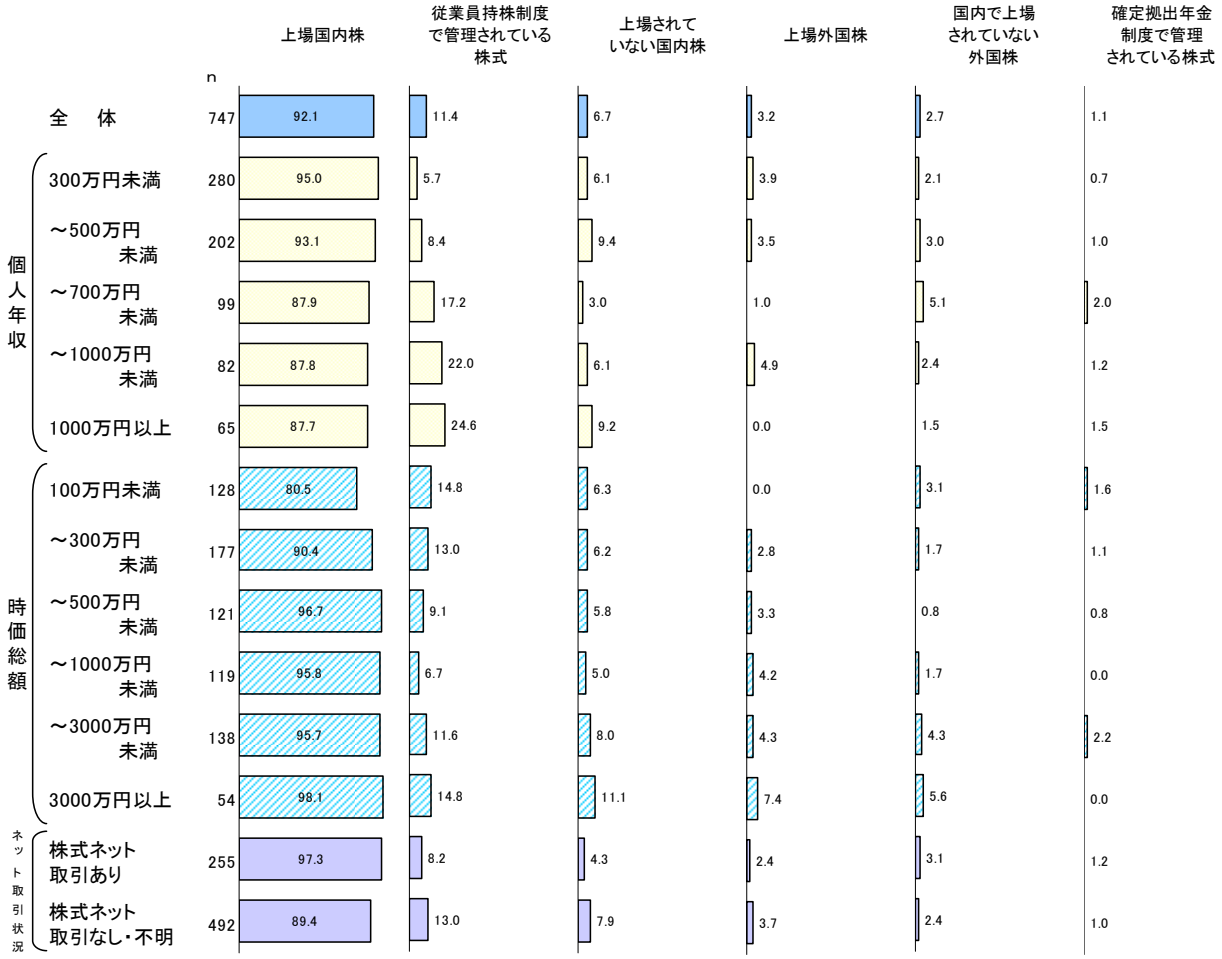
●株式の保有状況を現在保有している株式の種類、保有株式の時価総額、平均保有期間の３項目でみたところ、現在保有している株式で最も高いのは「(国内の証券取引所に)上場(されている)国内株」(92.1%)で、株式を現在保有している層のほとんどが保有していることになる。保有株式の時価総額は「100～300 万円未満」(30.3%)、平均保有期間は「10 年以上」(25.7%)がそれぞれ最も高い。

●属性別にみると、男性は、「従業員持株制度で管理されている株式」、「(証券取引所に)上場されていない国内株」の保有率がやや高くみられる。また、「従業員持株制度で管理されている株式」は 50 代以下で 15%以上の保有率がある。時価総額“1,000 万円以上”の高額層の割合は、高年層で高くなっている。

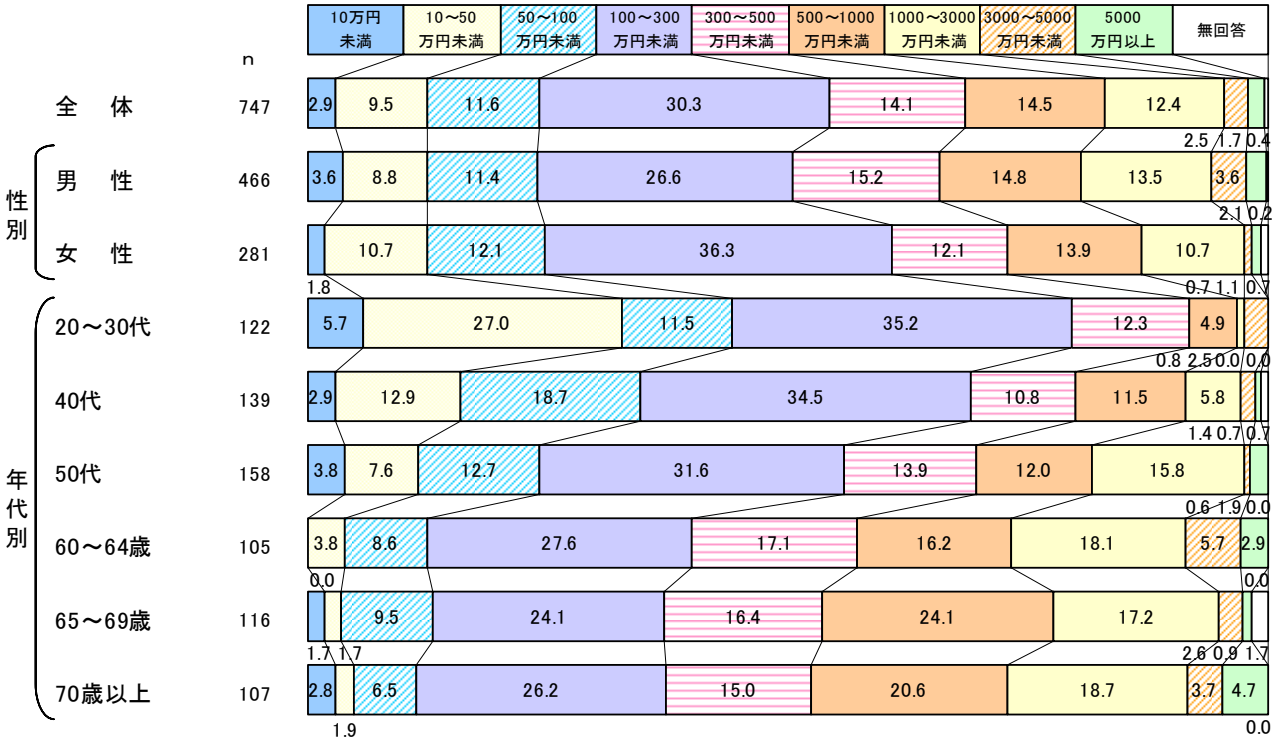
図表 17　株式保有種類-性・年代別(株式保有者、複数回答)



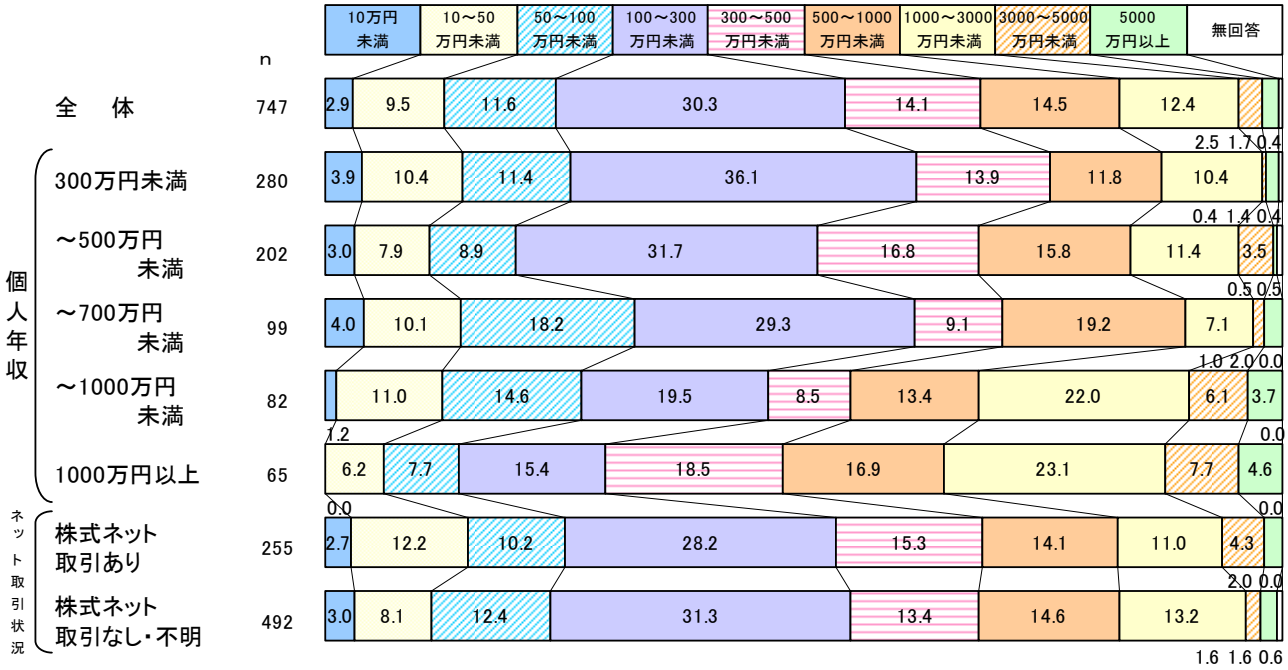
図表 18　株式保有種類−年収・時価総額・ネット取引状況別（株式保有者、複数回答）



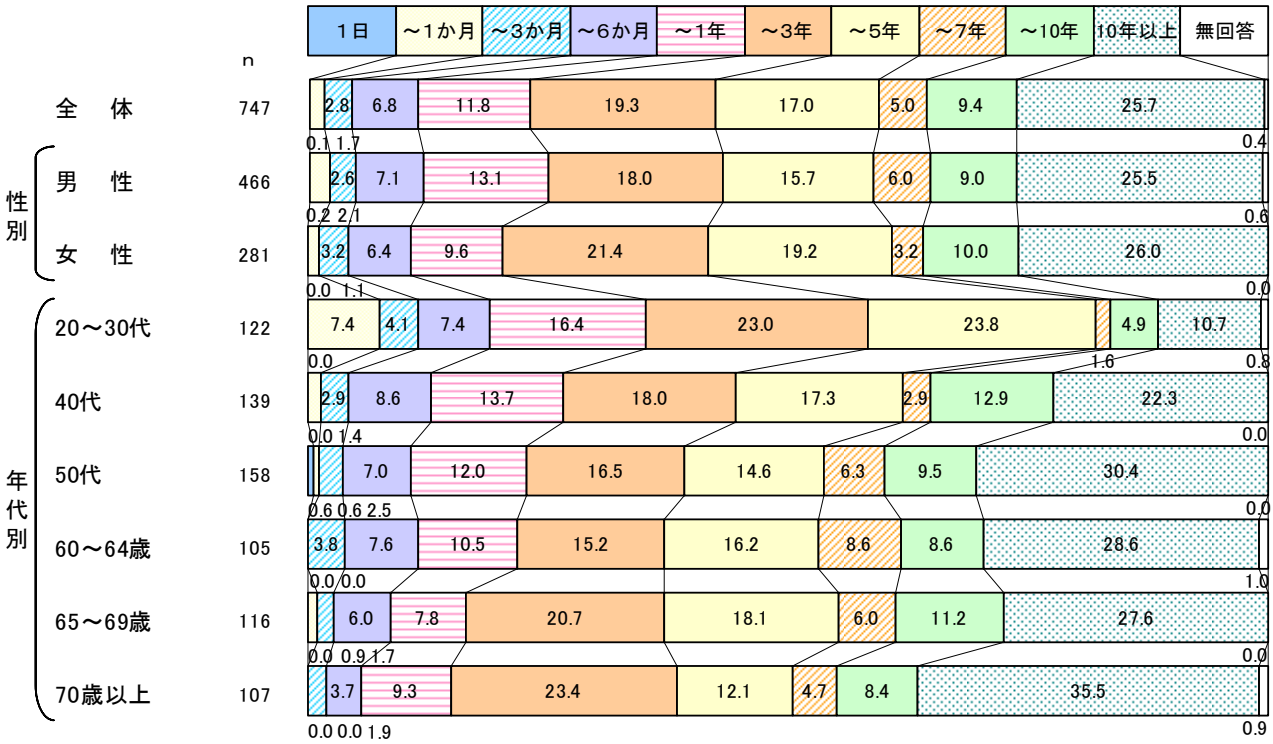
図表 19　株式の時価総額-性・年代別(株式保有者)



図表 20　株式の時価総額-年収・ネット取引状況別(株式保有者)



図表 21　株式の平均的な保有期間-性・年代別(株式保有者)



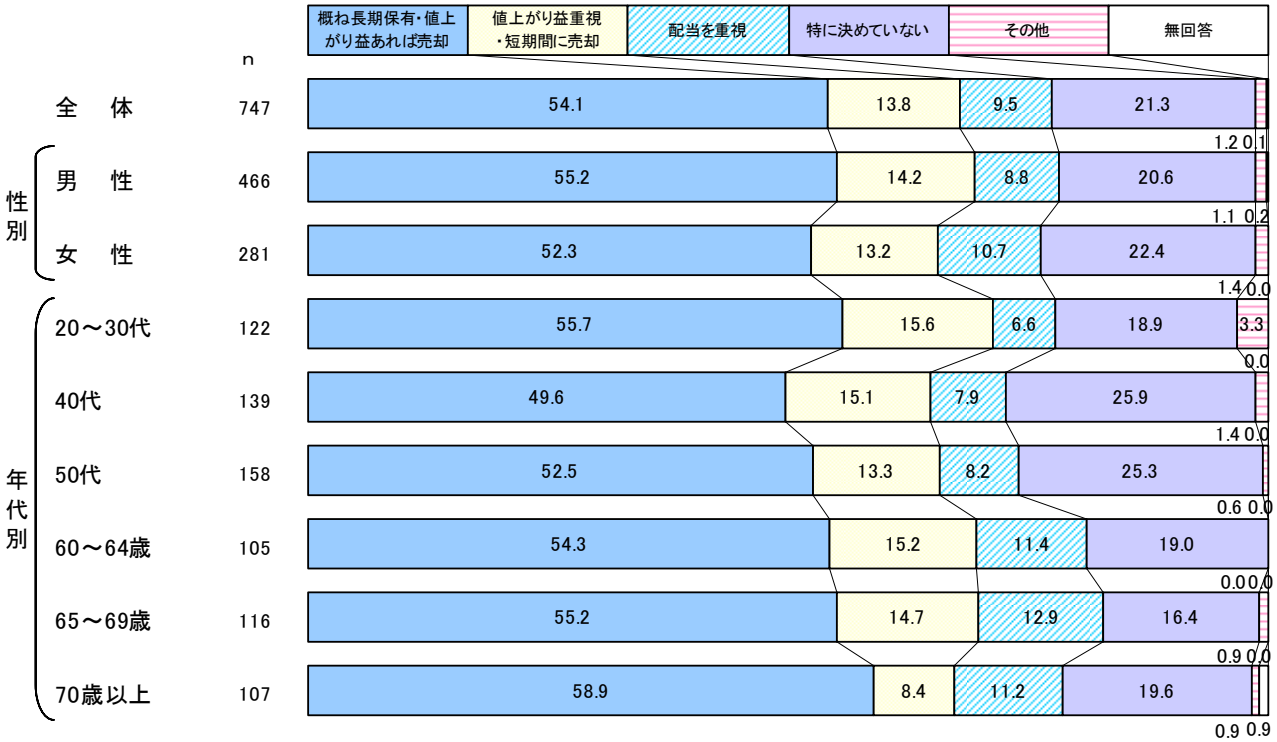
図表 22　株式の平均的な保有期間-年収・時価総額・ネット取引状況別(株式保有者)

（３） 株式の投資方針

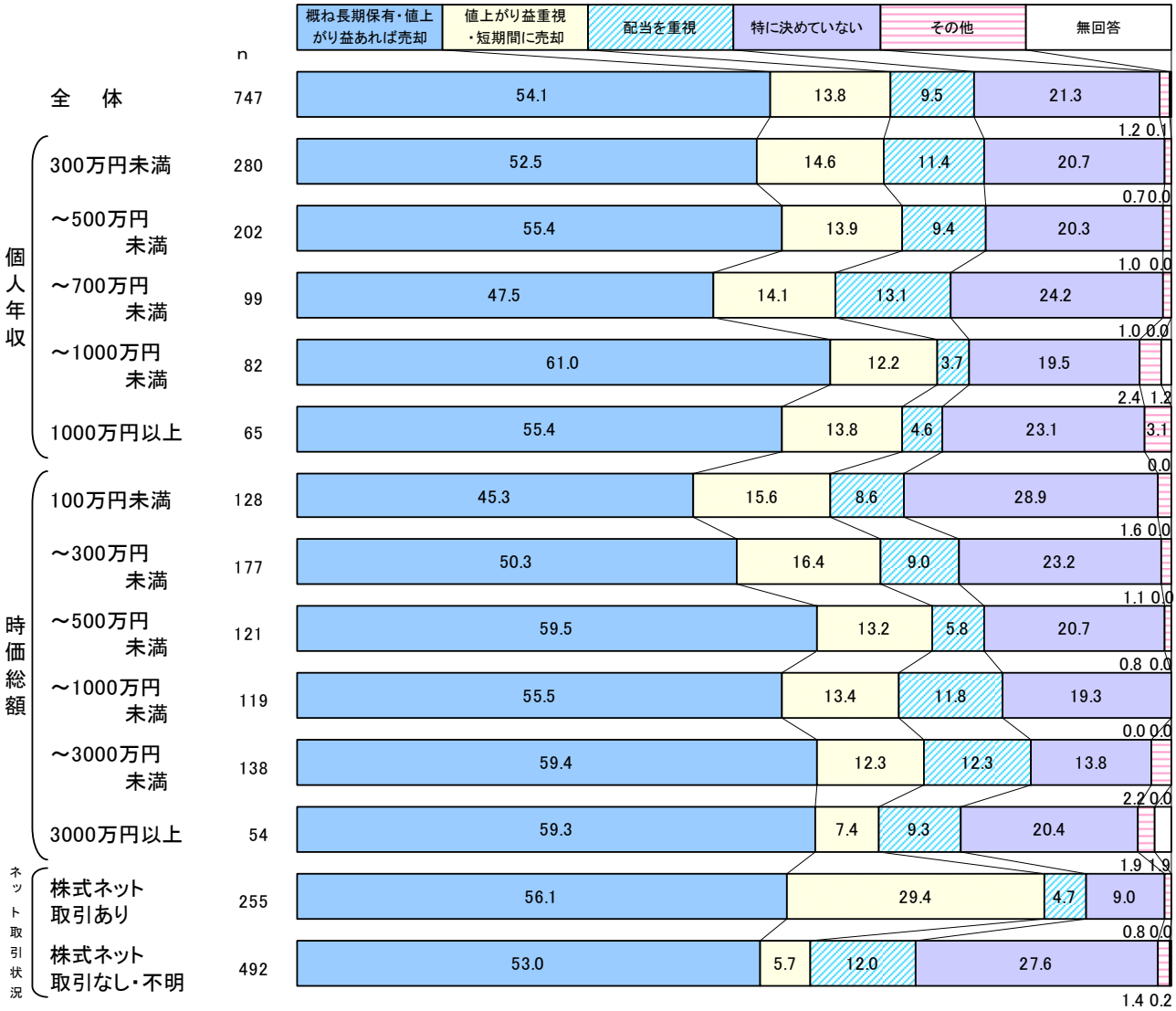
●株式の投資方針をみると、「概ね長期保有（だが、ある程度）値上がり益（が）あれば売却（する）」が 54.1％で過半数を超えた。以下、方針の順としては「値上がり益重視（であり、）短期間に売却（する）」（13.8％）、「配当を重視（している）」（9.5％）が続くが、「特に決めていない」も 21.3％を占めている。

●インターネット取引を利用している個人投資家でみても、「概ね長期保有（だが、ある程度）値上がり益（が）あれば売却（する）」が 56.1％となっており、「値上がり益重視（であり、）短期間に売却（する）」の 29.4％を上回っている。

図表 23　株式の投資方針−性・年代別（株式保有者）



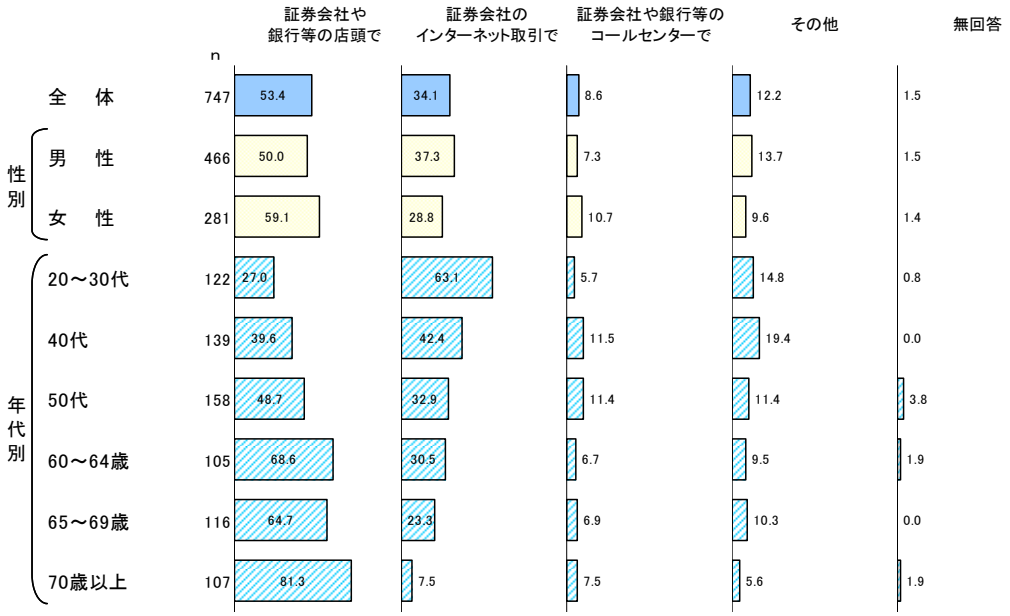
図表 24　株式の投資方針−年収・時価総額・ネット取引状況別（株式保有者）



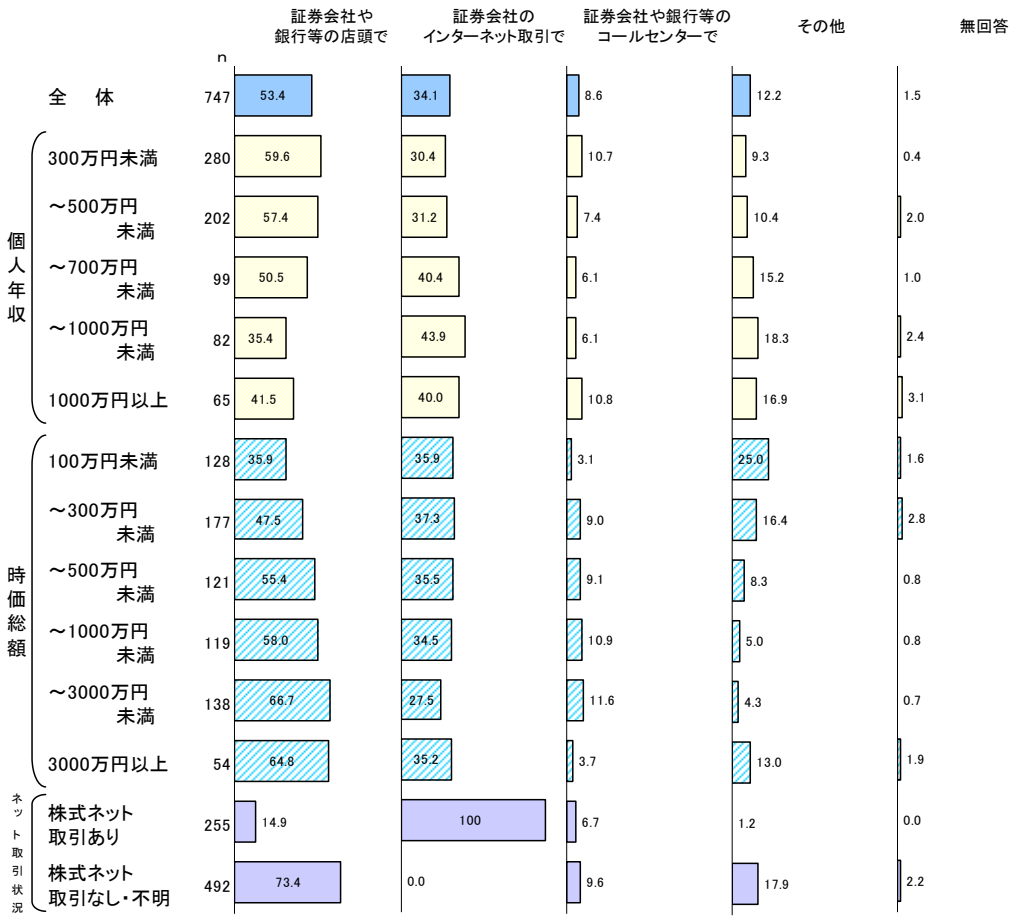
（４） 株式の売買注文方法

●株式の注文方法については、「証券会社や銀行等の店頭（電話注文を含む）で」（53.4％）、「証券会社のインターネット（ｉモードやEZ-web等を含む）取引で」（34.1％）の割合が高い。
●男性は女性よりも、「証券会社のインターネット（ｉモードやEZ-web等を含む）取引」を利用している割合が高くなっている。「証券会社や銀行等の店頭（電話注文を含む）で」と「証券会社のインターネット（ｉモードやEZ-web等を含む）取引で」の利用状況については、40代と50代を境に傾向の差がみられ、40代以下では「証券会社のインターネット（ｉモードやEZ-web等を含む）取引で」が、50代以上では「証券会社や銀行等の店頭（電話注文を含む）で」の割合が高い。

図表 25　株式の売買注文方法-性・年代別（株式保有者、複数回答）



図表 26　株式の売買注文方法−年収・時価総額・ネット取引状況別（株式保有者、複数回答）

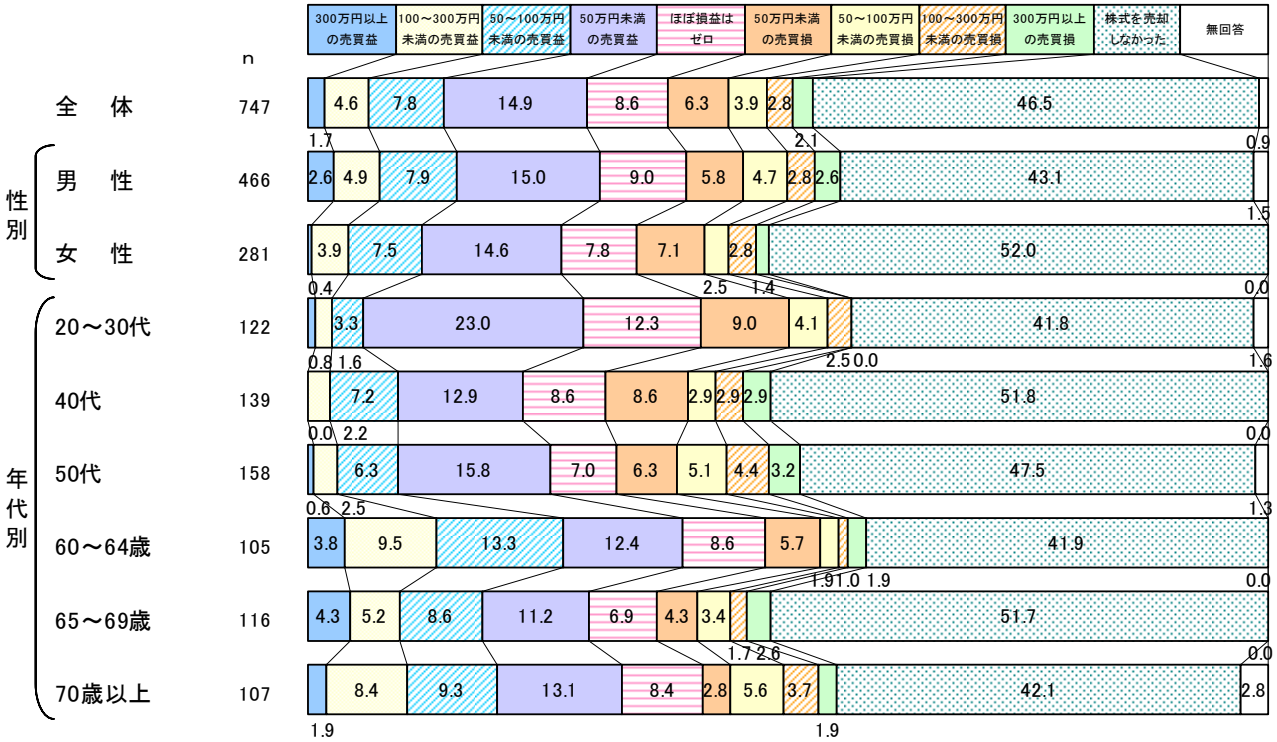


（５） 平成 18 年中の株式の売買損益・配当金

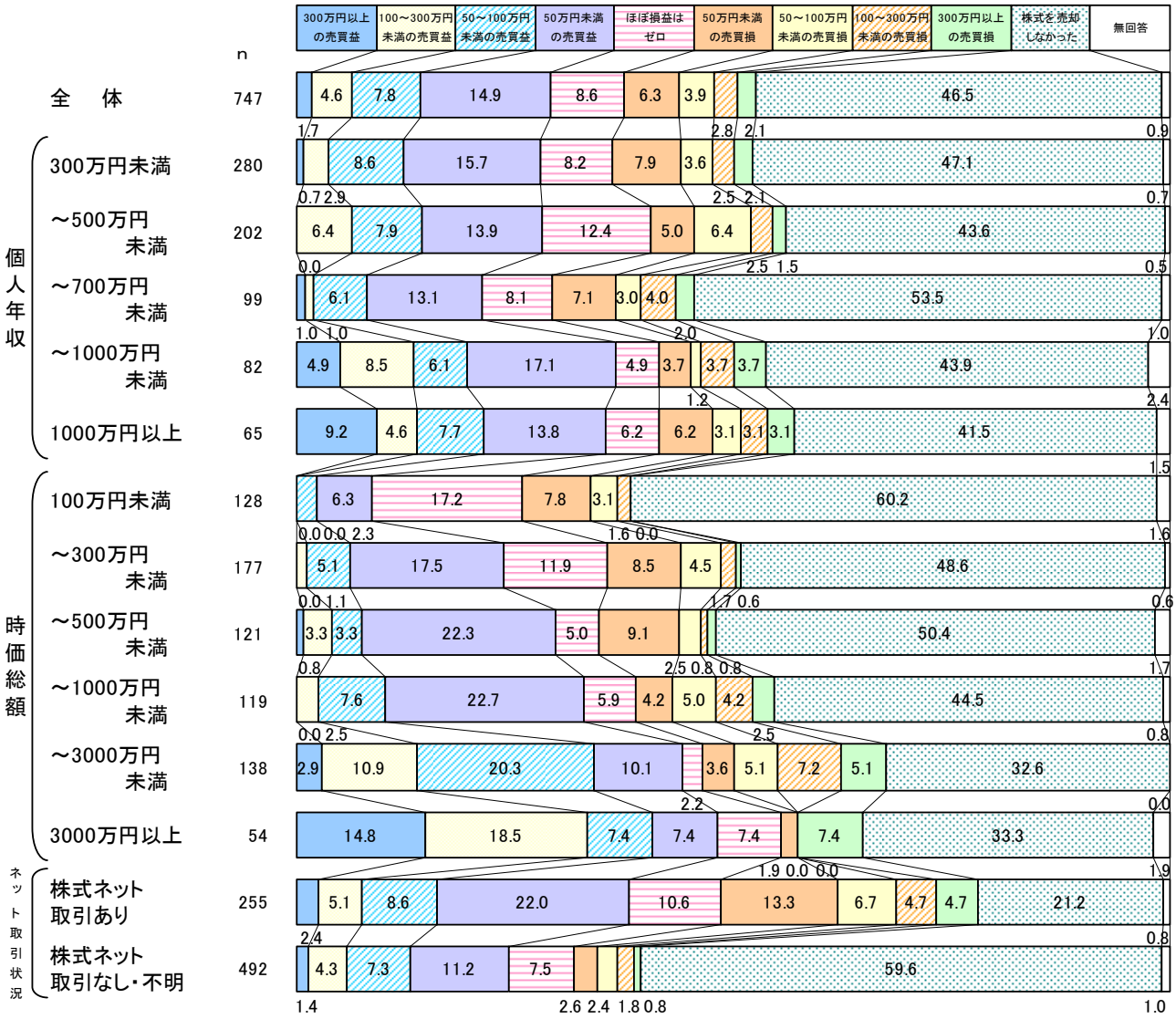
●平成 18 年中の株式の売買損益は、「50 万円未満の売買益(が出た)」が 14.9%で最も高い。売買益と売買損を比較すると、売買益の出た割合の方が高いが(それぞれ 29.0%、15.1%)、「(平成 18 年中は)株式を売却しなかった」が 46.5%と、半数近くが株式の売却を行っていない。一方、平成 18 年中に受け取った株式の配当金は「１万円未満」(34.3%)が最も高く、「１～５万円未満」(30.5%)が続いている。

●属性別にみると、60 歳以上の高年層で、売買益の出ている割合が高い。配当金についても、50 代以下に比べ、60 歳以上ではより高額の配当金を得ている傾向がみられる。また、インターネット取引を利用している個人投資家は、「(平成 18 年中は)株式を売却しなかった」の割合が 21.2%と比較的低くなっている。

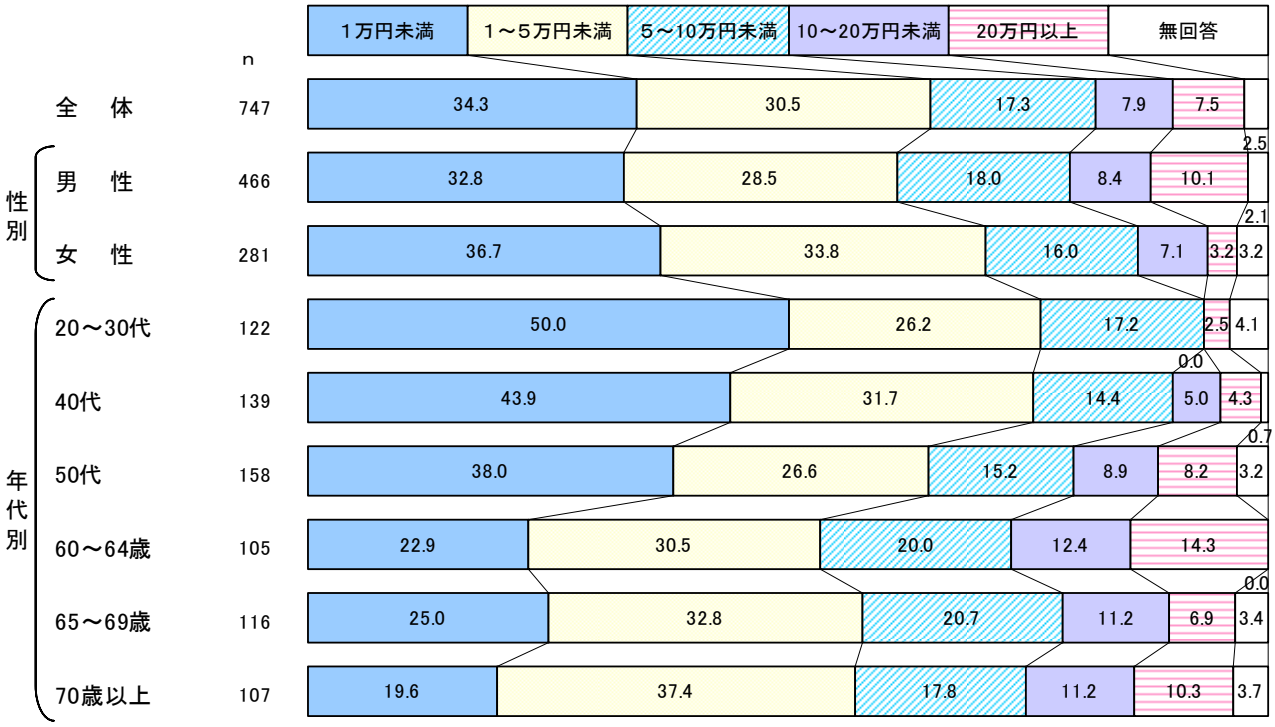
図表 27　平成 18 年中の売買損益-性・年代別(株式保有者)



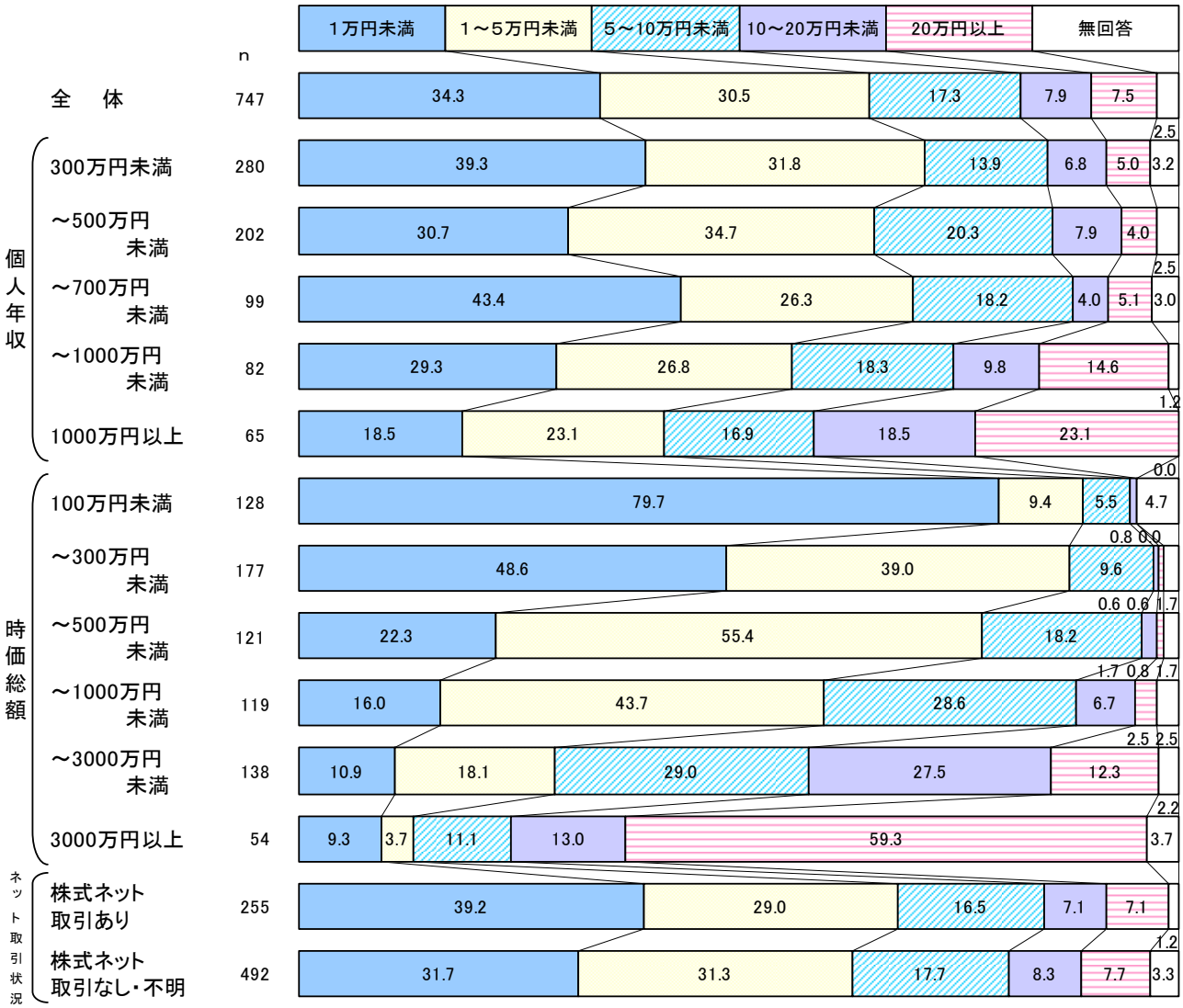
図表 28　平成 18 年中の売買損益−年収・時価総額・ネット取引状況別（株式保有者）



図表 29　平成 18 年中の配当金額−性・年代別（株式保有者）



図表 30　平成 18 年中の配当金額−年収・時価総額・ネット取引状況別（株式保有者）

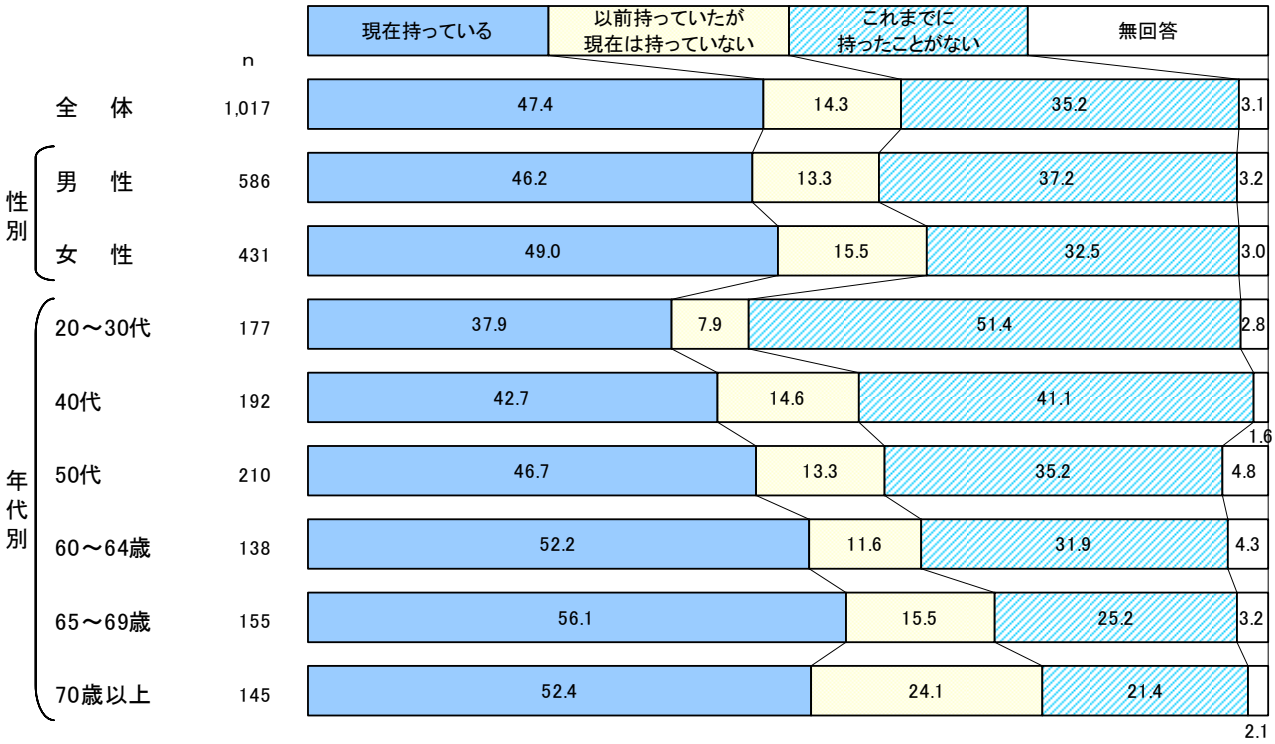


３． 投資信託の保有状況について

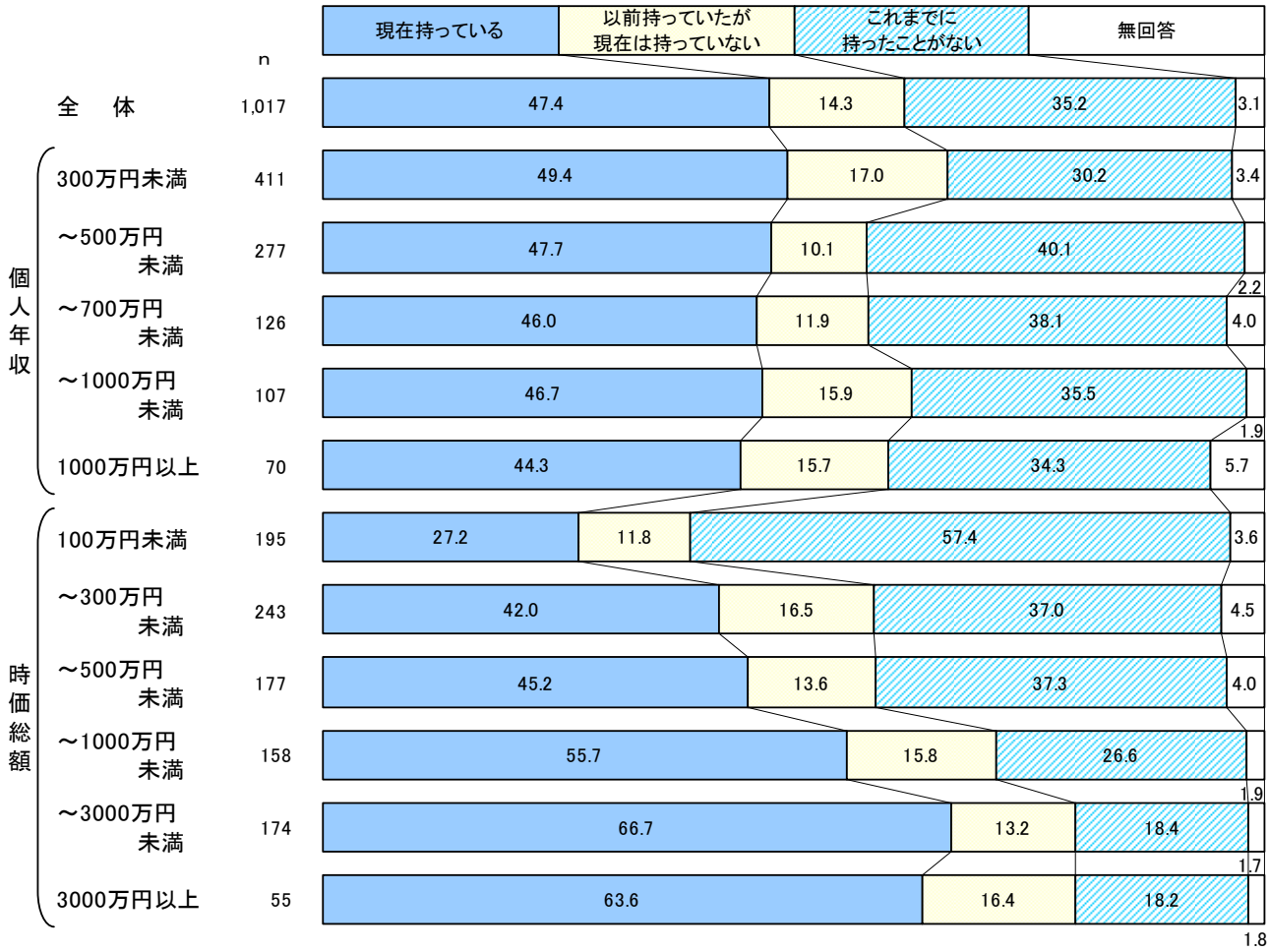
（１） 投資信託保有経験

●現在投資信託を保有している割合は 47.4%。以前保有していた層も含めると、投資信託保有経験者は６割超(61.7%)である。
●属性別にみると、投資信託保有経験者の割合は男性よりも女性でやや高い。年代別にみると、20～30 代では「これまでに持ったことがない」が半数以上(51.4%)を占めているが、年代が上がるほどに投資信託保有経験者の割合が高くなっている。

図表 31　投資信託保有経験-性・年代別



図表 32　投資信託保有経験-年収・時価総額別

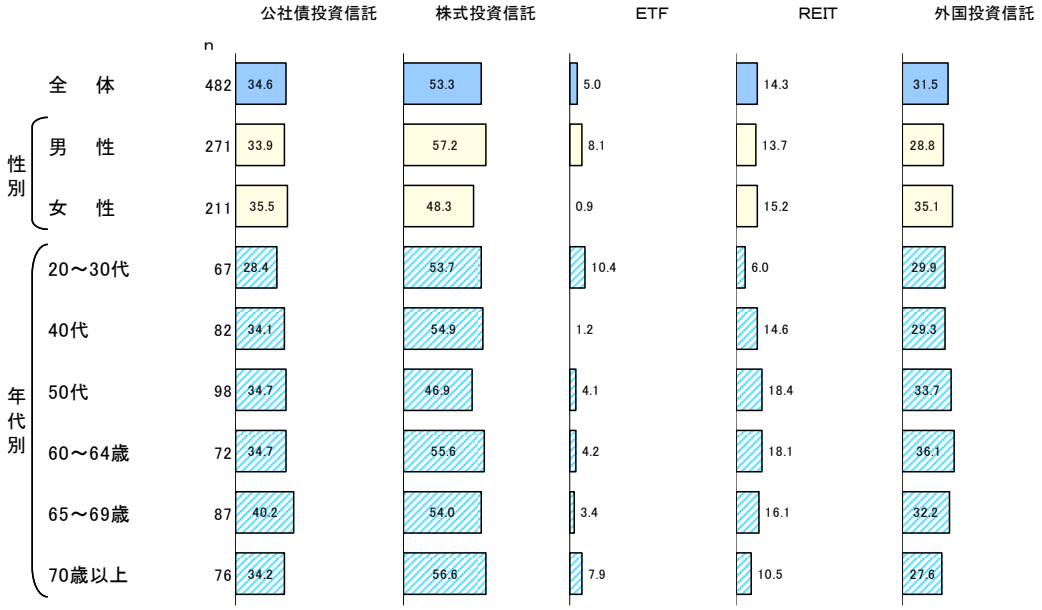


（２） 投資信託保有状況

●現在保有している投資信託の種類では、「株式投資信託」(53.3%)が最も高く、「公社債投資信託」(34.6%)、「外国(で作られた)投資信託」(31.5%)と続いている。性別でみると、「株式投資信託」は男性の方が割合が高く、「外国(で作られた)投資信託」は女性の方が高い。「ＥＴＦ」は、全体で5.0%と割合は低いが、男性では8.1%と女性(0.9%)に比べて保有割合が高い。インターネットを利用している投資家は、インターネットを利用していない個人投資家に比べて「外国(で作られた)投資信託」や「ＲＥＩＴ」の割合が高い。

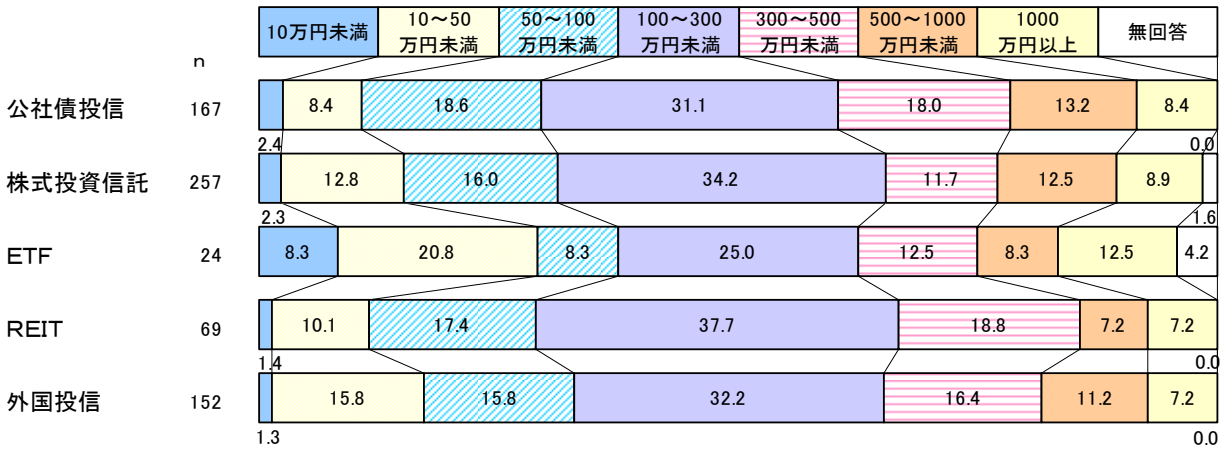
●保有投資信託の購入金額では、いずれの種類の投資信託も、「100～300 万円未満」が高くなっている。

図表 33　投資信託保有種類-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)



図表 34　投資信託保有経験-年収・時価総額・ネット取引状況別（投資信託保有者、複数回答）

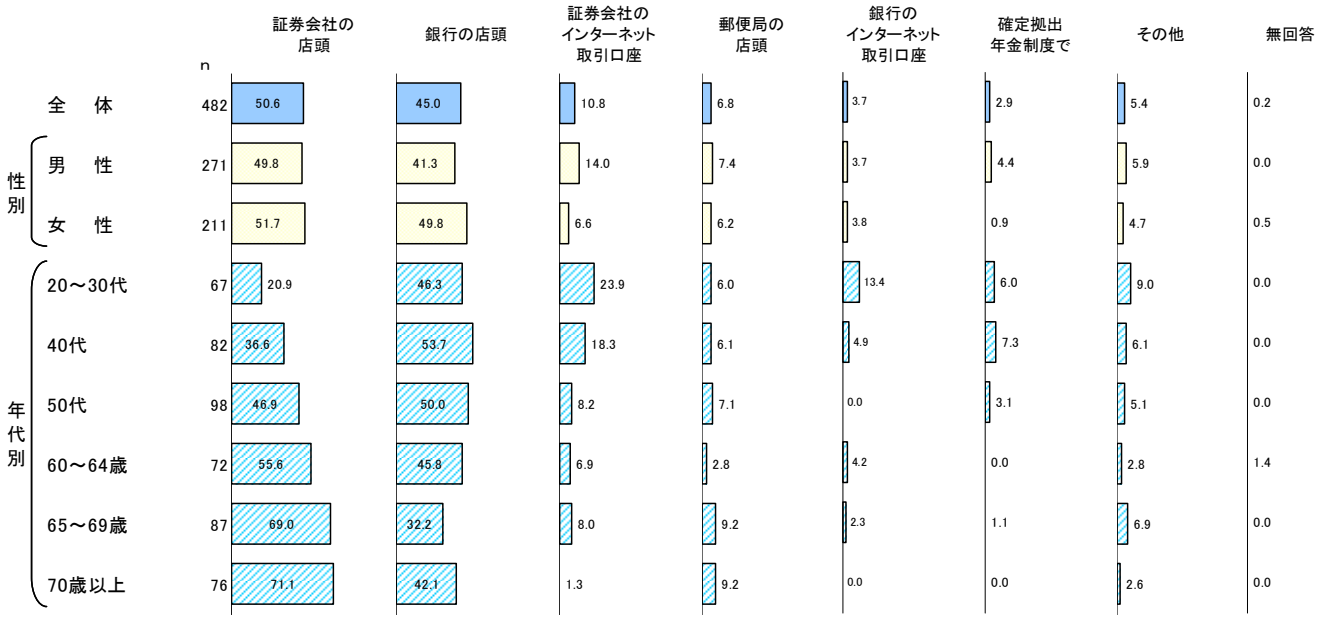
図表 35　投資信託購入金額-性・年代別（各投資信託保有者）



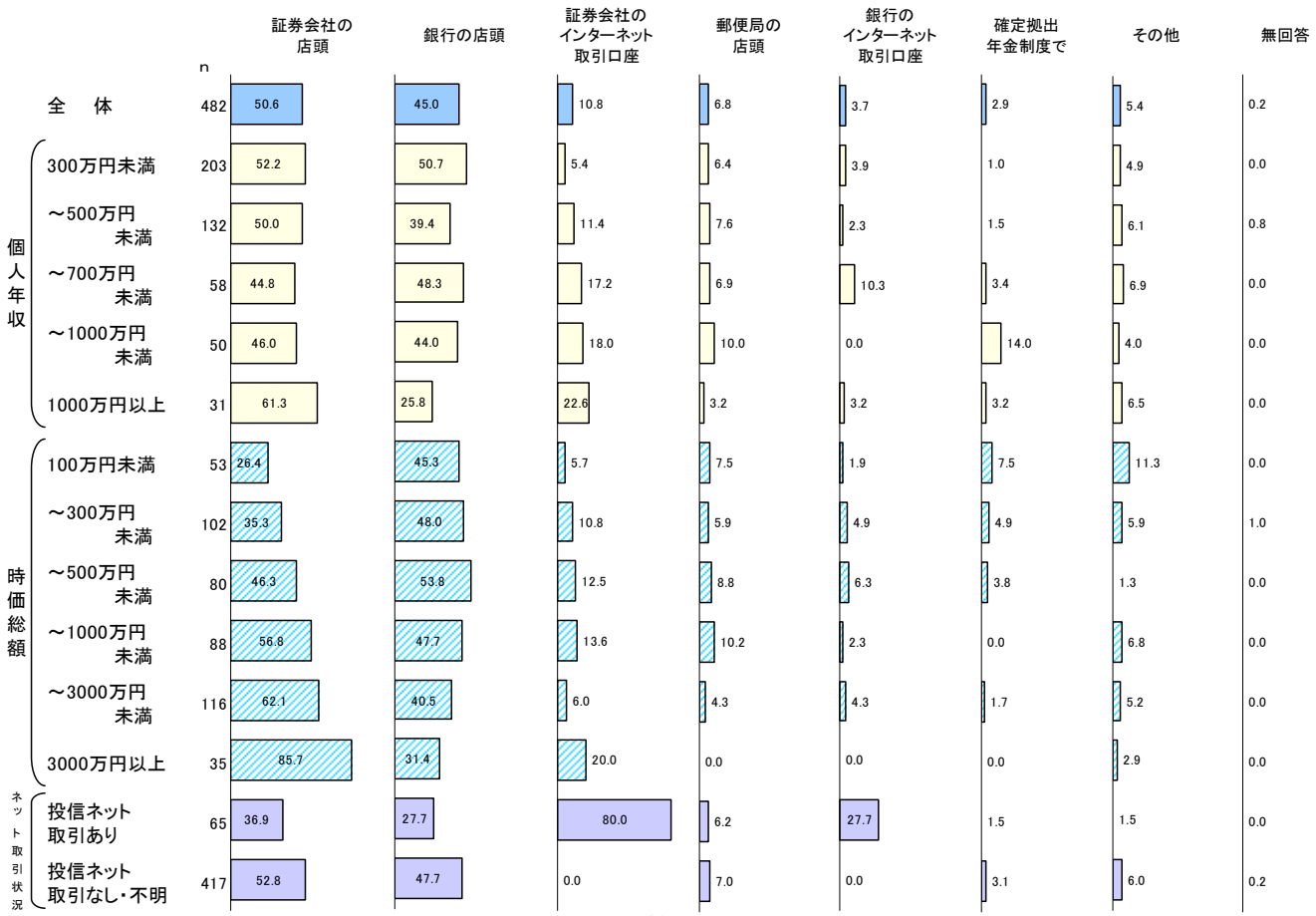
（３） 投資信託の購入場所

●投資信託の購入場所としては、「証券会社の店頭(電話注文を含む)」(50.6%)、「銀行の店頭(電話注文を含む)」(45.0%)の割合が高い。
●性別でみると、女性は「銀行の店頭(電話注文を含む)」(49.8%)が男性に比べて高く、１位の「証券会社の店頭(電話注文を含む)」(51.7%)とほぼ並ぶ形となっている。「証券会社のインターネット取引口座」は女性に比べ男性で割合が高い。

図表 36　投資信託の購入場所-性・年代別(投資信託保有者、複数回答)



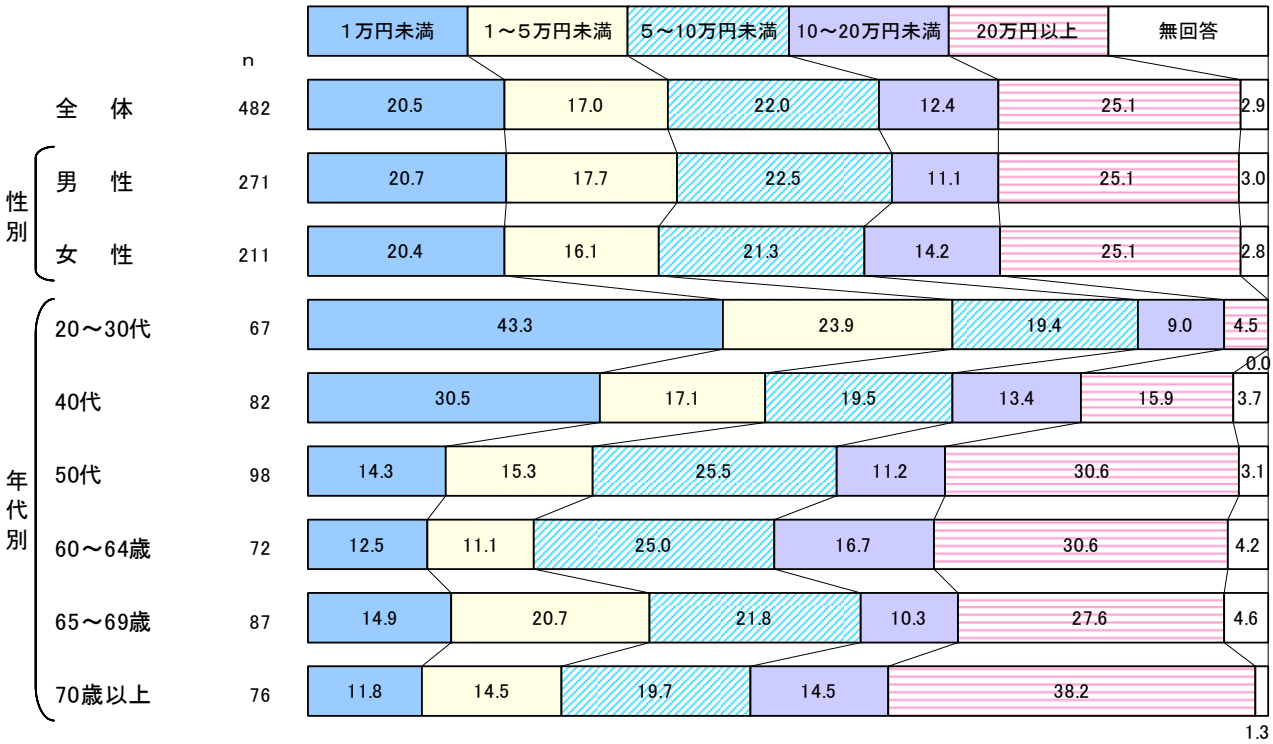
図表 37　投資信託の購入場所-年収・時価総額・ネット取引状況別(投資信託保有者、複数回答)



（４） 平成 18 年中に受け取った投資信託の分配金

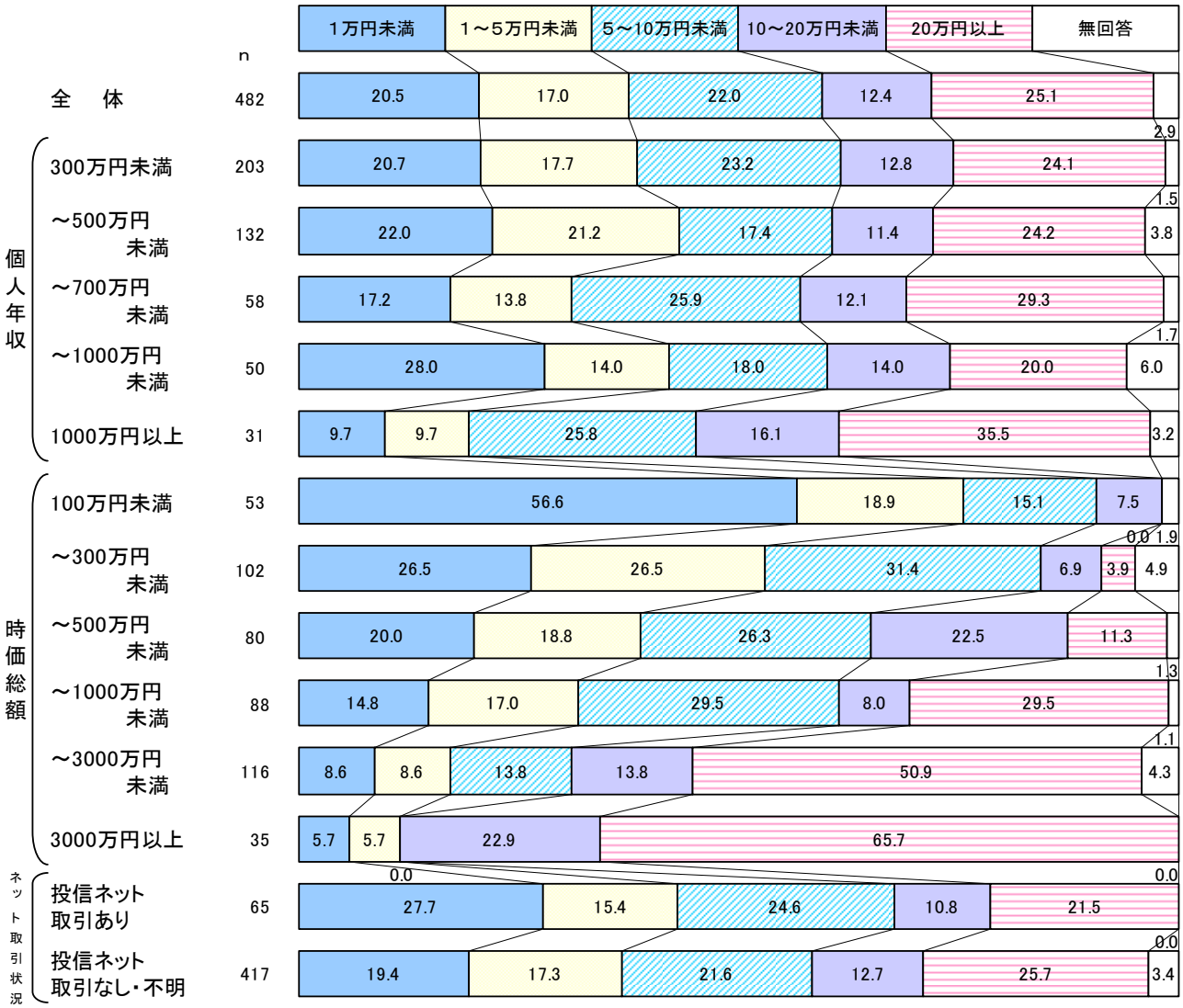
●平成18年中に受け取った投資信託の分配金をみると、「20万円以上」が25.1％で最も高い。以下、「５～10万円未満」(22.0％)、「１万円未満」(20.5％)が続いている。
●属性別にみると、「１万円未満」は40代以下で高い。インターネット取引を利用している個人投資家は、「１万円未満」が27.7％と最も高い。

図表 38 平成 18 年中に受け取った投資信託の分配金-性・年代別(投資信託保有者)



図表 39　平成 18 年中に受け取った投資信託の分配金

－年収・時価総額・ネット取引状況別（投資信託保有者）

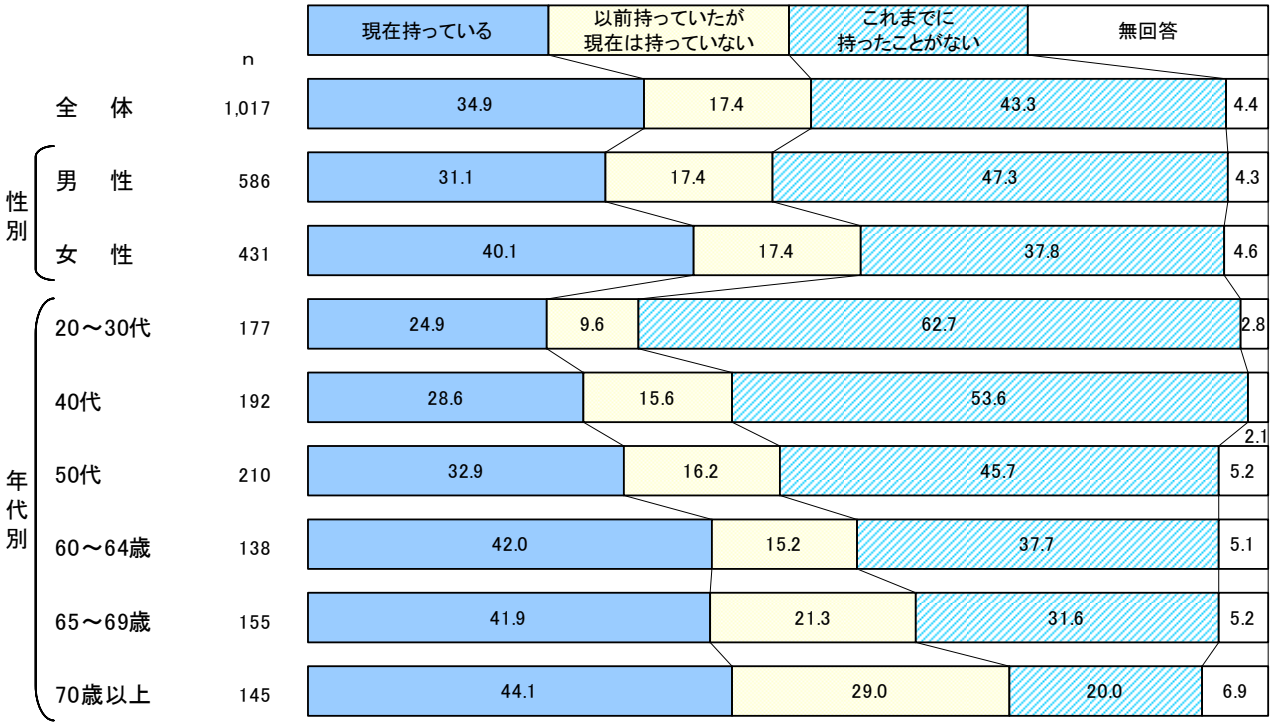


４． 公社債の保有状況について

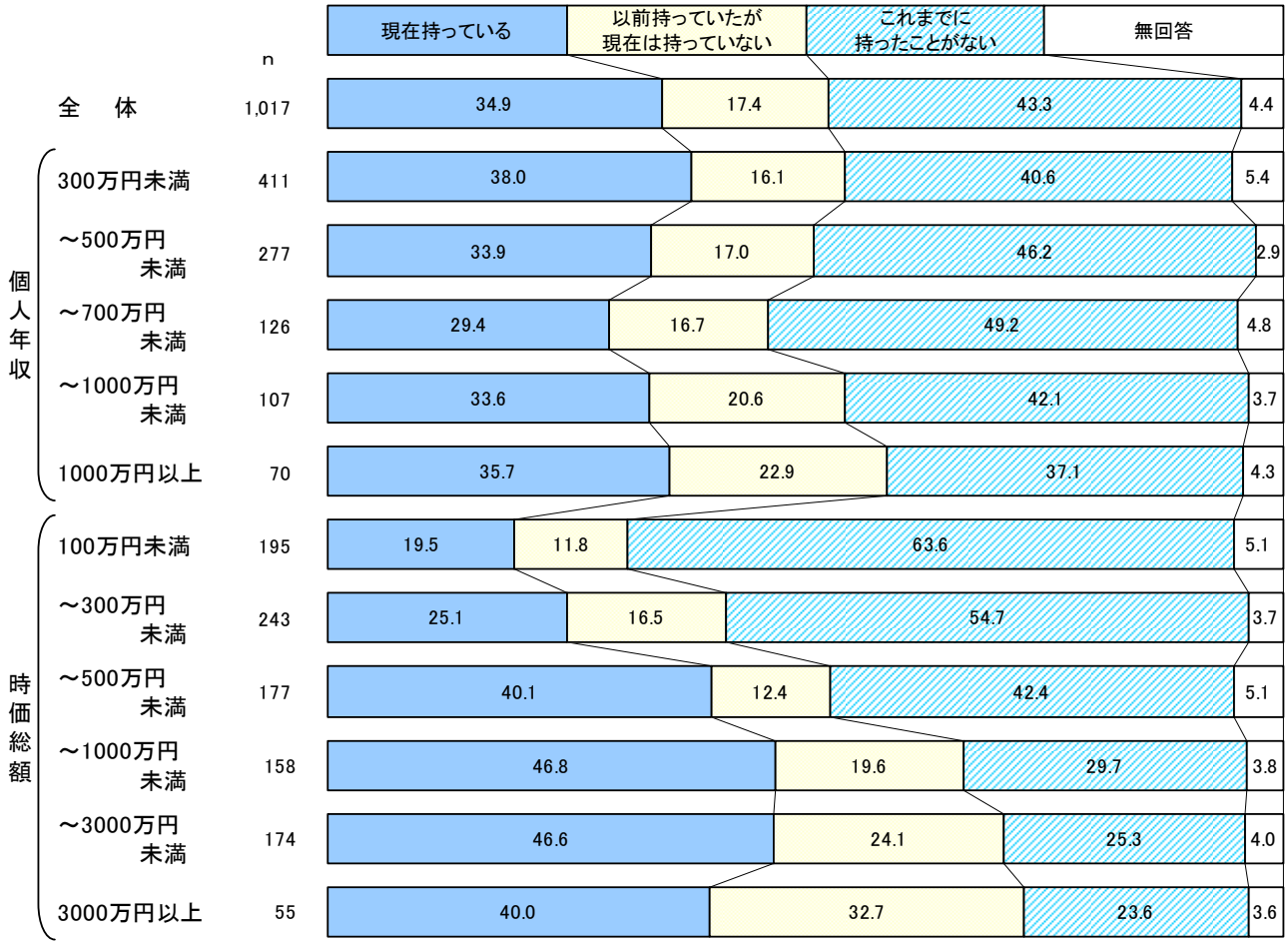
（１） 公社債保有経験

●現在公社債を保有している割合は 34.9%。以前保有していた層も含めると、公社債保有経験者は５割超(52.3%)である。
●属性別にみると、公社債の現在保有者の割合は男性よりも女性で高い。また、以前保有者を含めた公社債保有経験者でも、女性は男性を上回っている。男性は「これまでに持ったことがない」が 47.3%を占めた。年代別にみると、現在保有者、保有経験者ともに、年代が上がるほどに割合が高く、年代による保有経験の差がはっきりと出ている。

図表 40　公社債保有経験-性・年代別



図表 41　公社債保有経験−年収・時価総額別

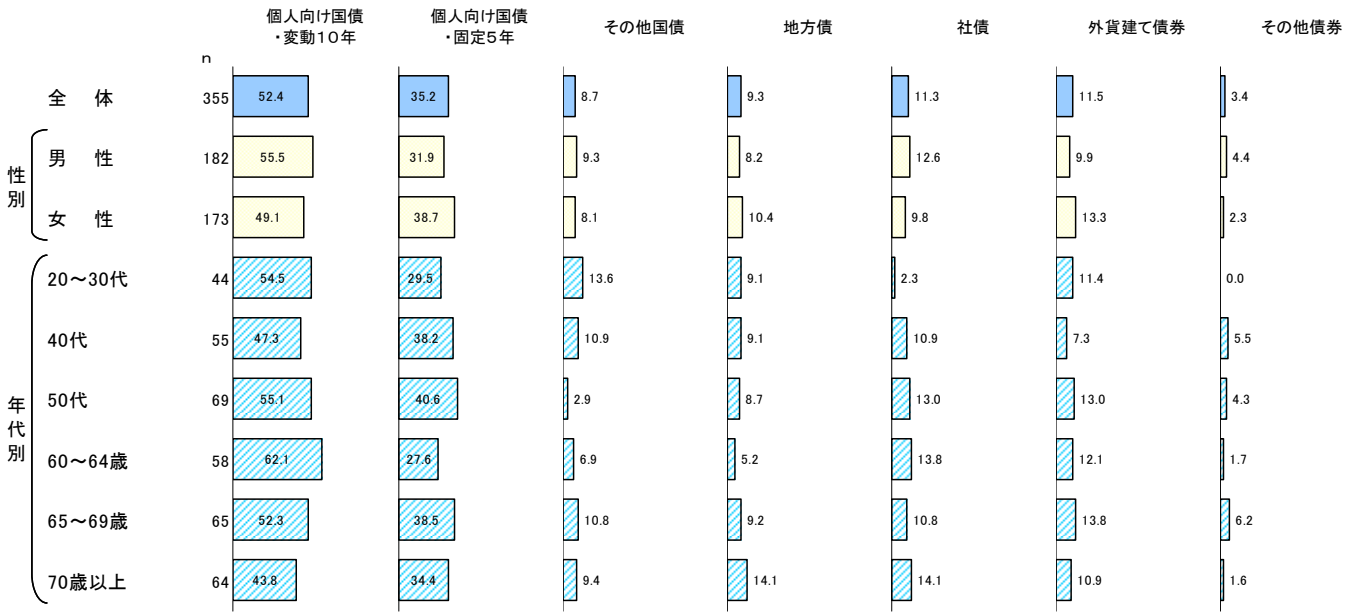


（２） 公社債保有状況

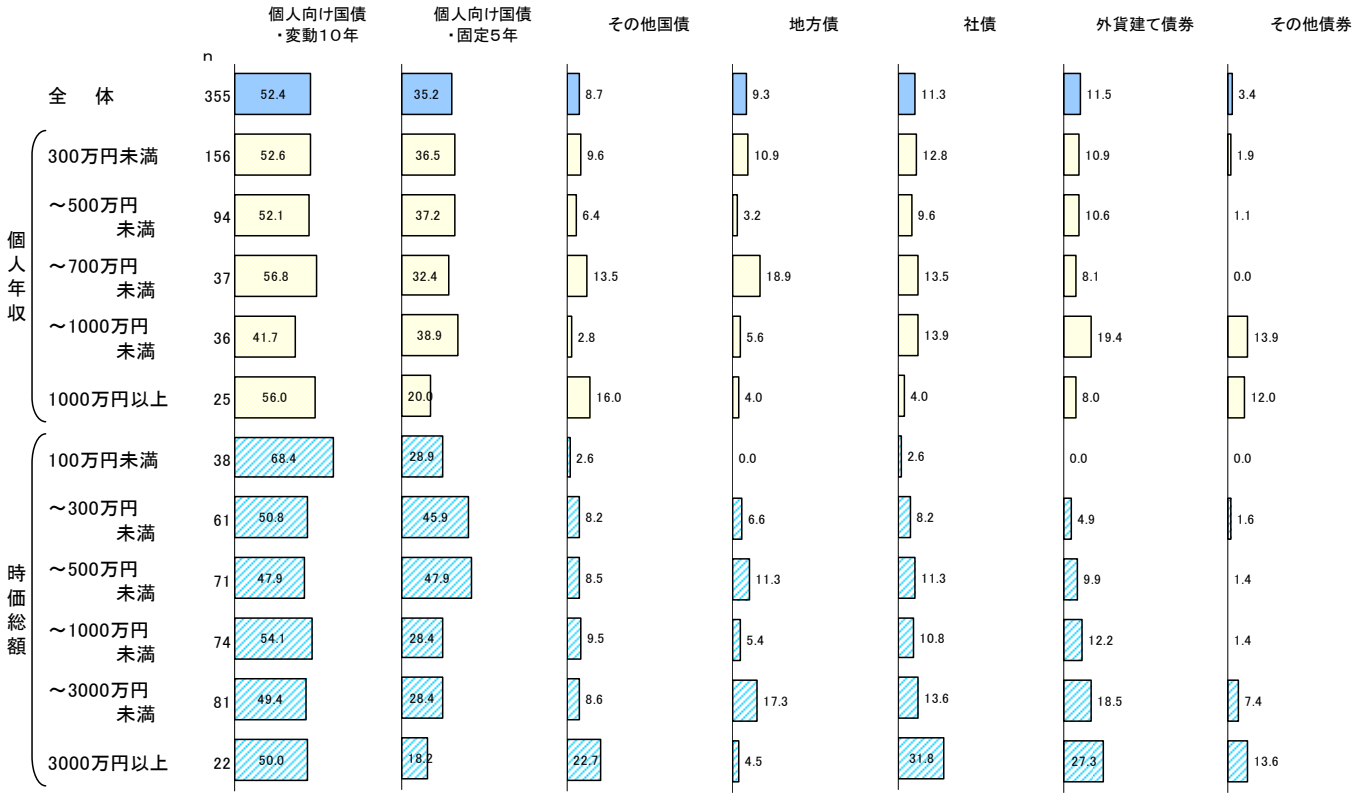
●現在保有している公社債の種類では、「個人向け国債(変動 10 年)」が最も高く(52.4%)、「個人向け国債(固定５年)」(35.2%)が続いている。その他の公社債は、１割程度かそれ以下の割合となっている。性別でみると、「個人向け国債(変動 10 年)」は男性で、「個人向け国債(固定５年)」は女性で、それぞれ相対的に割合が高い。

●公社債の購入金額では、いずれの種類の公社債も、「100～300 万円未満」が高くなっている。

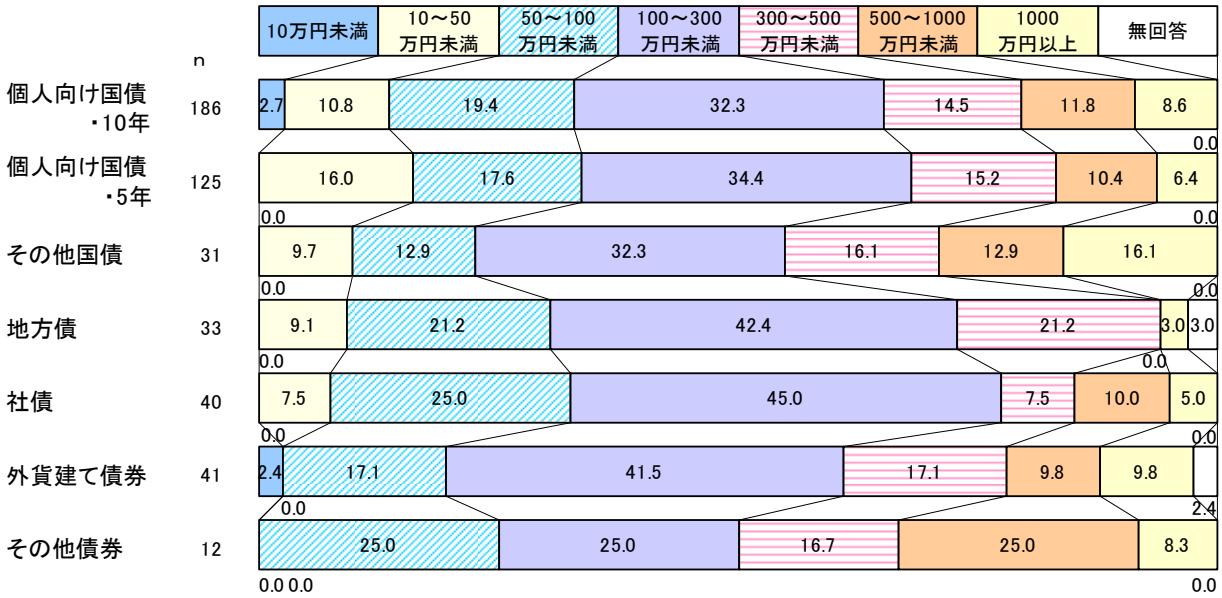
図表 42　公社債保有種類-性・年代別(公社債保有者、複数回答)



図表 43　公社債保有種類-年収・時価総額別(公社債保有者、複数回答)



図表 44　公社債額面総額-性・年代別(各公社債保有者)



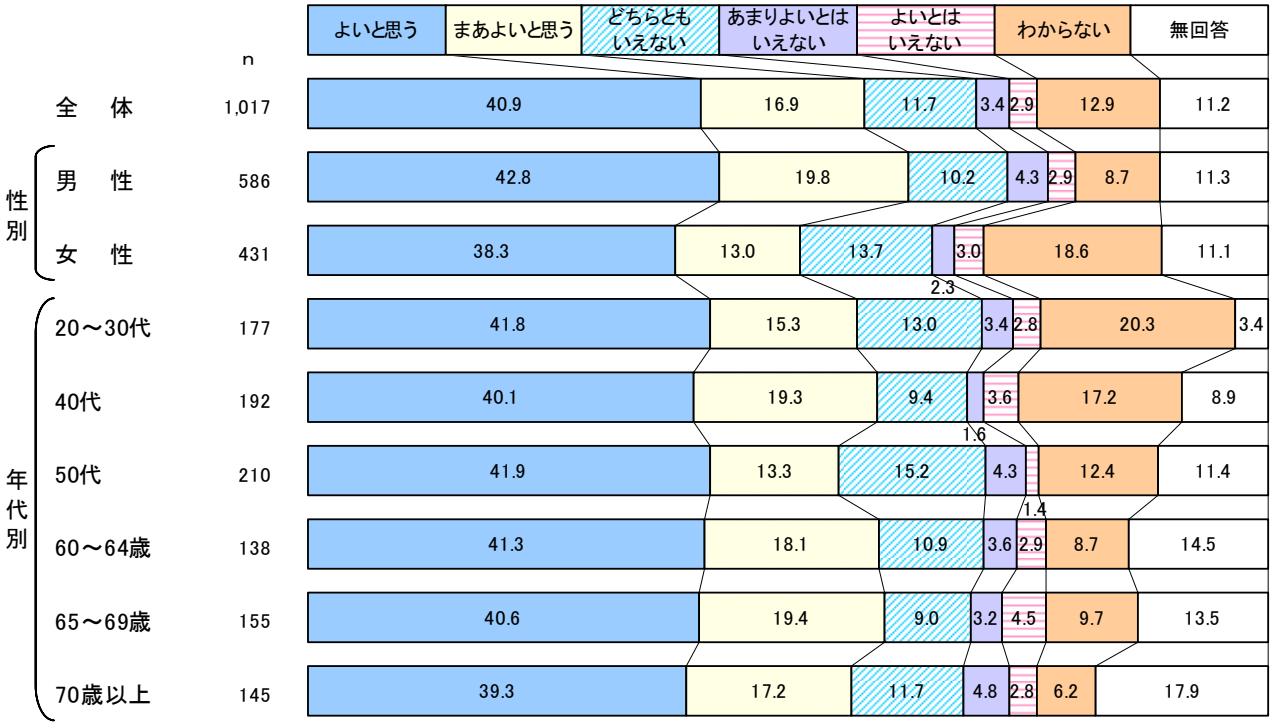
５．　優遇税率に対する考え方

（１）　優遇税率に対する評価

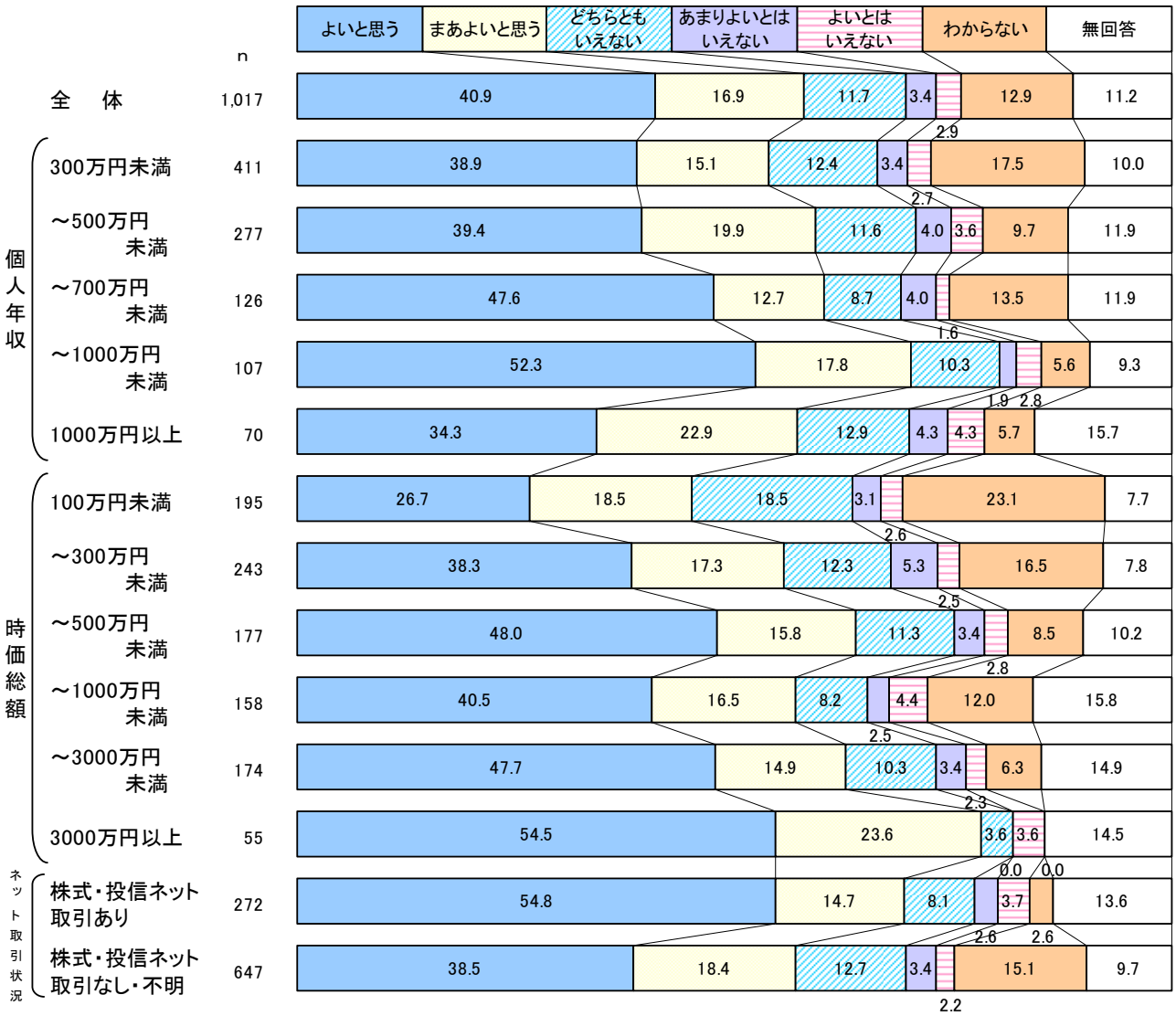
●売買益、配当金・分配金に対する優遇税率については、「よいと思う」が 40.9%、「まあよいと思う」が 16.9%で、優遇税率を評価する割合が約６割(57.8%)を占めている。評価する理由としては、「経済の活性化につながるから」(60.2%)、「自分にとってメリットがあるから」(44.4%)、「投資に(対して)多くの人が関心を持つ(ようになる)から」(44.2%)、「(値下がりリスクがあるので)他の税率と同じなのは不公平だから」(38.6%)となっている。

●属性別にみると、優遇税率の評価については、証券保有総額が高い層ほど「よいと思う」の割合が高い傾向がみられる。一方、証券保有総額の低い層では、「わからない」の割合が高くなっていた。インターネット取引を利用している個人投資家は、「よいと思う」が 54.8%と高い。また、評価する理由においては、ほとんどの項目で男性の方が女性よりも割合が高い中、「自分にとってメリットがあるから」については、男性よりも女性の割合が高くなっている。「自分にとってメリットがあるから」は若年層ほど、「(値下がりリスクがあるので)他の税率と同じなのは不公平だから」は高年層ほど、それぞれ割合が高くなる傾向がみられる。

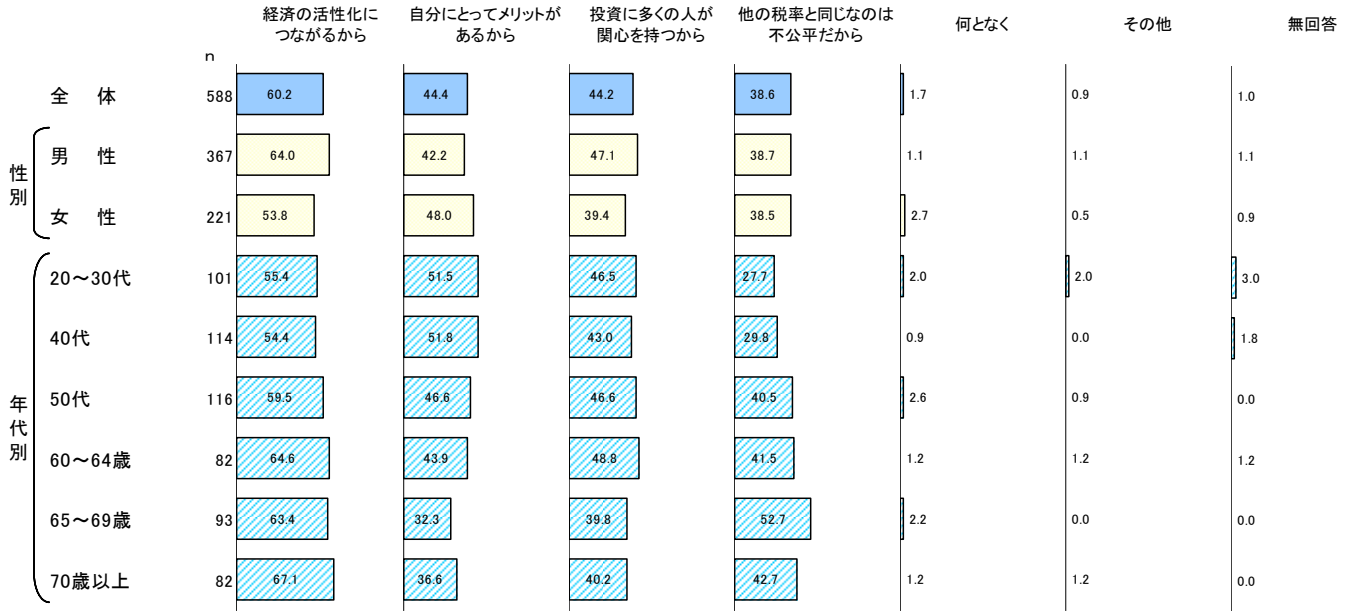
図表 45　優遇税率に対する評価-性・年代別



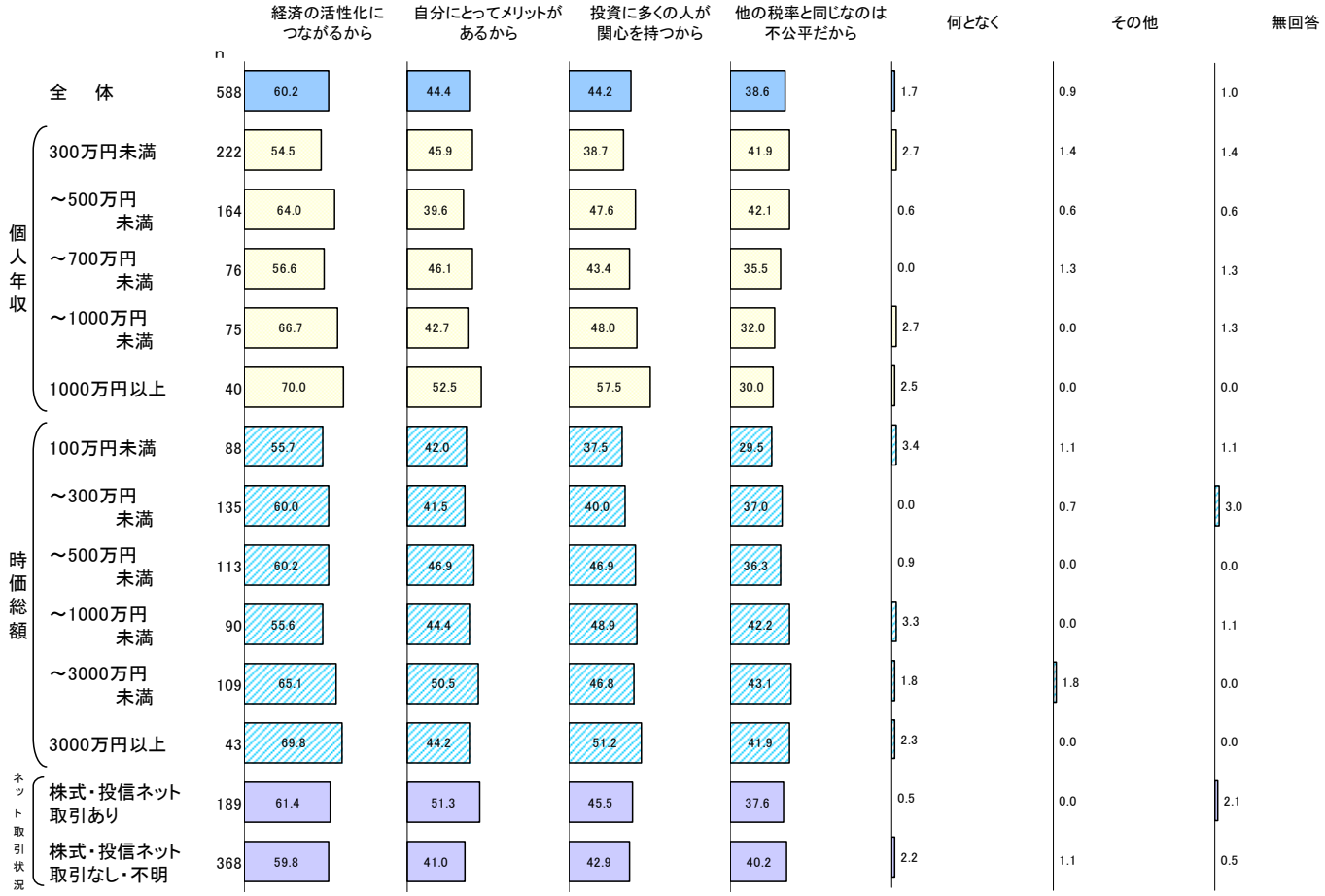
図表 46　優遇税率に対する評価−年収・時価総額・ネット取引状況別



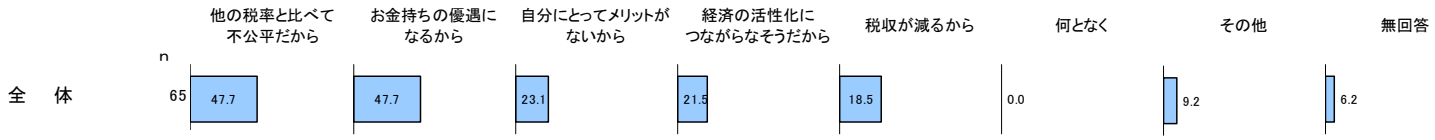
図表 47　評価する理由-性・年代別（優遇税率評価者、複数回答）



図表 48　評価する理由-年収・時価総額・ネット取引状況別（優遇税率評価者、複数回答）



図表 49　評価しない理由-性・年代別（優遇税率非評価者、複数回答）



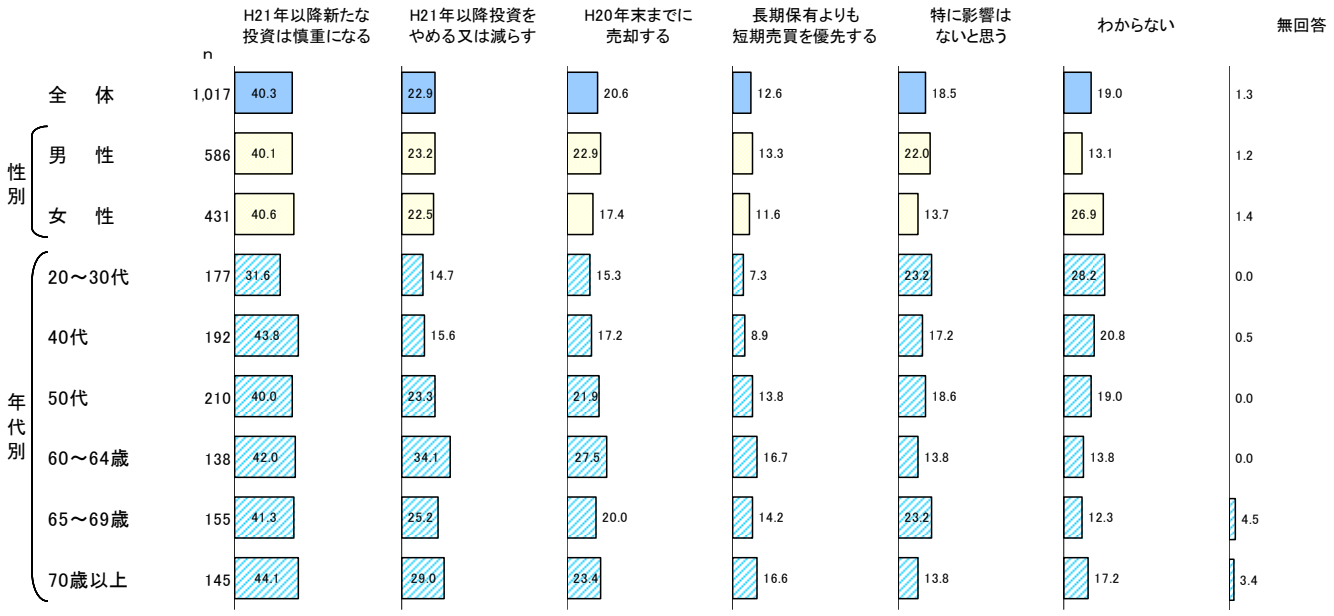
（２）　優遇税率終了による今後の投資への影響

●上場株式、公募株式投資信託の売買益に対する優遇税率 10%が終了した場合の投資方針への影響としては、「平成 21 年以降（上場株式や公募株式投資信託への）新たな投資は慎重になる（と思う）」（40.3%）が最も高く、「平成 21 年以降（上場株式や公募株式投資信託への）投資をやめる又は減らす（と思う）」（22.9%）、「平成 20 年末までに（保有している上場株式や公募株式投資信託を）売却する（と思う）」（20.6%）が２割台で続いている。一方、「特に影響はないと思う」は 18.5%であった。

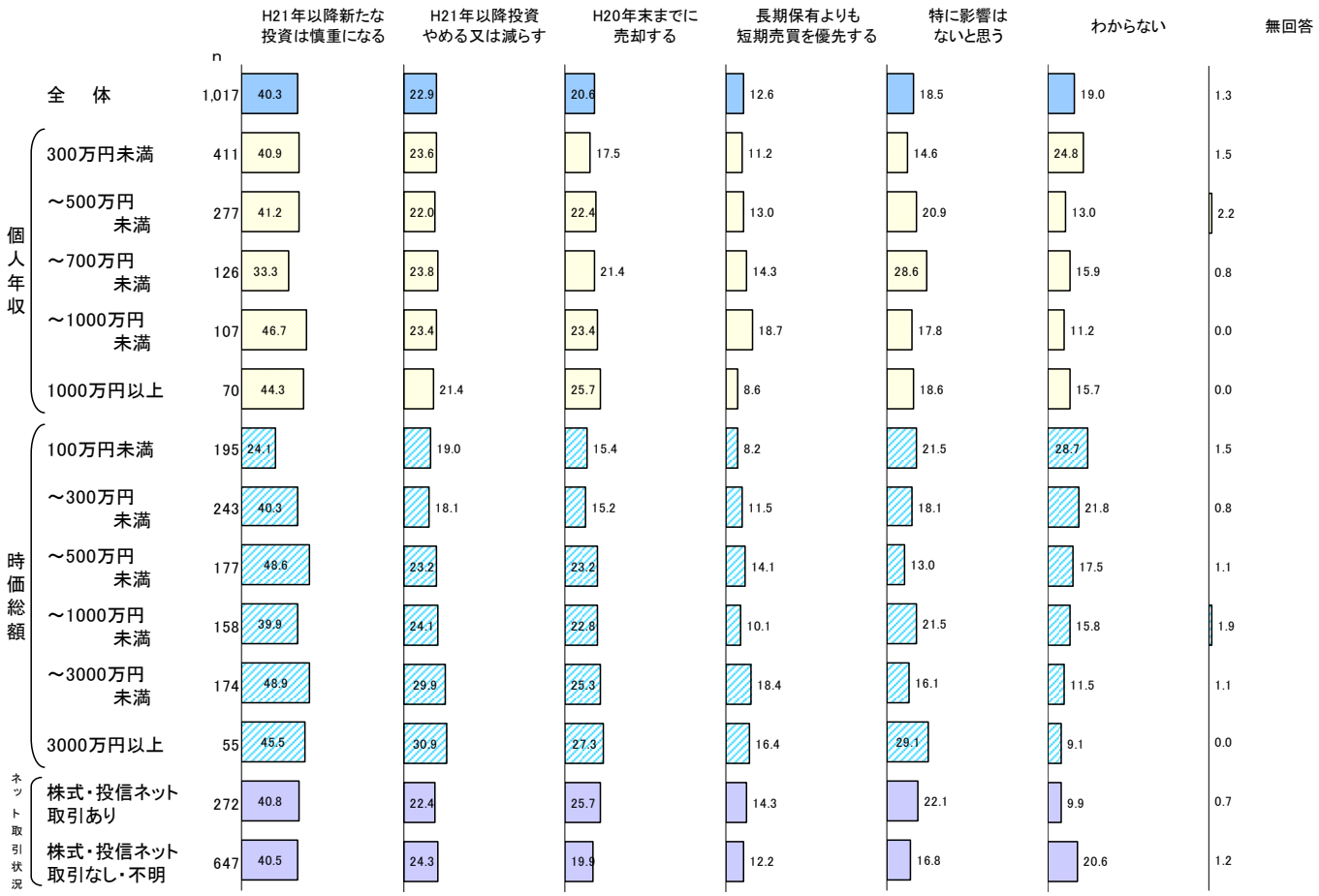
●上場株式、公募株式投資信託の配当金・分配金に対する優遇税率 10%が終了した場合の影響としては、売買益と同様に「（上場株式や公募株式投資信託への）新たな投資は慎重になる（と思う）」（42.5%）が最も高く、「（上場株式や公募株式投資信託への）投資をやめる又は減らす（と思う）」（20.1%）、「（売買益を一層重視し、）長期（的に）保有（すること）よりも短期売買を優先する（ようになると思う）」（14.9%）で続いている。一方、「特に影響はないと思う」は 23.7%であった。

●証券保有総額別にみると、売買益の優遇税率の終了の場合、「平成 21 年以降（上場株式や公募株式投資信託への）新たな投資は慎重になる（と思う）」は 100 万円未満を除くすべての層で最も高い割合となっている。「平成 21 年以降（上場株式や公募株式投資信託への）投資をやめる又は減らす（と思う）」、「平成 20 年末までに（保有している上場株式や公募株式投資信託を）売却する（と思う）」は証券保有総額が高くなるほど割合も高くなる傾向がある。また、売買益、配当金・分配金ともに、「わからない」は証券保有総額が低いほど割合が高く、証券保有総額の高低で優遇税率に対する関心・理解の程度に差がみられる。

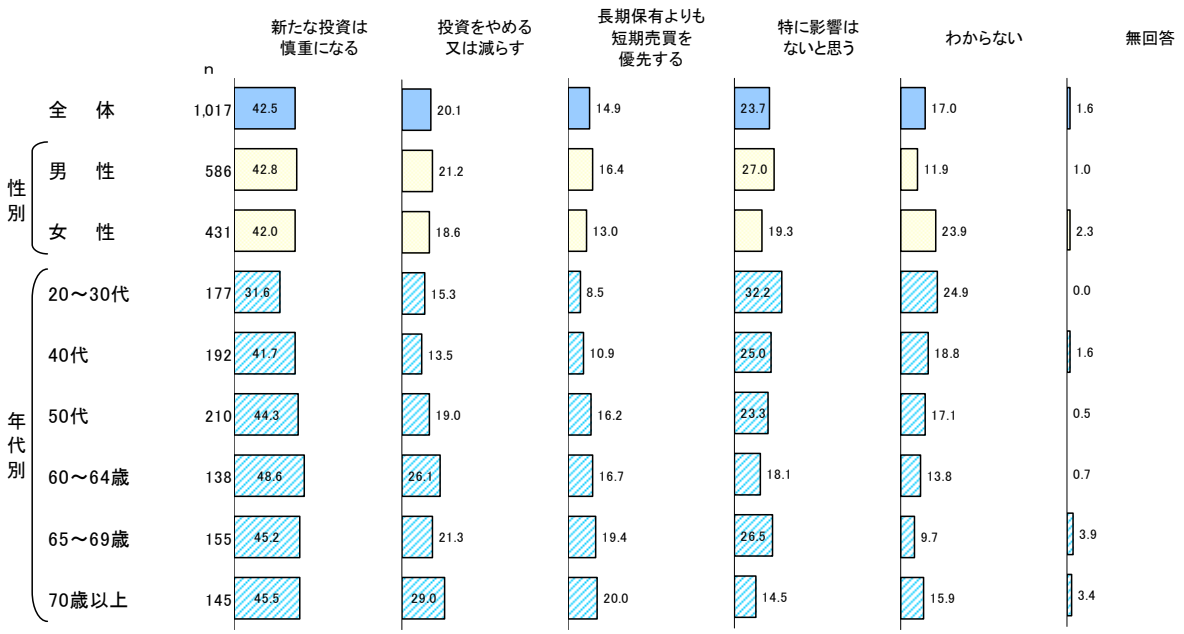
図表 50　売買益に対する優遇税率終了時の影響−性・年代別（複数回答）



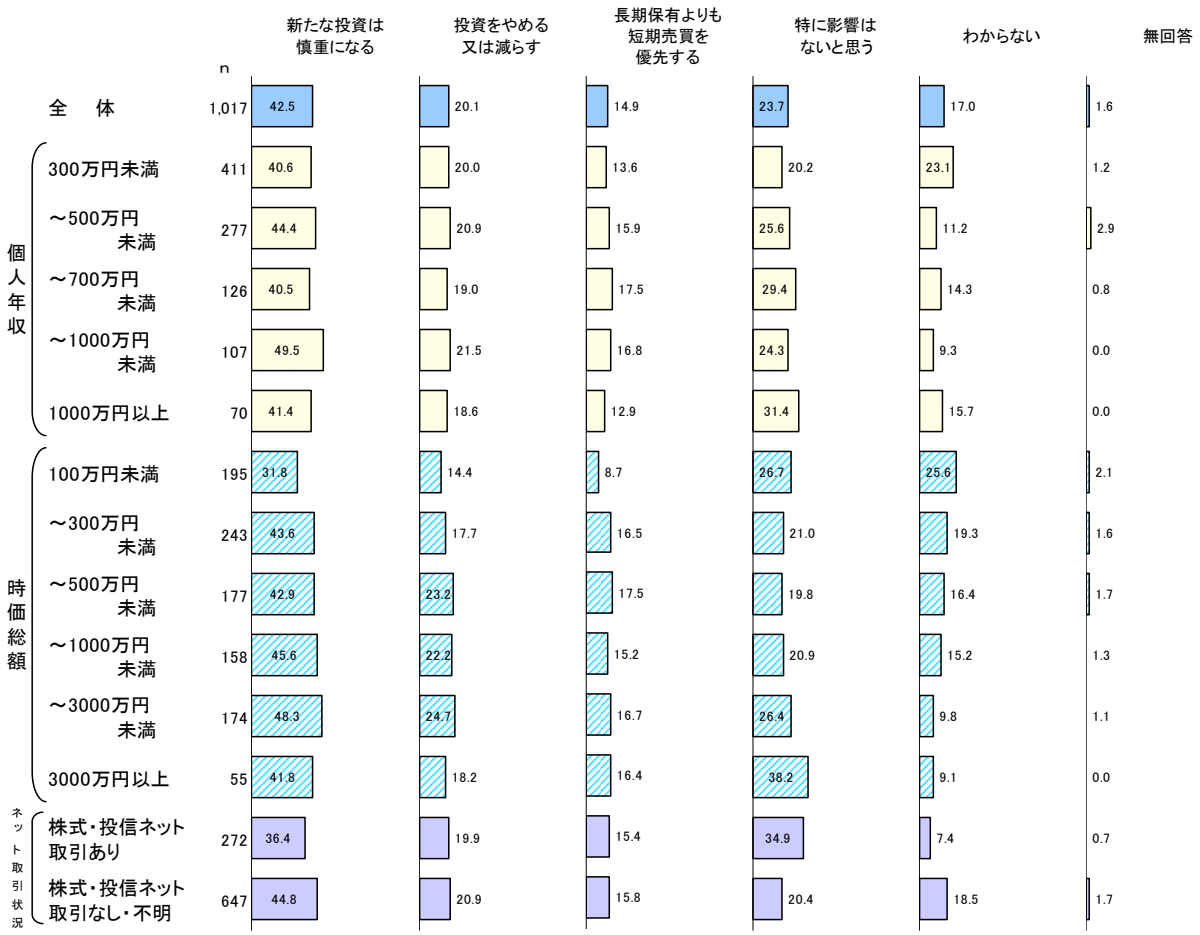
図表 51　売買益に対する優遇税率終了時の影響−年収・時価総額・ネット取引状況別（複数回答）



図表 52　配当金・分配金に対する優遇税率終了時の影響−性・年代別（複数回答）



図表 53　配当金・分配金に対する優遇税率終了時の影響−年収・時価総額・ネット取引状況別（複数回答）

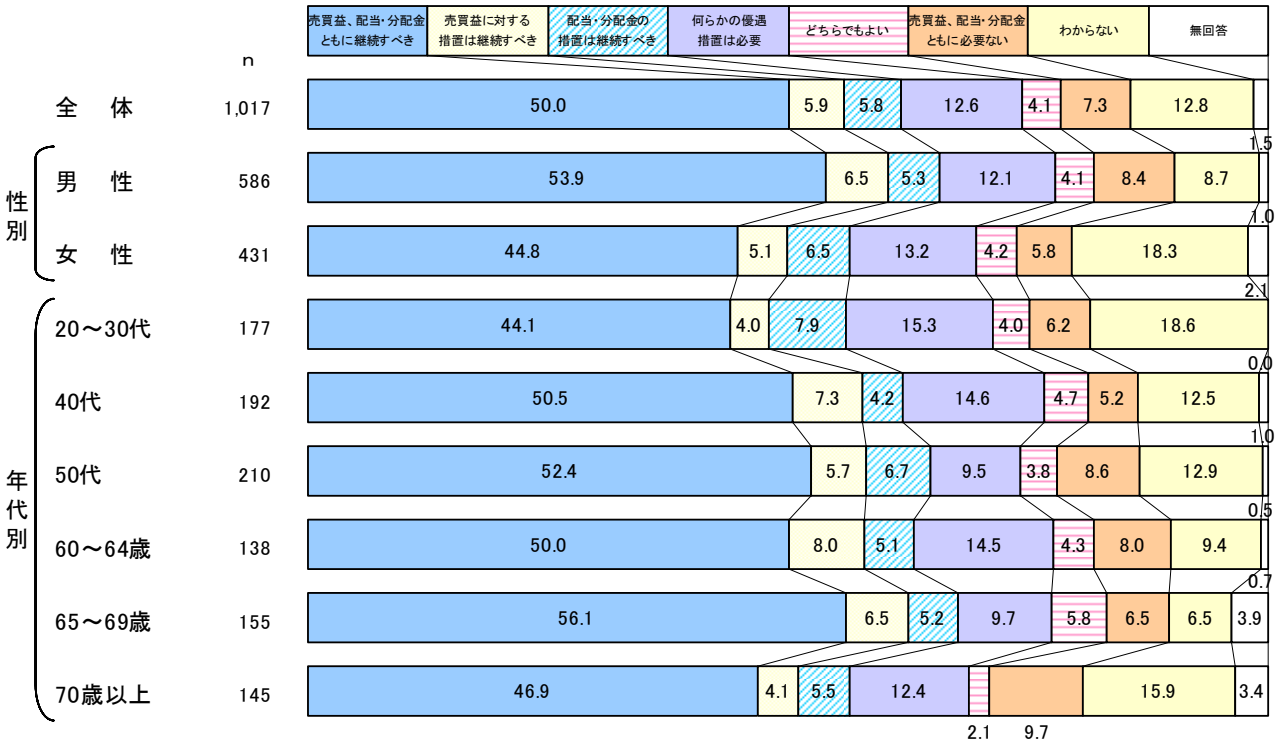


（３） 優遇税率の継続希望

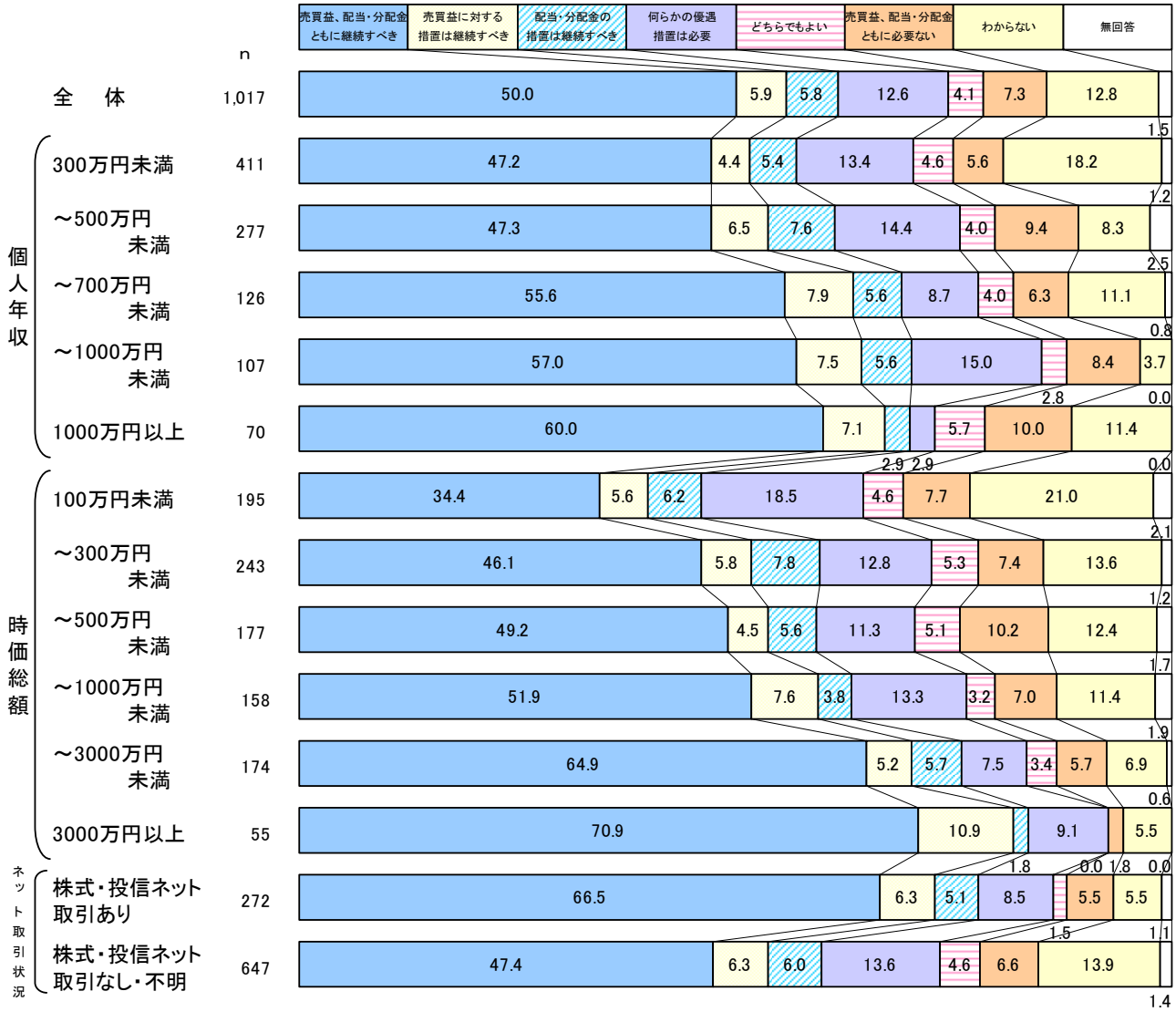
●優遇税率を継続すべきという意見については、「売買益、配当(金)・分配金ともに(10%の優遇措置は)継続すべき(である)」が 50.0%と半数を占める。一方、「売買益、配当(金)・分配金ともに(10%の優遇措置の継続は)必要なく(、預貯金の利子と同様に 20%とすべきである)」は 7.3%に過ぎない。「どちらでもよい」は 4.1%、「わからない」は 12.8%で、7割超(74.3%)が優遇措置の継続等を望んでいることになる。

●女性は男性よりも「わからない」の割合が高く、関心・理解度に差がみられる。年収別では 500 万以上の層で「売買益、配当(金)・分配金ともに(10%の優遇措置は)継続すべき(である)」が５割を超える。証券保有総額別では証券保有総額が高くなるほど「売買益、配当(金)・分配金ともに(10%の優遇措置は)継続すべき(である)」の割合が高く、「わからない」は証券保有総額が低いほど高い。また、インターネット取引を利用している個人投資家は、「売買益、配当(金)・分配金ともに(10%の優遇措置は)継続すべき(である)」が 66.5%と高い。

図表 54　優遇税率の継続希望-性・年代別



図表 55　優遇税率の継続希望−年収･時価総額・ネット取引状況別



６． 金融所得課税の一体化に対する考え方

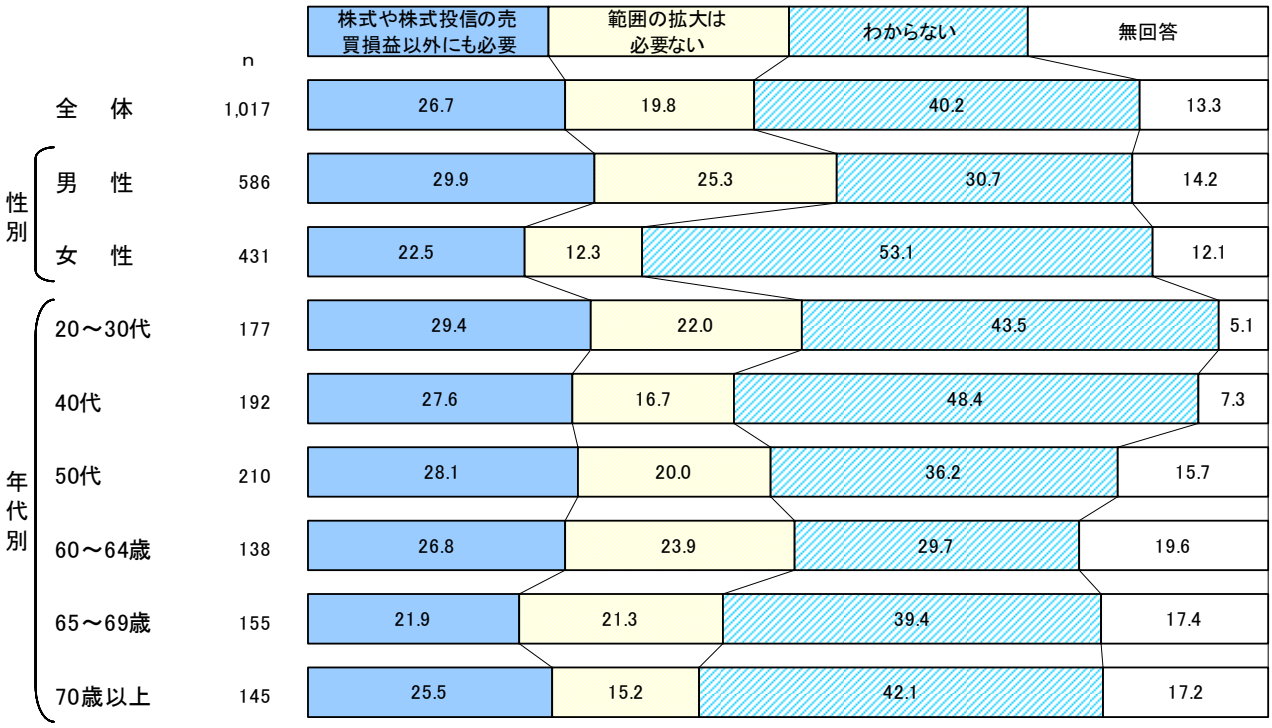
（１） 損益通算の対象範囲拡大について

●上場株式や株式投資信託の売買損益以外にも損益通算を拡大すべきかということについては、「(上場)株式や株式投資信託の売買損益以外にも(損益通算は)必要(だと思う)」(26.7%)が「(損益通算の)範囲の拡大は必要ない(と思う)」(19.8%)を上回っている。ただし、「わからない」が 40.2%を占めており、属性別にみると、「(上場)株式や株式投資信託の売買損益以外にも(損益通算は)必要(だと思う)」は男性と年収の高額層で高い。一方、女性では５割超(53.1%)が「わからない」である。また、「わからない」は年収、証券保有総額の低い層ほど高い傾向がある。なお、インターネット取引を利用していない個人投資家では「わからない」が 43.3%と高く、インターネット取引を利用している個人投資家(26.5%)との差がみられる。

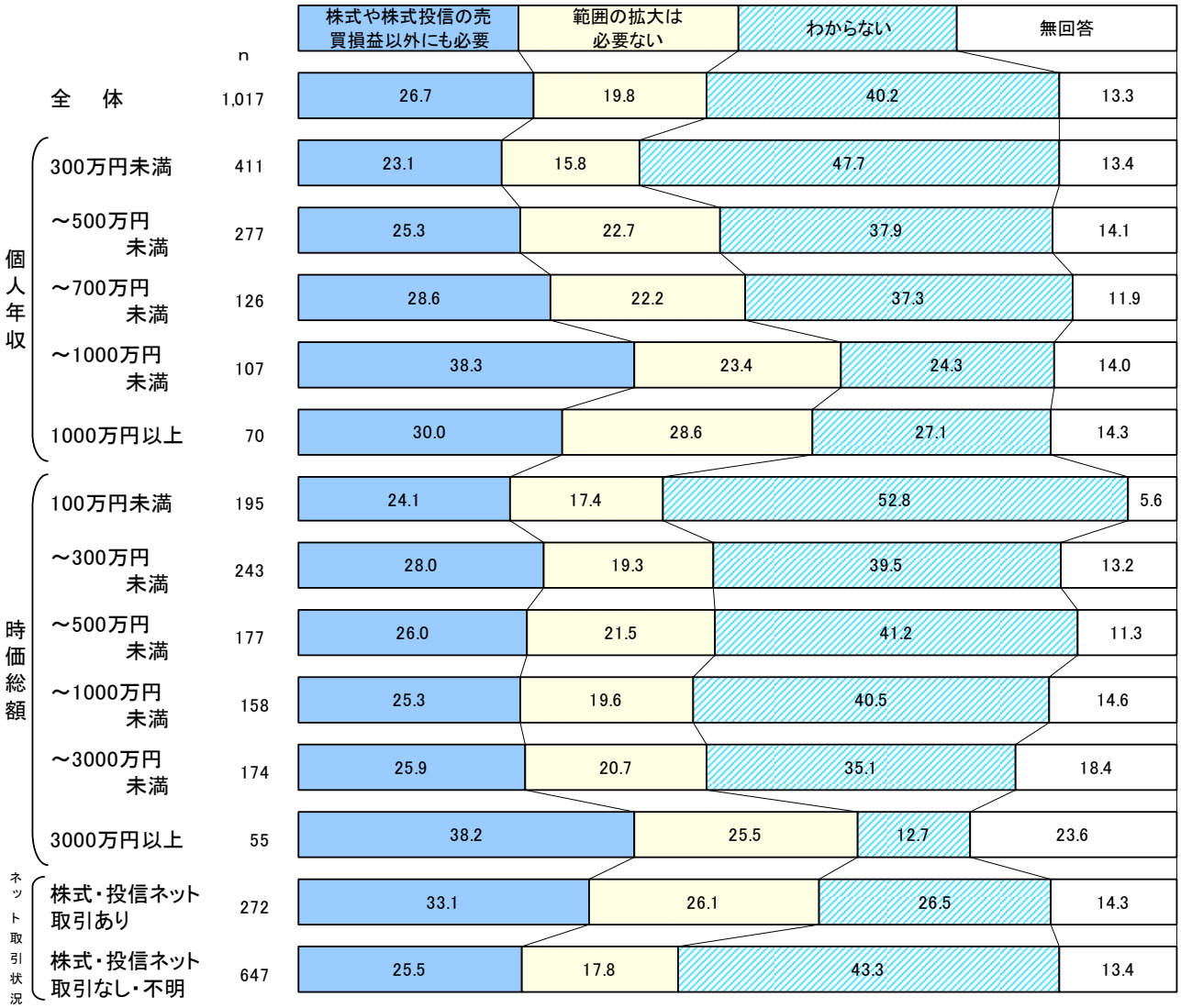
●損益通算が必要と感じる金融商品については、「(上場)株式の配当金や株式投資信託の分配金」(74.6%)が最も高く、「国債、社債の利子や取引から生じる損益」(46.3%)、「公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益」(42.6%)と続いている。

●幅広く損益通算をするために確定申告が必要になった場合の対応としては、「確定申告を行う」(40.8%)が最も高く、「通算できる金額が大きければ(確定申告を)行う」(29.8%)、「事務負担が小さければ(確定申告を)行う」(22.4%)と続いている。一方、「確定申告は行わない」は 4.8%にとどまる。女性は男性よりも、何らかの条件の上で行う、とした割合が高い。

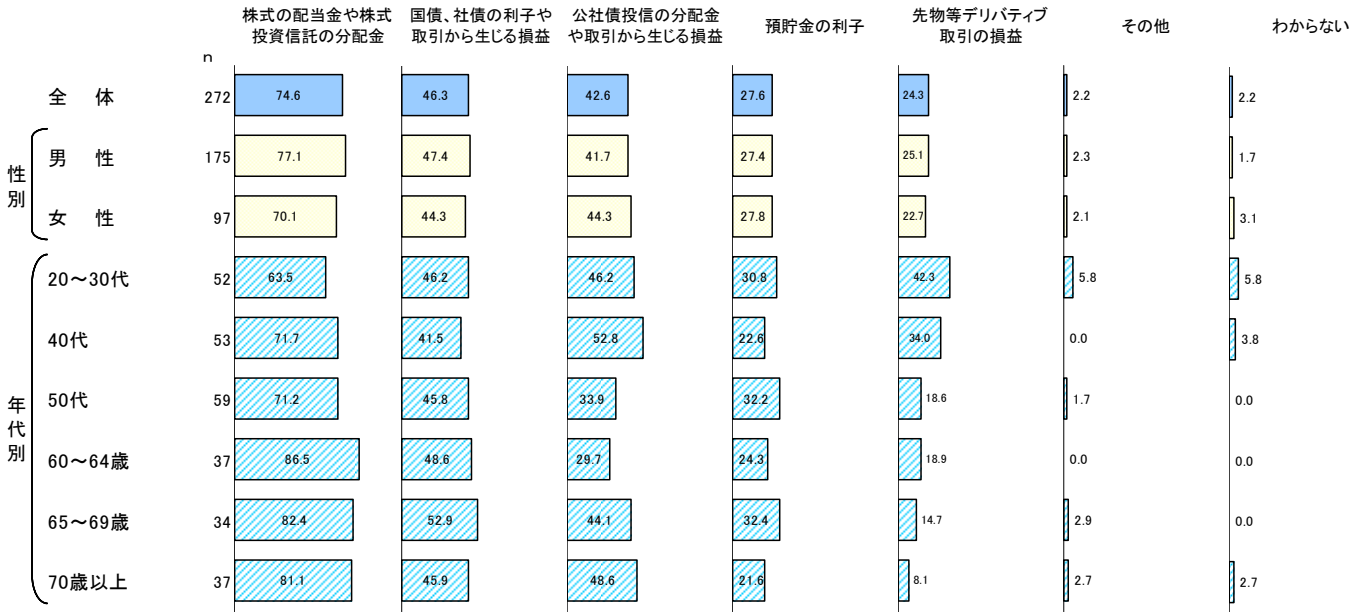
図表 56 損益通算の対象範囲拡大に対する意識-性・年代別



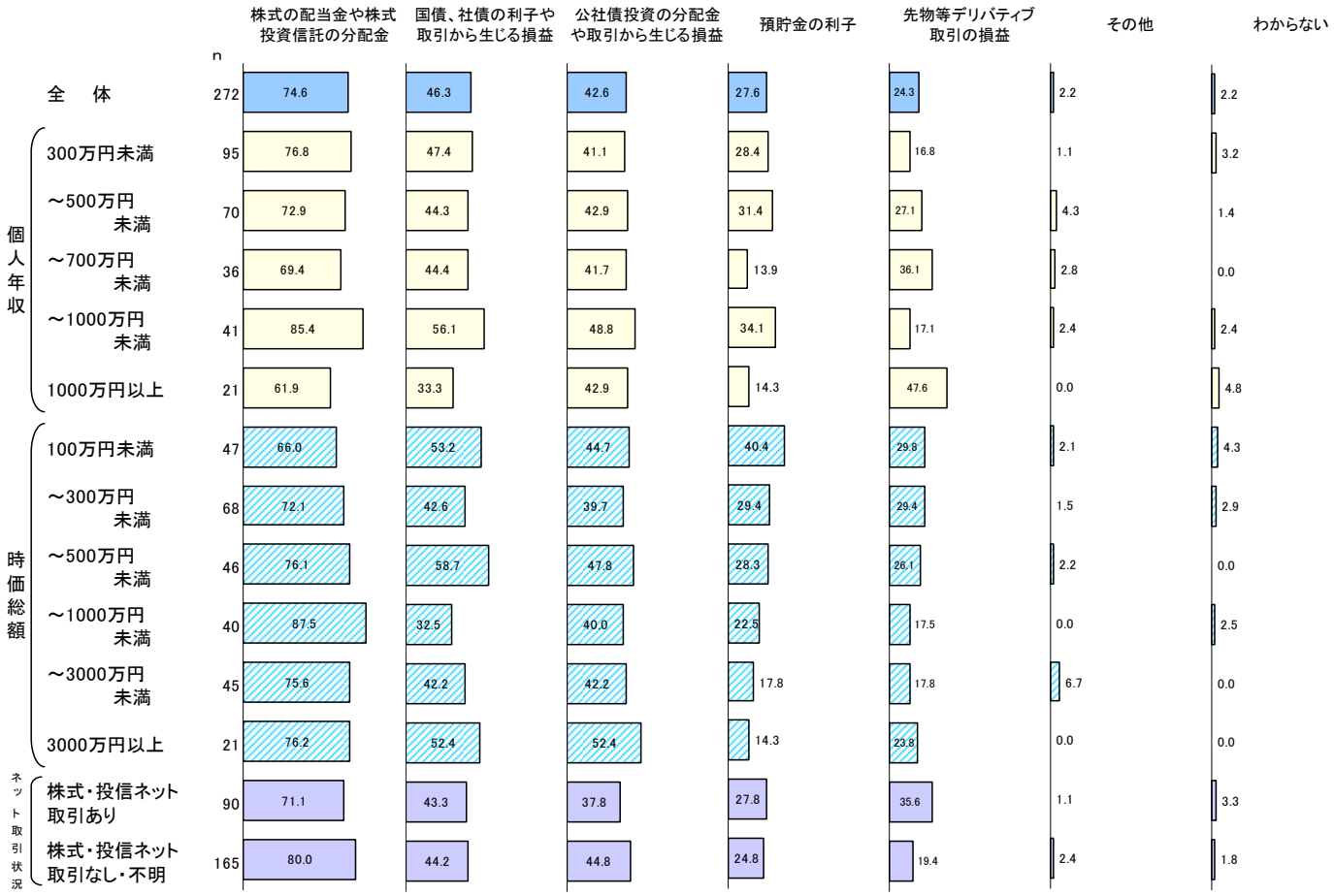
図表 57　損益通算の対象範囲拡大に対する意識−年収･時価総額・ネット取引状況別



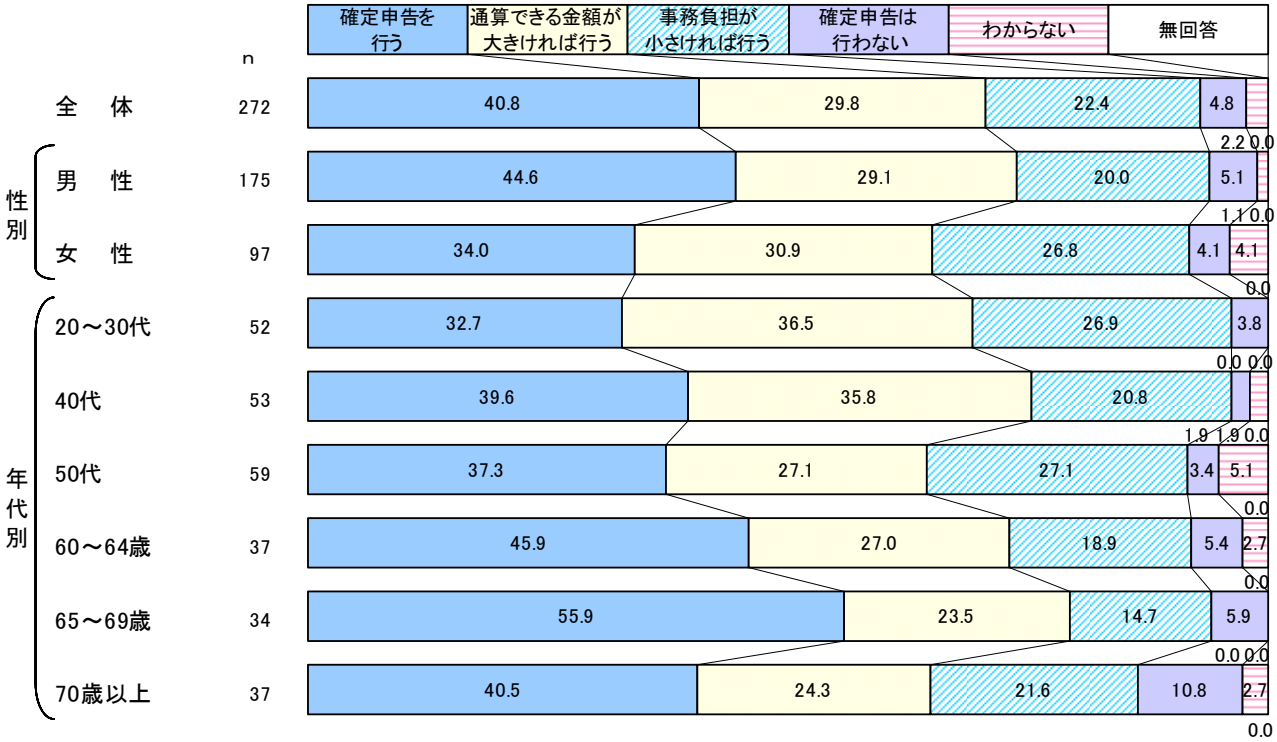
図表 58　損益通算が必要と感じる金融商品-性・年代別(複数回答)



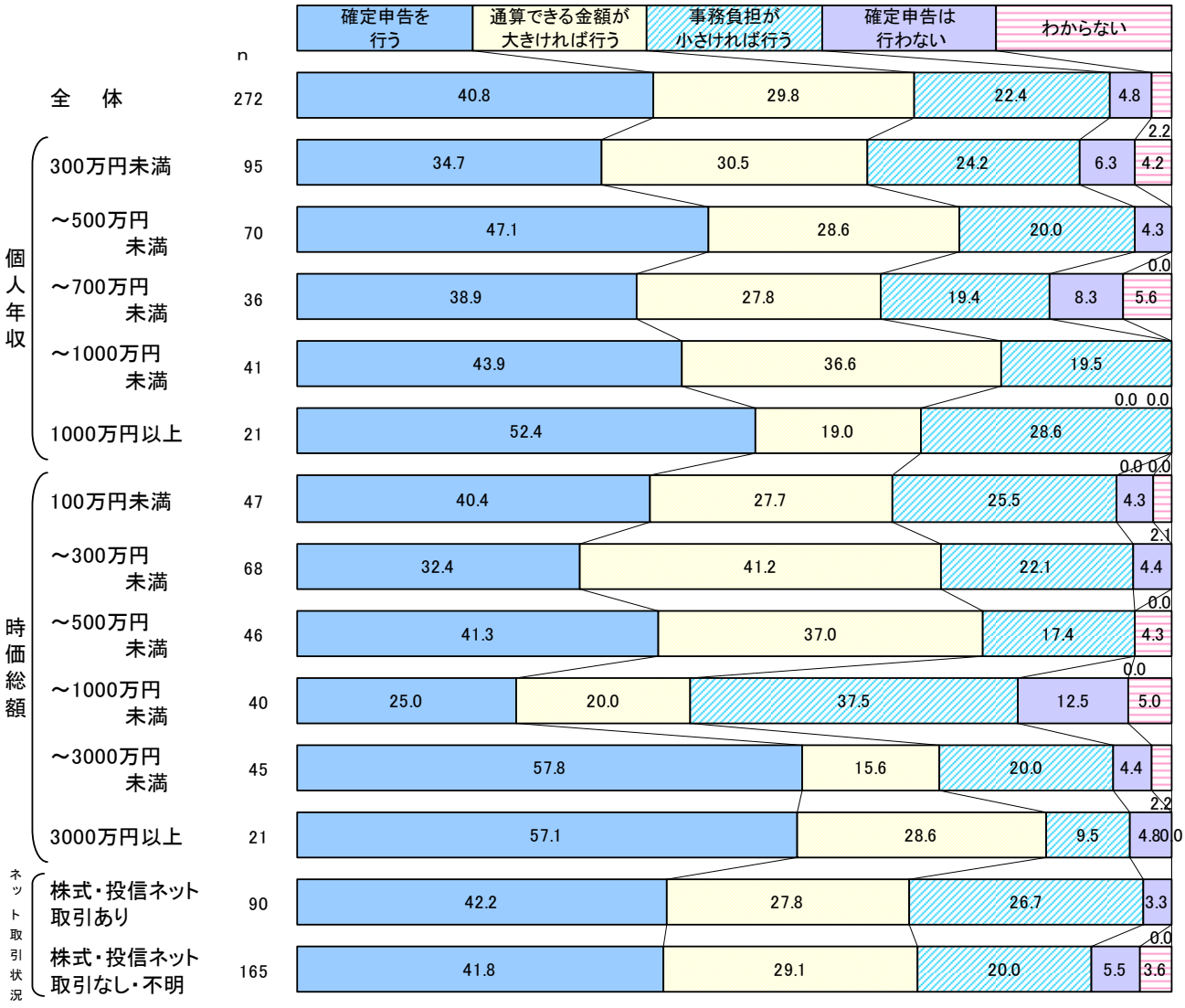
図表 59　損益通算が必要と感じる金融商品-年収・時価総額・ネット取引状況別(複数回答)



図表 60　損益通算時に確定申告が必要な場合の対応−性・年代別



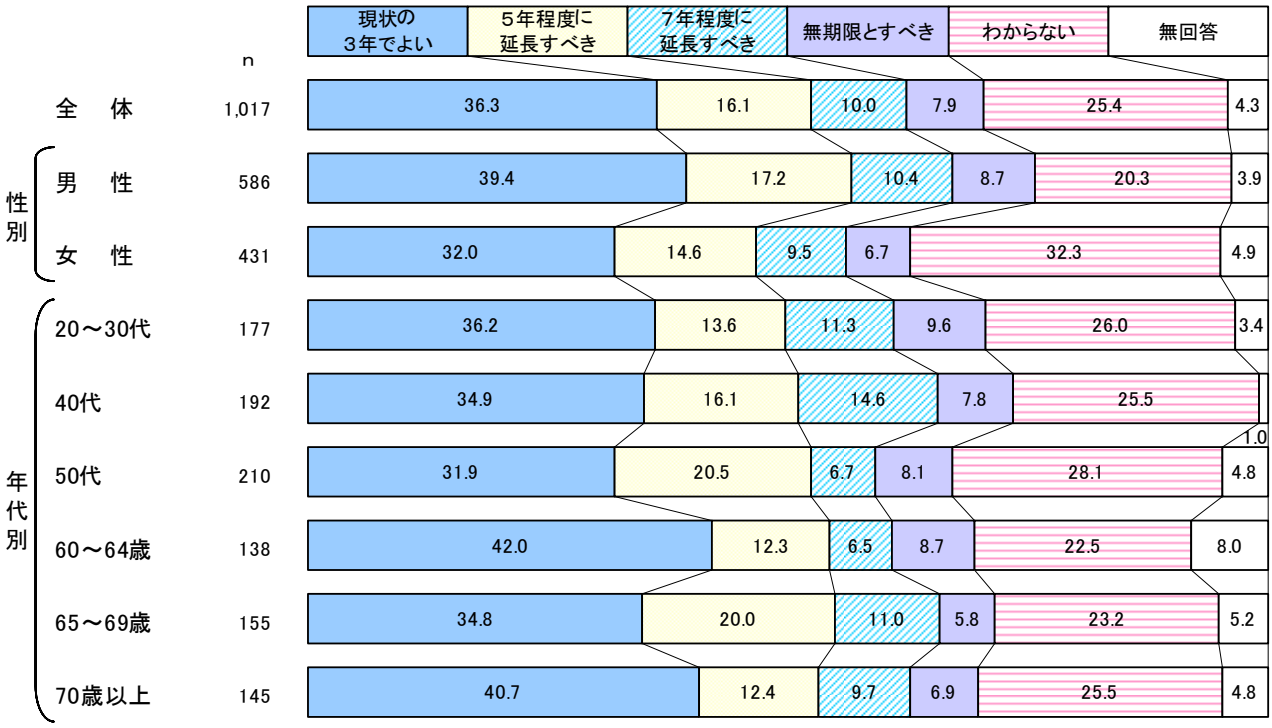
図表 61　損益通算時に確定申告が必要な場合の対応−年収・時価総額・ネット取引状況別



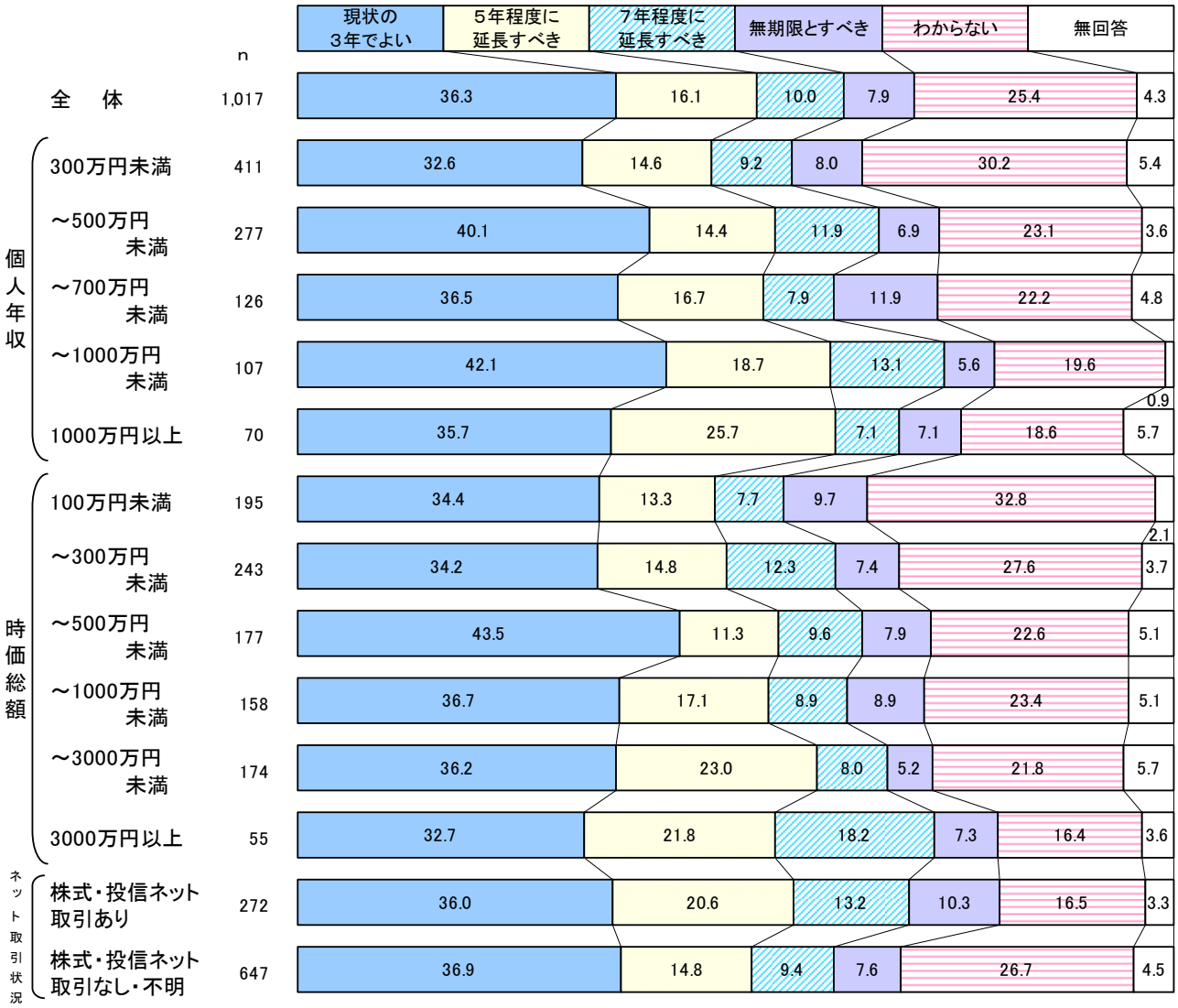
（２） 損失の繰越控除期間の延長希望

●繰越控除期間については、「現状の３年でよい」が 36.3%で最も高いが、「５年程度に延長すべき（である）」、「（法人税と同じ）７年程度に延長すべき（である）」、「無期限とすべき（である）」を合わせると、期間の延長をすべきと考える層もほぼ同数の 34.0%存在する。また、「わからない」も 25.4%と約４分の１を占める。
●属性別では、年収、証券保有総額の高い層で、期間延長派の割合が高くなっている。

図表 62　損失の繰越控除期間の延長希望-性・年代別



図表 63　損失の繰越控除期間の延長希望−年収・時価総額・ネット取引状況別

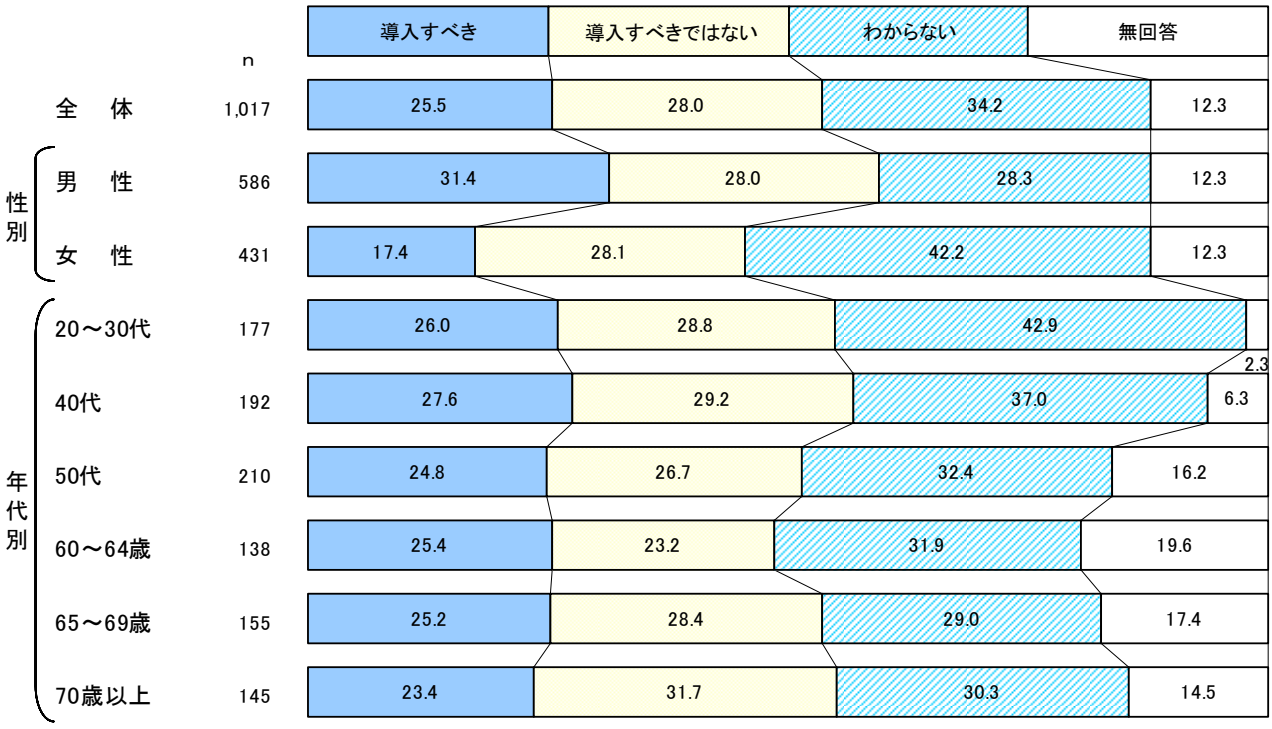


７．　金融番号（納税者番号）制度に対する考え方

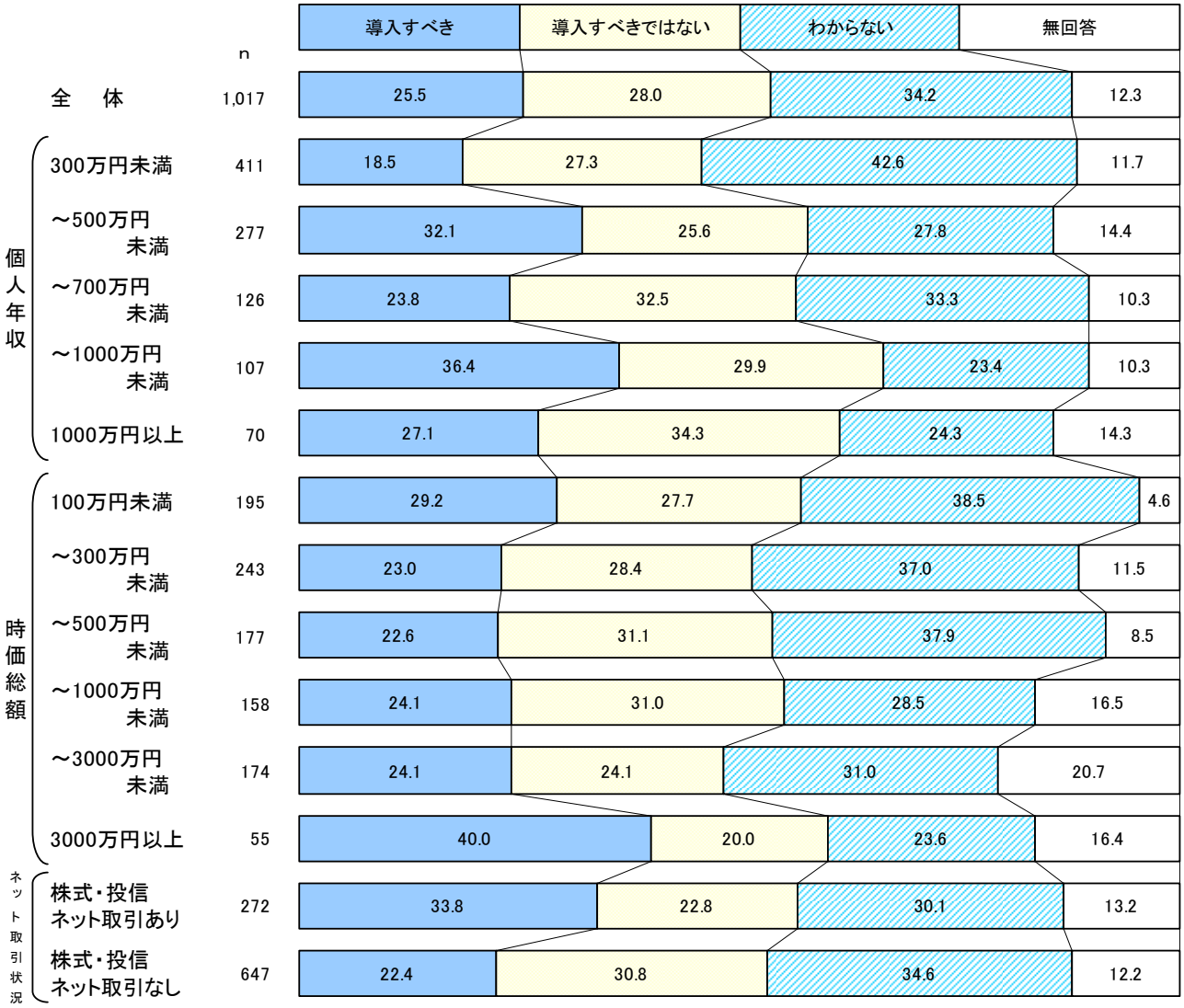
●金融番号（納税者番号）制度の導入については、「導入すべきではない」（28.0％）が「導入すべき（である）」（25.5％）を上回っている。ただし、「わからない」も 34.2％を占めている。属性別にみると、男性の方が女性よりも導入に積極的である。女性では「わからない」が 42.2％と高い割合となっている。

●金融番号制度を「導入すべきではない」理由としては、「個人情報が国に管理されることに抵抗がある」（68.4％）、「個人情報の漏洩に不安がある」（61.1％）の割合が高い。その他の項目（「（行政や金融機関の）コストがかかりすぎて効率が悪い」、「あまりメリットを感じない」）は２割台にとどまっており、個人情報の提供に関する抵抗感、不安感の強さが窺える。

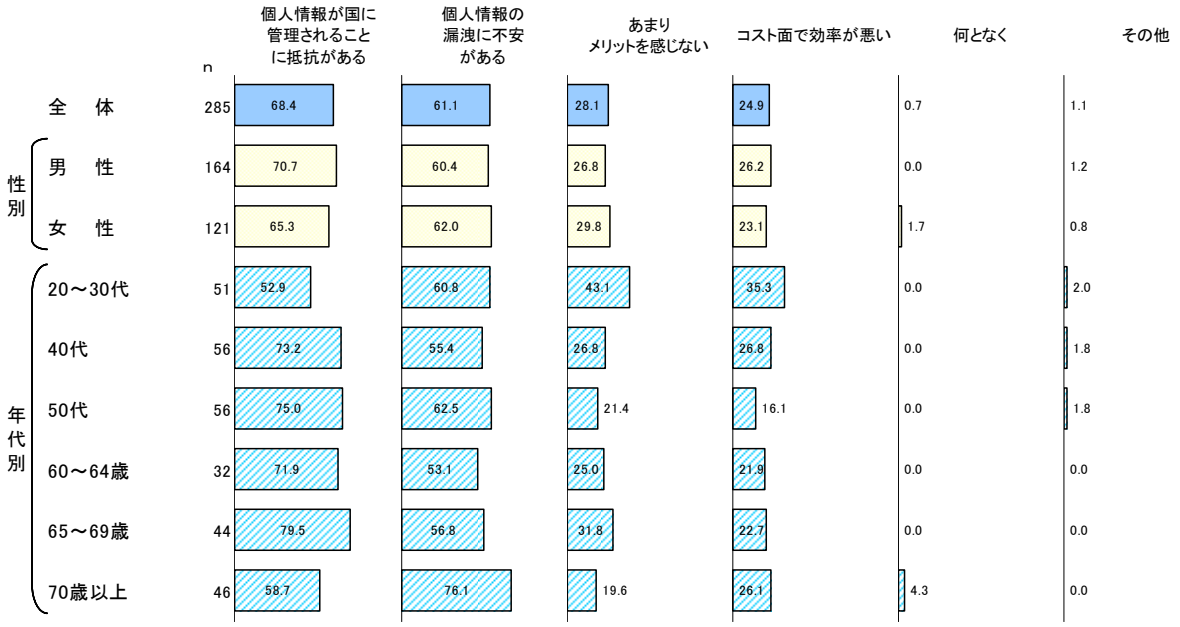
図表 64　金融番号制度の導入意向-性・年代別



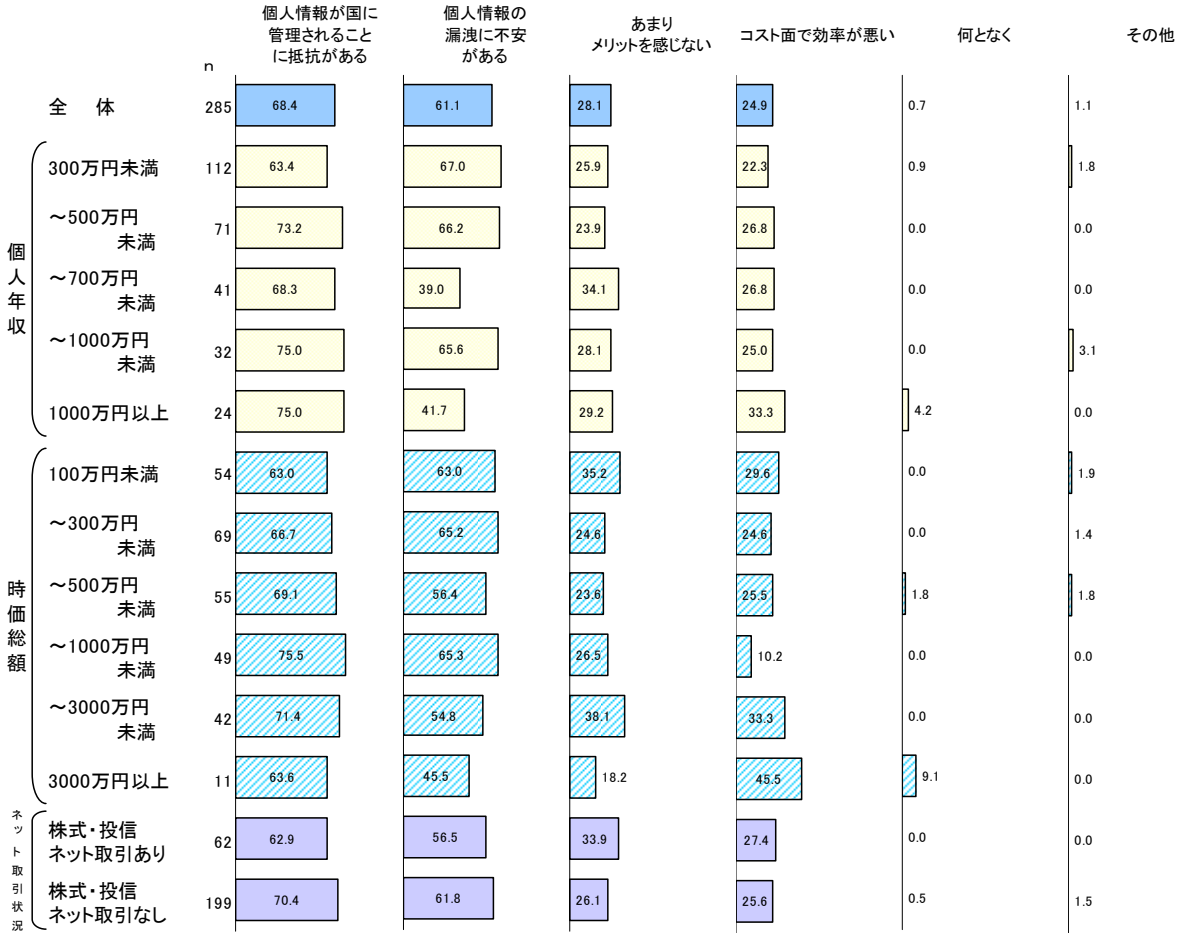
図表 65　金融番号制度の導入意向-年収･時価総額・ネット取引状況別



図表 66　金融番号制度を導入すべきでない理由-性・年代別（金融番号非導入意向者、複数回答）



図表 67　金融番号制度を導入すべきでない理由
-年収・時価総額・ネット取引状況別（金融番号非導入意向者、複数回答）

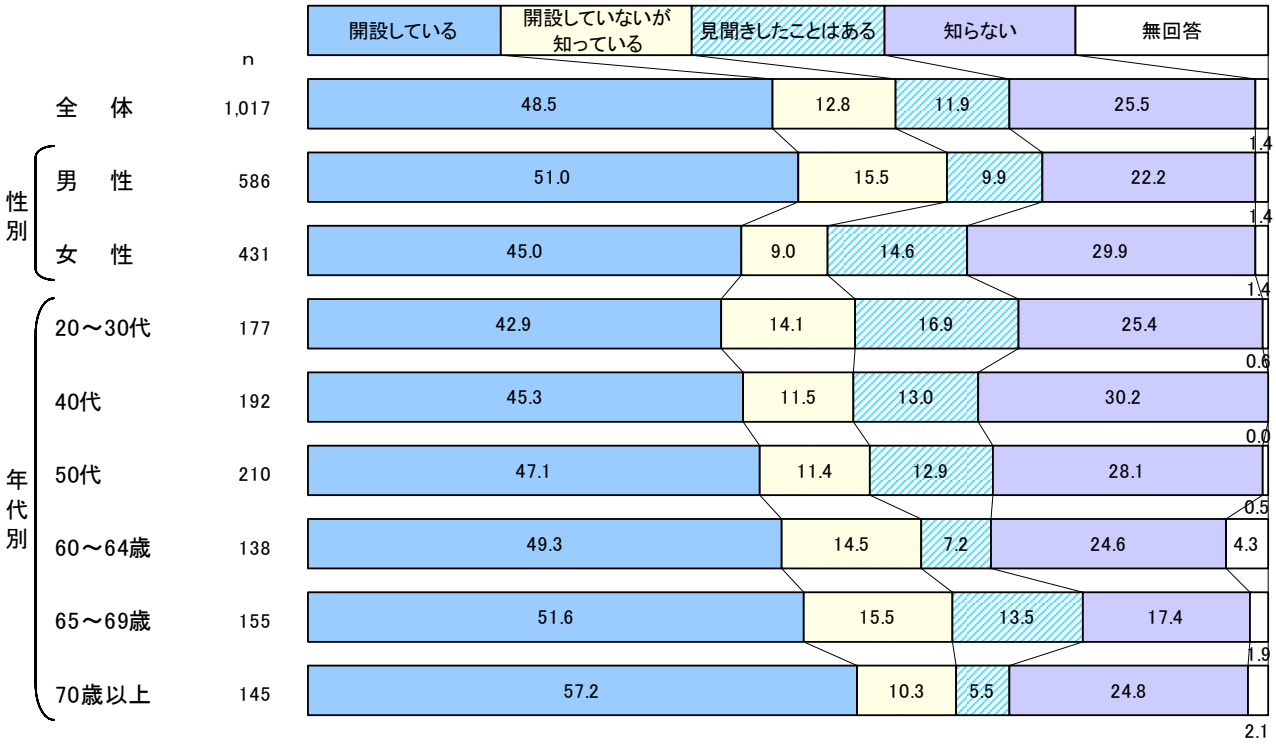


８．　特定口座制度に対する意識

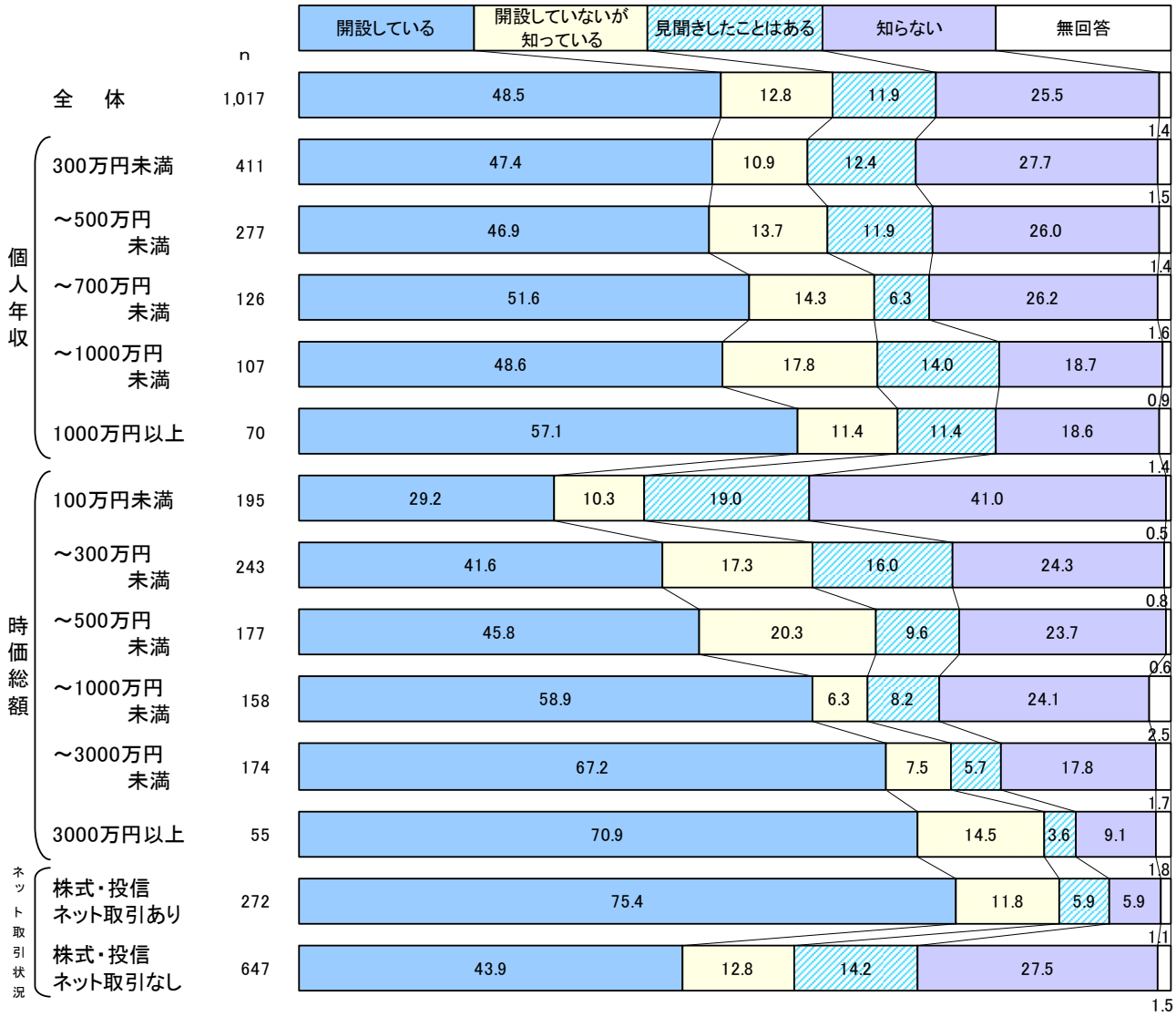
（１）　特定口座制度の開設・認知状況

●特定口座を「開設している」のは 48.5％である。これに「開設していないが、知っている」、「見聞きしたことはある」を合わせた“特定口座認知率”は 73.2％となる。
●属性別でみると、女性は男性に比べ開設率、“認知率”が低い。また、開設率は証券保有総額が高いほど割合も高く、差が顕著である。インターネット取引を利用している個人投資家でみると、「開設している」のは、75.4％と高く、“認知率”も９割超(93.1％)に達している。

図表 68　特定口座開制度の開設・認知状況-性・年代別



図表 69　特定口座開制度の開設・認知状況−年収・時価総額・ネット取引状況別

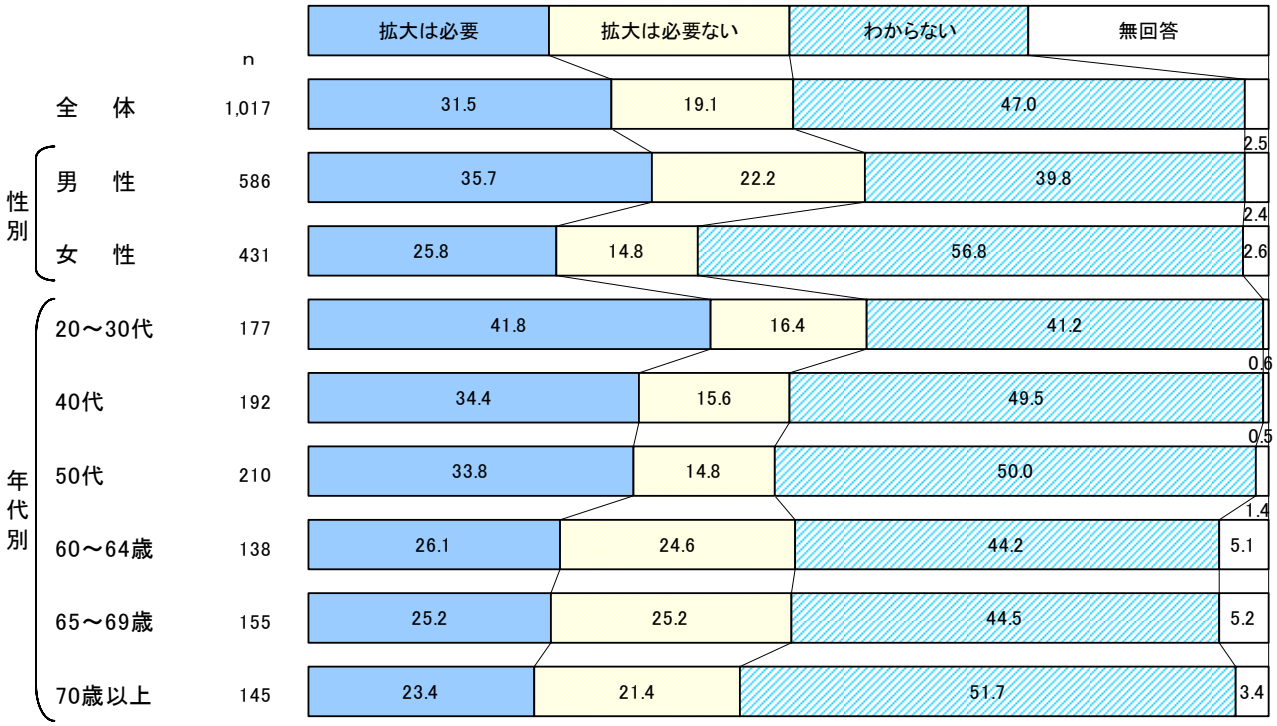


（２） 特定口座の対象範囲拡大意向

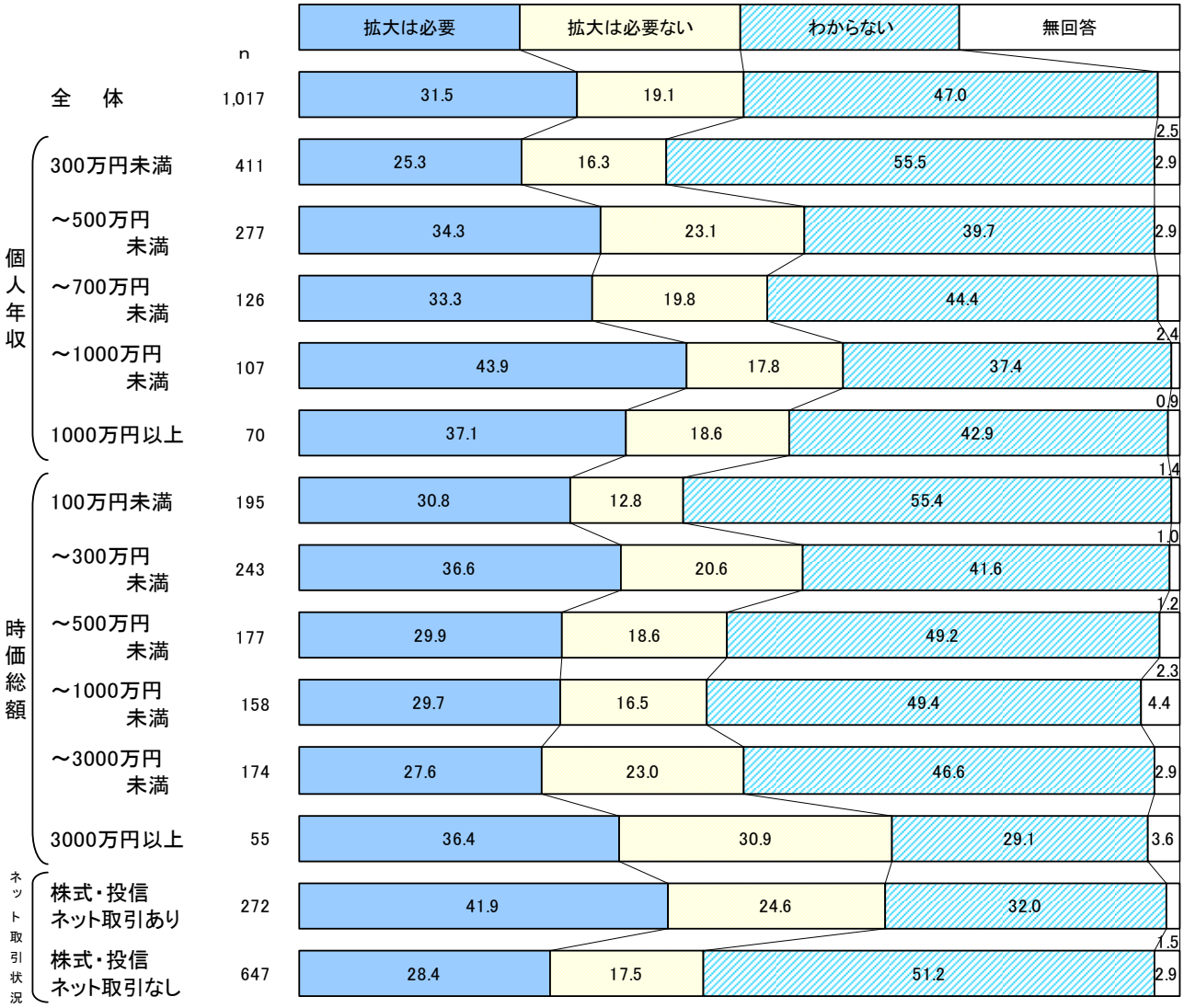
●特定口座の対象となる取引・所得を拡大すべきかどうかについては、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」(31.5%)が「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要ない(と思う)」(19.1%)を上回っている。ただし、半数近い47.0%が「わからない」と回答している。

●属性別にみると、男性、若年層で「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」の割合が高い。インターネット取引を利用している個人投資家でみると、「(特定口座の対象となる取引や所得の)拡大は必要(だと思う)」は41.9%と最も高くなっている。

図表 70　特定口座の対象範囲拡大意向-性・年代別



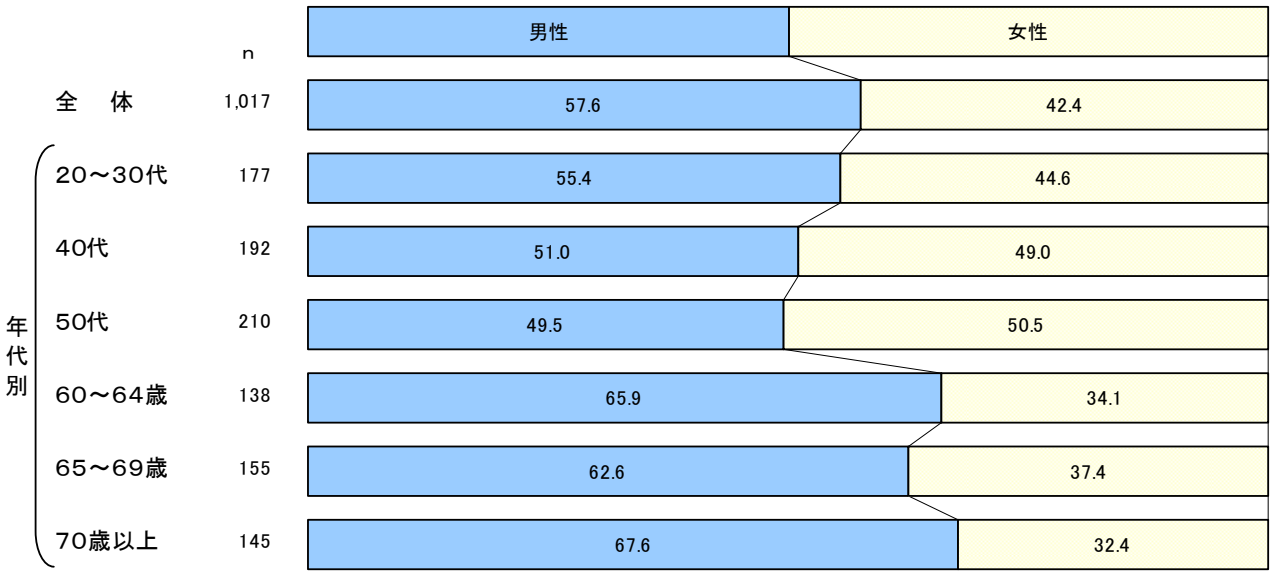
図表 71　特定口座の対象範囲拡大意向−年収･時価総額・ネット取引状況別



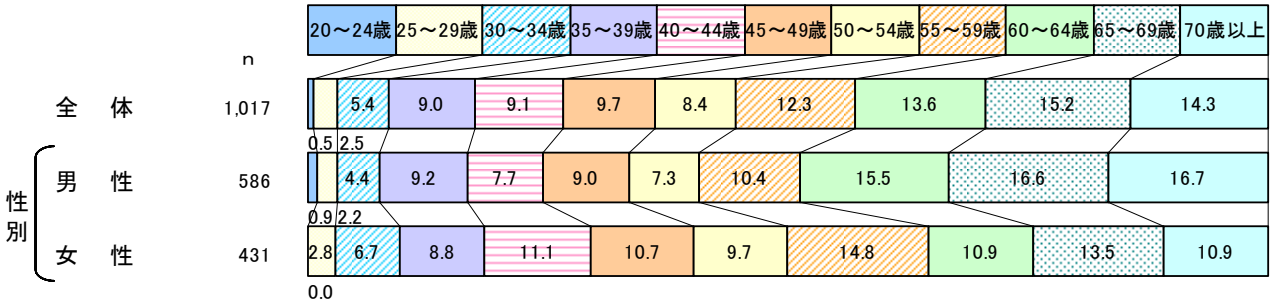
９．　調査対象者の属性

（１）　性・年代

図表 72　性別

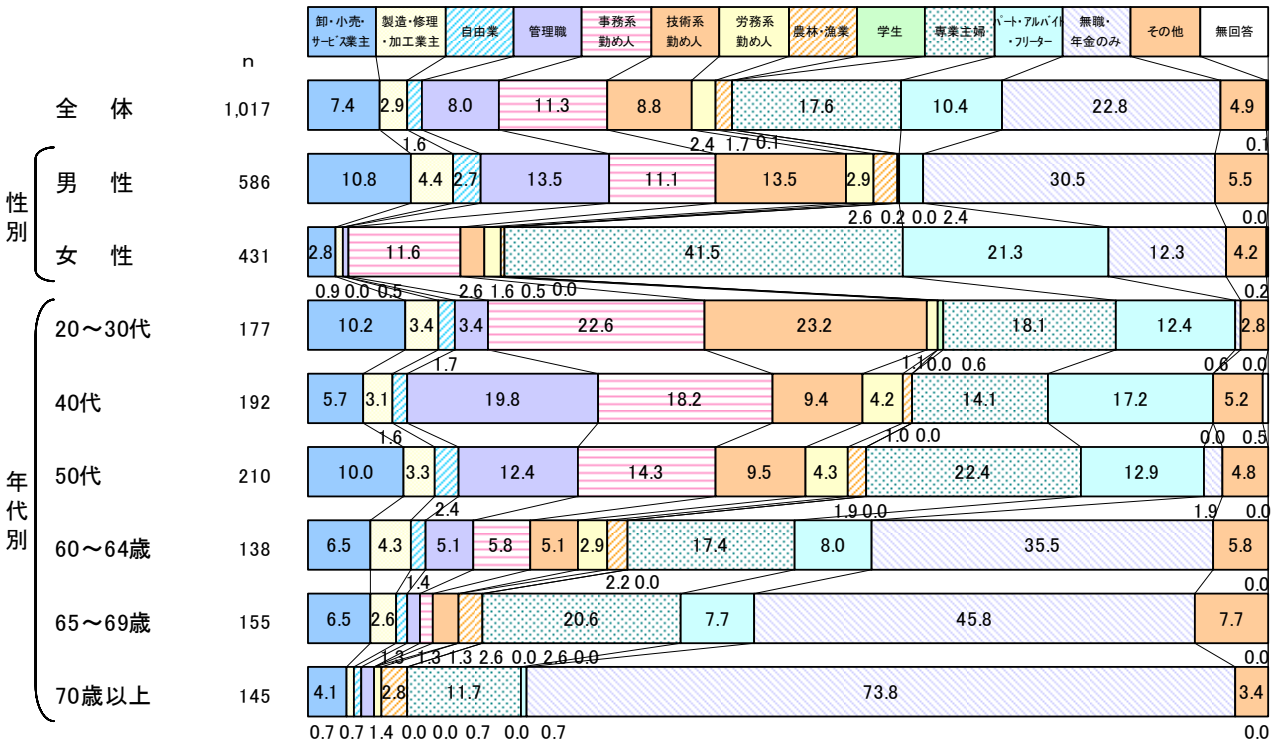


図表 73　年代



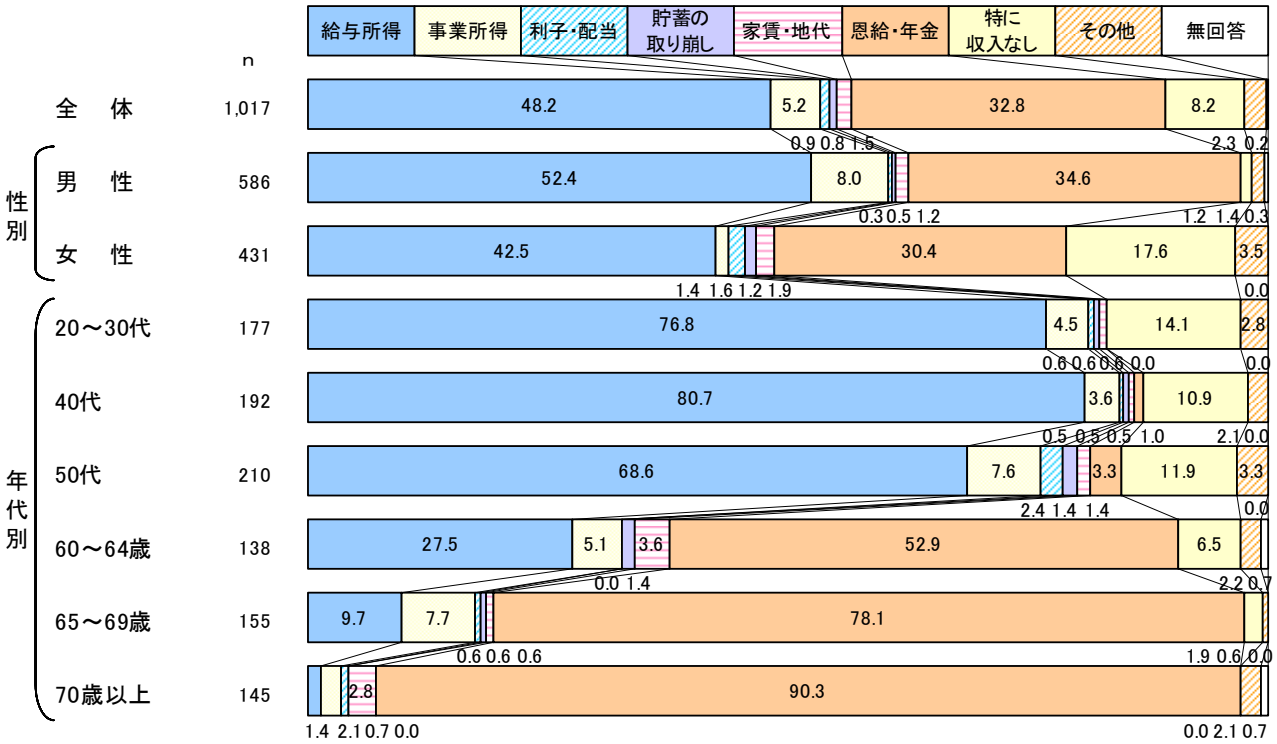
（２） 職業

図表 74 職業


卸・小売・サービス業主
製造・修理・加工業主
自由業
管理職
事務系勤め人
技術系勤め人
労務系勤め人
農林・漁業
学生
専業主婦
パート・アルバイト・フリーター
無職・年金のみ
その他
無回答
n
全 体 1,017
性別
男 性 586
女 性 431
年代別
20～30代 177
40代 192
50代 210
60～64歳 138
65～69歳 155
70歳以上 145

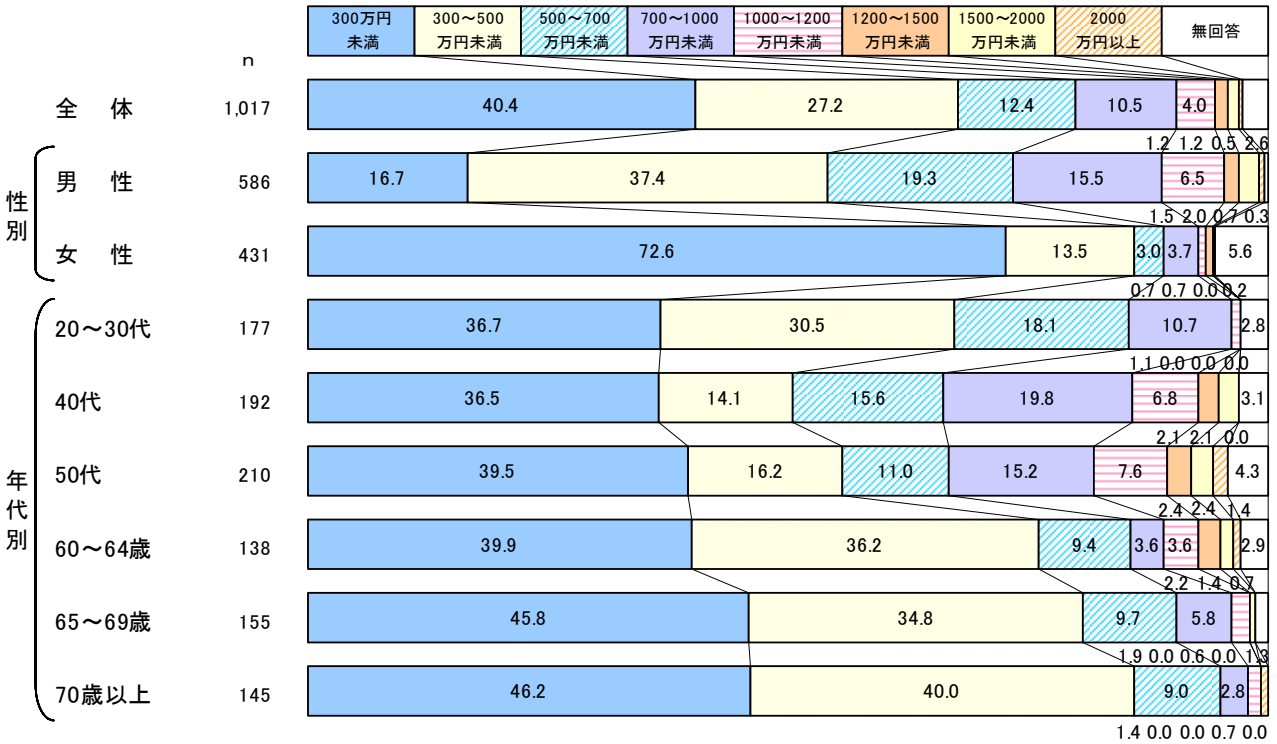
（３） 自身の収入源

図表 75 自身の収入源



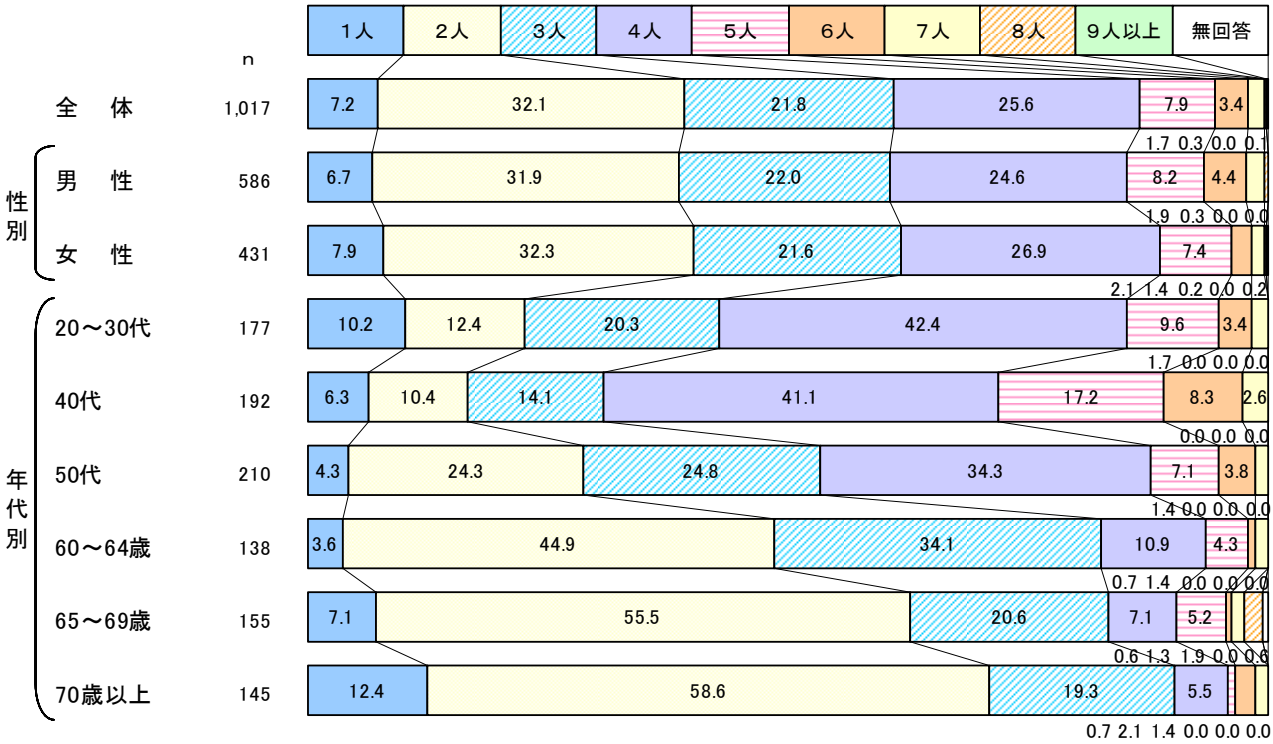
（４） 自身の年収

図表 76 自身の年収



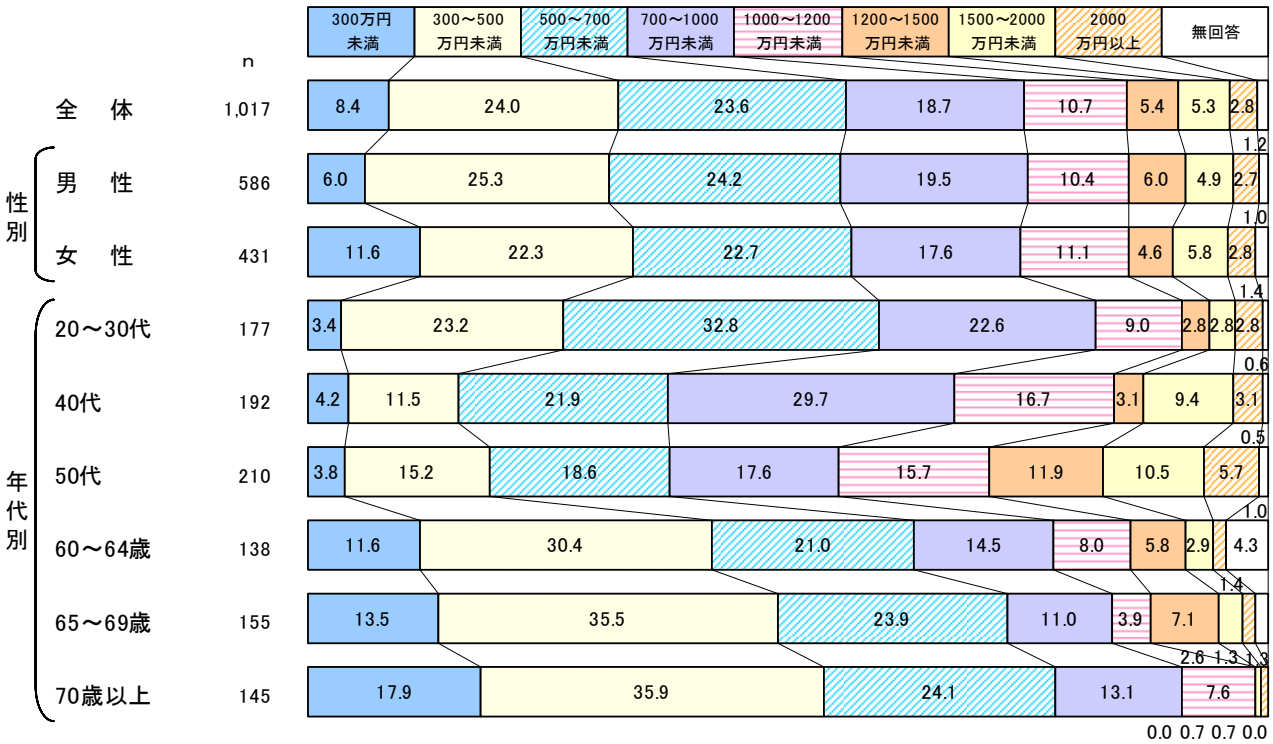
（５） 世帯人数

図表 77　世帯人数



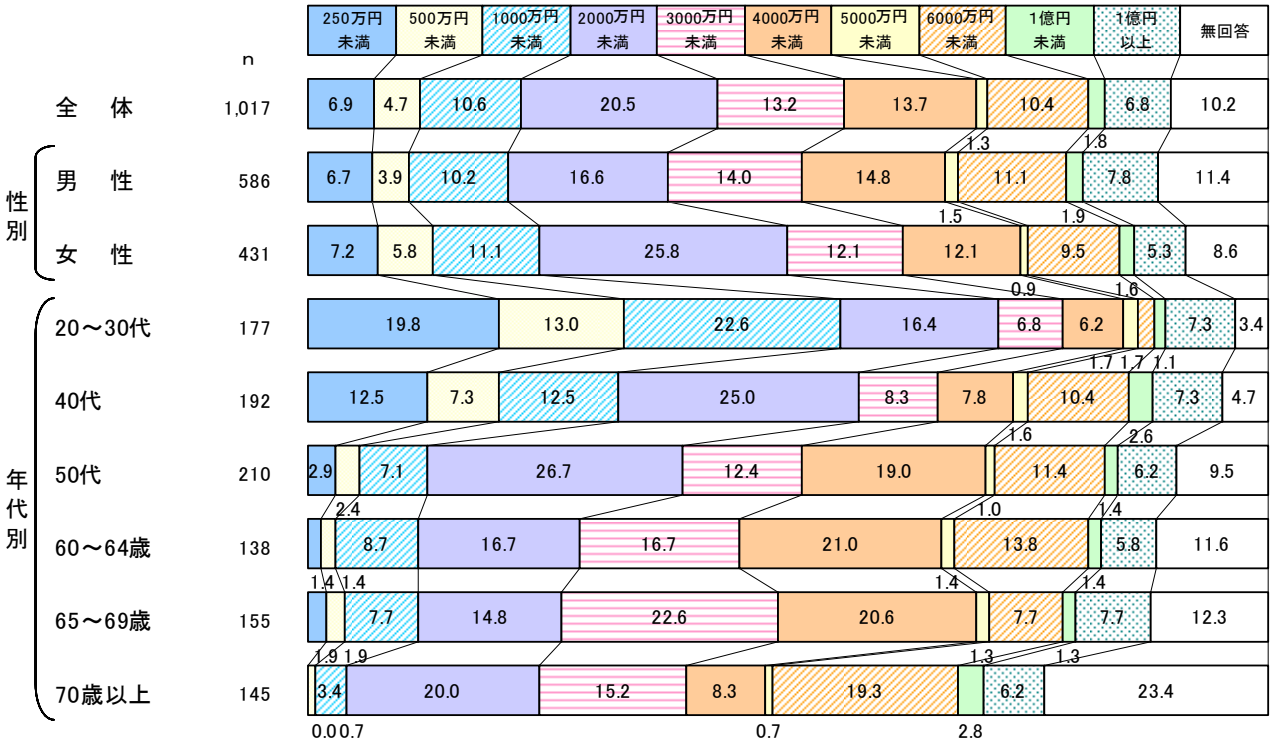
（６） 世帯年収

図表 78　世帯年収

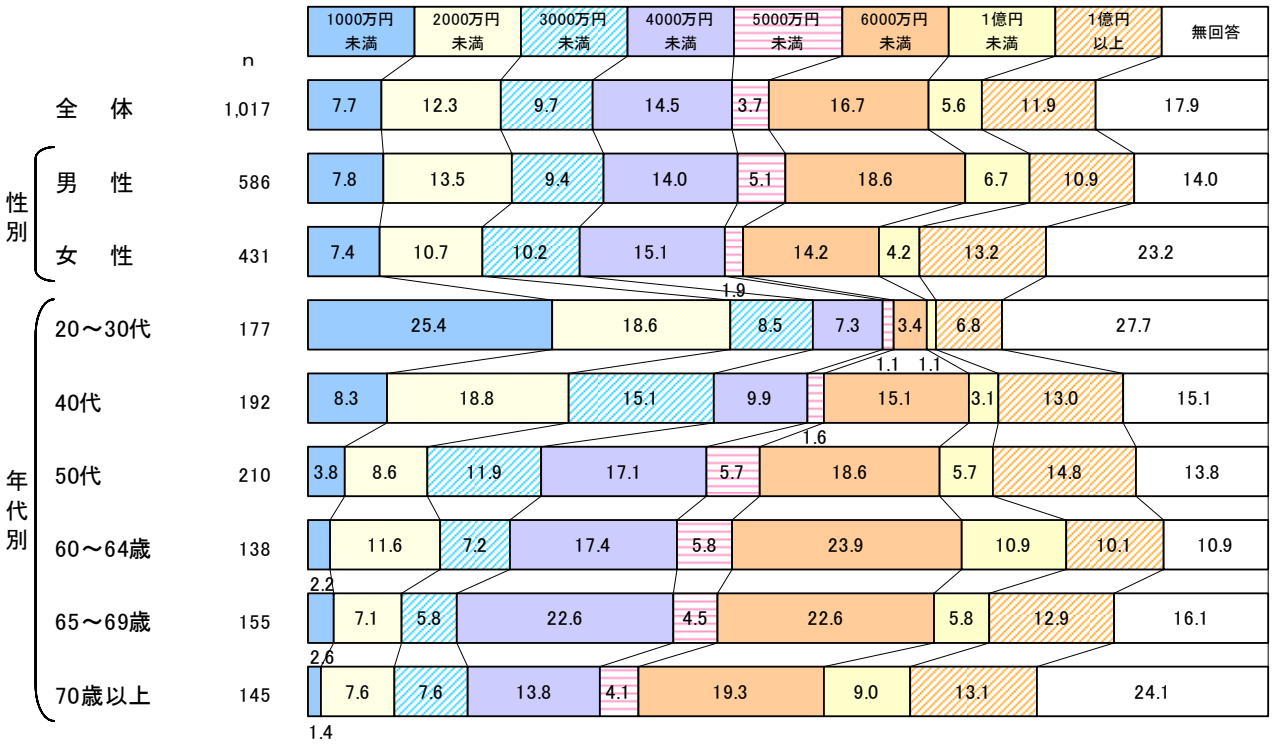


（７） 希望蓄え額

図表 79 希望蓄え額(自身)

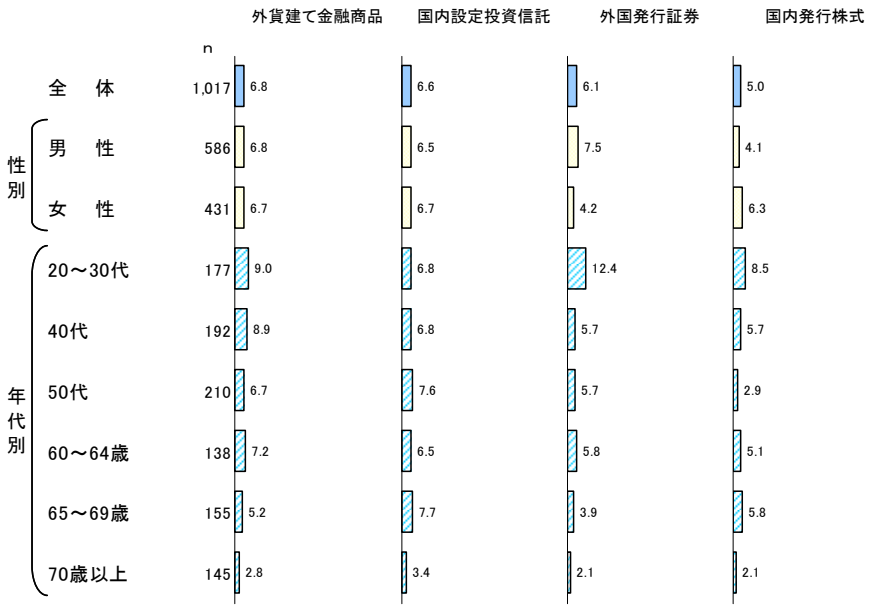


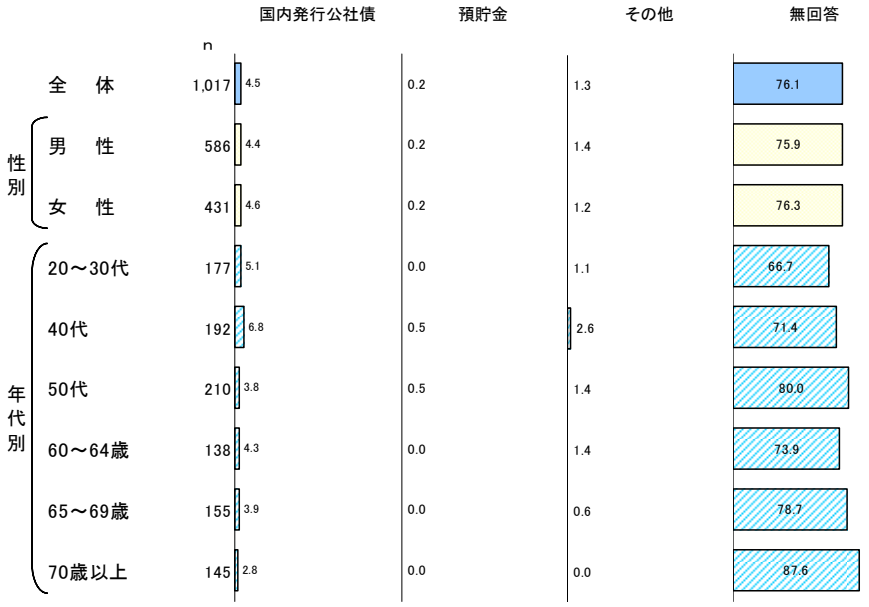
図表 80 希望蓄え額(家庭)



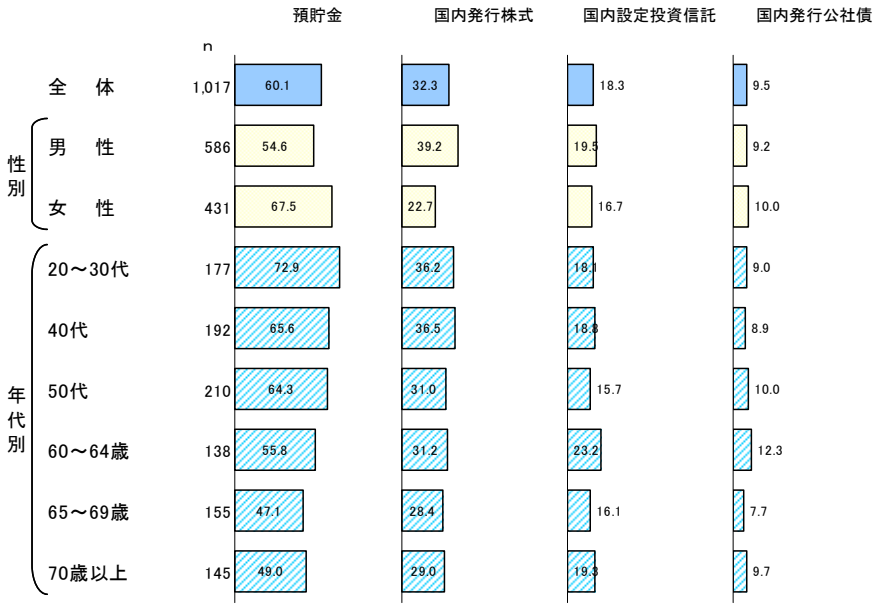
（８） 今度の金融商品保有予定

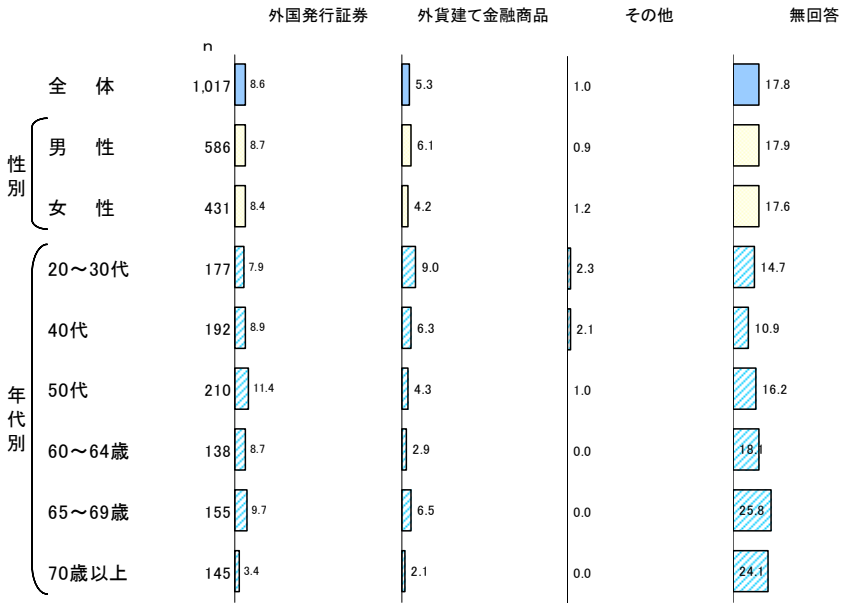
図表 81　今後の金融商品保有予定（新しく保有したい）（複数回答）



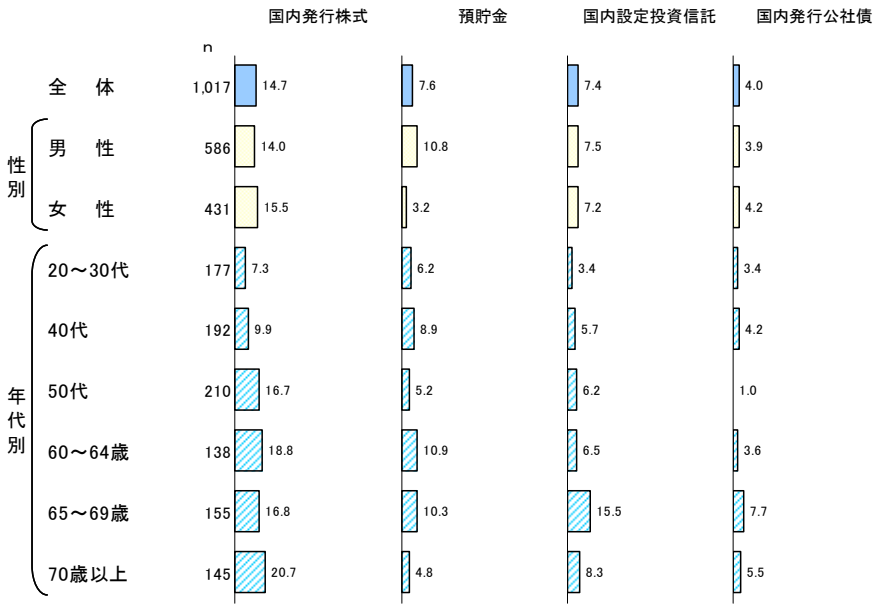


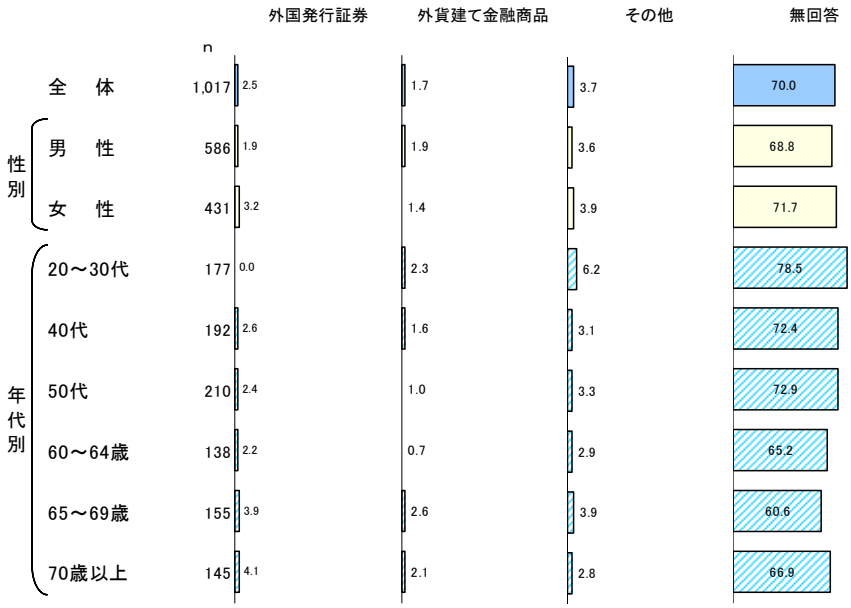
図表 82　今後の金融商品保有予定（金額を増やしたい）（複数回答）





図表 83　今後の金融商品保有予定（金額を減らしたい）（複数回答）





調　　査　　票

＜金融商品の保有実態や知識等についてお伺いします＞

【主な金融商品表】	
・預貯金 →	銀行預金、郵便貯金、貸付信託、金銭信託（ビッグを含む）など
・国内で発行された証券 →	株式（ミニ投資、累積投資、従業員持株制度を含む）、 投資信託（株式投信、公社債投信、ＭＭＦ、ＥＴＦ、不動産投信など）、 公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債（ワイドを含む）、円建外債など）
・外国で発行された証券 →	外国株式、カントリーファンド、外貨建て債券（二重通貨債を含む）、 外貨建てＭＭＦなど外国で作られた投資信託
・外貨建て金融商品 →	米ドル建て預金、ユーロ建て預金など（証券を除く）

【全員にお伺いします。】

問１　次の金融商品のうち、あなたが現在保有しているものをお答えください。ご回答にあたってはページ上部の【主な金融商品表】をご参照ください。（いくつでも）【n=1,017】

1	預貯金	93.8
2	国内で発行された証券（株式、投資信託、公社債）	98.4
3	外国で発行された証券（株式、投資信託、公社債）	22.8
4	外貨建て金融商品（証券を除く）	12.5
5	その他	2.9
6	いずれも持っていない　⇒問８へ	－

（NA:－）

問２　あなたが現在保有している金融商品の合計額はいくら位ですか。証券（株式、投資信託、公社債）については時価で計算してください。（１つだけ）【n=1,017】

1	10 万円未満	0.4	4	100～300万円未満	16.7	7	1,000～3,000 万円未満	29.0
2	10～50 万円未満	2.6	5	300～500万円未満	12.4	8	3,000～5,000 万円未満	8.3
3	50～100 万円未満	3.0	6	500～1,000万円未満	20.5	9	5,000 万円以上	4.9

（NA:2.3）

問３　そのうち、証券（株式､投資信託､公社債）の保有額はいくら位ですか。時価で計算してください。（１つだけ）【n=1,017】

1	10 万円未満	2.0	4	100～300万円未満	23.9	7	1,000～3,000 万円未満	17.1
2	10～50 万円未満	8.2	5	300～500万円未満	17.4	8	3,000～5,000 万円未満	3.3
3	50～100 万円未満	9.0	6	500～1,000万円未満	15.5	9	5,000 万円以上	2.1
						10	証券は保有していない ⇒問８へ	－

（NA:1.5）

問４　あなたが証券を購入（保有）した主な目的をお答えください。（いくつでも）【n=1,002】

1	老後の生活資金のため	34.3	6	配当金、分配金、利子を得るため	52.0
2	子供や孫の将来のため	11.5	7	株主優待を得るため	19.3
3	耐久消費財（自動車、家電など）の購入やレジャーのため	3.9	8	その企業等を応援するため	10.1
4	使い道は決めていないが、長期の資産運用のため	51.2	9	証券投資を通じて経済勉強をするため	10.5
5	短期的に儲けるため	12.2	10	その他	4.8
					(NA:1.6)

問５　あなたはいつから証券投資を行っていますか。（１つだけ）【n=1,002】

1	平成１９年	0.1	5	平成１５年	7.5	9	平成元年～平成９年	20.1
2	平成１８年	4.8	6	平成１４年	2.4	10	昭和６０年代	17.1
3	平成１７年	10.6	7	平成１２年～平成１３年	5.2	11	昭和５０年代以前	12.4
4	平成１６年	7.8	8	平成１０年～平成１１年	5.6	12	覚えていない	4.8

(NA:1.8)

問６　あなたが初めて投資した証券（株式、投資信託、公社債）をお答えください。（１つだけ）【n=1,002】

1	株式	58.7
2	株式投資信託、ＥＴＦ（株価指数連動型上場投資信託）、不動産投資信託（ＲＥＩＴ）	12.4
3	公社債投資信託	10.9
4	外国で作られた投資信託	2.6
5	個人向け国債	11.6
6	その他公社債	1.2
7	覚えていない	1.0

(NA:1.7)

問７　あなたが証券を購入した資金はどのようなものですか。（いくつでも）【n=1,002】

1	他の証券を売ったお金	9.1	4	ボーナス	22.2	6	相続・贈与などの臨時収入	6.4
2	預貯金	71.9	5	退職金	10.6	7	その他	10.6
3	不動産を売却したお金	2.2						(NA:1.6)

【全員にお伺いします。】

問８　あなたご自身およびあなたのご家庭では、いくら位の蓄えがあればよいと考えていますか。

（できるだけ具体的に）

あなたご自身　3010.4　万円　（配偶者のいない方はこちらだけご記入ください）

【n=913】

あなたのご家庭　5046.5　万円

【n=835】

問９　あなたは、次にあげる金融商品のうち、今後１～２年以内に、新しく保有したい、金額を増やしたい、あるいは、金額を減らしたい（やめたい）と考えているものはありますか。

（それぞれいくつでも）【n=1,017】

	新しく保有したい ↓	金額を増やしたい ↓	金額を減らしたい（やめたい） ↓
a　預　貯　金	0.2	60.1	7.6
b　株　式（国内で発行されたもの）	5.0	32.3	14.7
c　投資信託（国内で設定されたもの）	6.6	18.3	7.4
d　公社債（国内で発行されたもの）	4.5	9.5	4.0
e　外国で発行された証券（株式、投資信託、公社債）	6.1	8.6	2.5
f　外貨建て金融商品（証券を除く外貨預金など）	6.8	5.3	1.7
g　その他	1.3	1.0	3.7
	(NA: 76.1)	(NA: 17.8)	(NA: 70.0)

＜株式についてお伺いします＞

問 10　あなたは、これまでに株式を保有したことがありますか。（１つだけ）【n=1,017】

1	現在持っている		73.5
2	以前持っていたが、現在は持っていない	問 18 へ	8.1
3	これまでに持ったことがない	問 18 へ	16.4
			(NA:2.1)

問 11　現在持っている株式の種類をお答えください。（いくつでも）【n=747】

1	国内の証券取引所に上場されている国内株	92.1	4	国内で上場されていない外国株	2.7
2	国内の証券取引所に上場されている外国株	3.2	5	従業員持株制度で管理されている株式	11.4
3	証券取引所に上場されていない国内株	6.7	6	確定拠出年金制度で管理されている株式	1.1

(NA:－)

問 12　あなたが現在保有している株式の総額は、時価でいくら位ですか。（１つだけ）【n=747】

1	10万円未満	2.9	4	100～300万円未満	30.3	7	1,000～3,000万円未満	12.4
2	10～50万円未満	9.5	5	300～500万円未満	14.1	8	3,000～5,000万円未満	2.5
3	50～100万円未満	11.6	6	500～1,000万円未満	14.5	9	5,000万円以上	1.7

(NA:0.4)

問 13　株式の投資方針について、教えてください。（１つだけ）【n=747】

1	概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	54.1
2	値上がり益重視であり、短期間に売却する	13.8
3	配当を重視している（配当の状況によっては売却する）	9.5
4	特に決めていない	21.3
5	その他	1.2

(NA:0.1)

問 14　株式の平均的な保有期間を教えてください。（１つだけ）【n=747】

1	１日	0.1	4	～６か月	6.8	7	～５年	17.0	9	～10 年	9.4
2	～１か月	1.7	5	～１年	11.8	8	～７年	5.0	10	10 年以上	25.7
3	～３か月	2.8	6	～３年	19.3						(NA:0.4)

問 15　あなたは、どこで株式の売買注文をしていますか。（いくつでも）【n=747】

1	証券会社や銀行等の店頭（電話注文を含む）で	53.4
2	証券会社のインターネット（ｉモードや EZ－web 等を含む）取引で	34.1
3	証券会社や銀行等のコールセンターで	8.6
4	その他	12.2

(NA:1.5)

問 16　あなたの平成 18 年中（わからない場合は、概ね１年間で結構です。）の株式（株式投資信託は含みません。）の売買損益（含み益や含み損は除きます。）について教えてください。（１つだけ）【n=747】

1	300 万円以上の売買益が出た	1.7	6	50 万円未満の売買損が出た	6.3
2	100～300 万円未満の売買益が出た	4.6	7	50～100 万円未満の売買損が出た	3.9
3	50～100 万円未満の売買益が出た	7.8	8	100～300 万円未満の売買損が出た	2.8
4	50 万円未満の売買益が出た	14.9	9	300 万円以上の売買損が出た	2.1
5	ほぼ損益はゼロであった（±１万円以内程度）	8.6	10	平成 18 年中は株式を売却しなかった	46.5
					(NA:0.9)

問 17　あなたが平成 18 年中（わからない場合は、概ね１年間で結構です。）に受け取った株式の配当金について教えてください。（１つだけ）【n=747】

1	1 万円未満	34.3	3	5～10 万円未満	17.3	5	20 万円以上	7.5
2	1～5 万円未満	30.5	4	10～20 万円未満	7.9			(NA:2.5)

＜投資信託についてお伺いします＞

【全員にお伺いします。】

問 18　あなたは、これまでに投資信託を保有したことがありますか。（１つだけ）**【n=1,017】**

1	現在持っている		**47.4**
2	以前持っていたが、現在は持っていない	問 22 へ	**14.3**
3	これまでに持ったことがない	問 22 へ	**35.2**

(NA:3.1)

問 19　①あなたが保有している投資信託の種類はどれですか。下の表のあてはまるものの番号に○印を付けてください。（いくつでも）**【n=482】**

②また、保有している投資信託の購入金額はいくらぐらいかお答えください。（保有種類ごとの合計額）

①現在保有している投資信託の種類（いくつでも） ※表中の【 】内の数値は保有種類ごとのn数を指す		②保有している投資信託の購入金額（保有種類ごとの合計額） 10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円以上	(NA)
1 公社債投資信託（国債や社債を中心に運用するもので、日本で作られたもの）**【n=167】**	**34.6**	**2.4**	**8.4**	**18.6**	**31.1**	**18.0**	**13.2**	**8.4**	**－**
2 株式投資信託（株式を組み入れたもので、日本で作られたもの）**【n=257】**	**53.3**	**2.3**	**12.8**	**16.0**	**34.2**	**11.7**	**12.5**	**8.9**	**1.6**
3 ＥＴＦ（株価指数連動型上場投資信託）**【n=24】**	**5.0**	**8.3**	**20.8**	**8.3**	**25.0**	**12.5**	**8.3**	**12.5**	**4.2**
4 不動産投資信託（ＲＥＩＴ）（ﾏﾝｼｮﾝやｵﾌｨｽﾋﾞﾙ等に投資するもの）**【n=69】**	**14.3**	**1.4**	**10.1**	**17.4**	**37.7**	**18.8**	**7.2**	**7.2**	**－**
5 外国で作られた投資信託（外貨建てMMFなど外国籍の投資信託）**【n=152】**	**31.5**	**1.3**	**15.8**	**15.8**	**32.2**	**16.4**	**11.2**	**7.2**	**－**

(NA:－)

問 20　あなたは投資信託をどこで購入しましたか。（いくつでも）**【n=482】**

1	証券会社の店頭（電話注文を含む）	**50.6**	**5**	郵便局の店頭（電話注文を含む）	**6.8**
2	証券会社のインターネット取引口座	**10.8**	**6**	確定拠出年金制度で	**2.9**
3	銀行の店頭（電話注文を含む）	**45.0**	**7**	その他	**5.4**
4	銀行のインターネット取引口座	**3.7**			**(NA:0.2)**

問 21　平成 18 年中（わからない場合は、概ね１年間で結構です。）に受け取った投資信託の分配金について教えてください。（１つだけ）**【n=482】**

1	1 万円未満	**20.5**	**3**	5～10 万円未満	**22.0**	**5**	20 万円以上	**25.1**
2	1～5 万円未満	**17.0**	**4**	10～20 万円未満	**12.4**			**(NA:2.9)**

＜公社債についてお伺いします＞

【全員にお伺いします。】

問 22　あなたは、これまでに公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債（ワイドを含む）、円建外債など）を保有したことがありますか。（１つだけ）**【n=1,017】**

1	現在持っている		**34.9**
2	以前持っていたが、現在は持っていない	問 24 へ	**17.4**
3	これまでに持ったことがない		**43.3**

(NA:4.4)

問 23　①あなたが保有している公社債の種類はどれですか。下の表のあてはまるものの番号に○印を付けてください。（いくつでも）**【n=355】**

②また、保有している公社債の総額は額面でいくらぐらいかお答えください。（保有種類ごとの合計額）

※表中の【 】内の数値は保有種類ごとのn数を指す

①現在保有している公社債の種類（いくつでも）		②保有している公社債の総額（額面）（保有種類ごとの合計額）							
		10万円未満	10～50万円未満	50～100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000万円以上	(NA)
1 個人向け国債（変動１０年）	**52.4** **【n=186】**	**2.7**	**10.8**	**19.4**	**32.3**	**14.5**	**11.8**	**8.6**	**－**
2 個人向け国債（固定５年）	**35.2** **【n=125】**	**－**	**16.0**	**17.6**	**34.4**	**15.2**	**10.4**	**6.4**	**－**
3 その他の国債	**8.7** **【n=31】**	**－**	**9.7**	**12.9**	**32.3**	**16.1**	**12.9**	**16.1**	**－**
4 地方債（県債、市債、ミニ公募債）	**9.3** **【n=33】**	**－**	**9.1**	**21.2**	**42.4**	**21.2**	**－**	**3.0**	**3.0**
5 社　債（転換社債を含む）	**11.3** **【n=40】**	**－**	**7.5**	**25.0**	**45.0**	**7.5**	**10.0**	**5.0**	**－**
6 外貨建て債券（二重通貨債を含む）	**11.5** **【n=41】**	**2.4**	**－**	**17.1**	**41.5**	**17.1**	**9.8**	**9.8**	**2.4**
7 その他の債券（金融債・政府保証債など）	**3.4** **【n=12】**	**－**	**－**	**25.0**	**25.0**	**16.7**	**25.0**	**8.3**	**－**

(NA:－)

＜平成 21 年以降、上場株式、公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金に対する 10%の優遇税率の終了が予定されていますが、この優遇税制についてお伺いします＞

【説明１】現在、上場株式の売買益・配当金、公募株式投資信託の売買益・分配金に対する税率は 10%に優遇されています。なお、その期間は、上場株式や公募株式投資信託の売買益については平成 20 年末まで、上場株式の配当金や公募株式投資信託の分配金については平成 21 年 3 月末までとなっており、その後は税率が 20%となります。

	現在（優遇税率）	平成２１年１月～
上場株式の売買益	１０％ （所得税７％、住民税３％）	２０％ （所得税１５％、住民税５％）
公募株式投資信託の売買益		

	現在（優遇税率）	平成２１年４月～
上場株式の配当金	１０％ （所得税７％、住民税３％）	２０％ （所得税１５％、住民税５％）
公募株式投資信託の分配金		

問 24　現在、上場株式や公募株式投資信託の売買益や配当金・分配金対する税率が 10%に優遇されていることについて、どう思われますか。（１つだけ）【n=1,017】

1	よいと思う	40.9
2	まあよいと思う	16.9
3	どちらともいえない　⇒問 25 へ	11.7
4	あまりよいとはいえない	3.4
5	よいとはいえない	2.9
6	わからない　⇒問 25 へ	12.9

(NA:11.2)

問 24－１　それでは、なぜ、そのように思われましたか。（いくつでも）【n=588】

1	経済の活性化につながるから	60.2
2	値下がりリスクがあるので他の税率と同じなのは不公平だから	38.6
3	自分にとってメリットがあるから	44.4
4	投資に対して多くの人が関心を持つようになるから	44.2
5	何となく	1.7
6	その他	0.9

(NA:1.0)

問 24－2　それでは、なぜ、そのように思われましたか。（いくつでも）【n=65】

1	経済の活性化につながらなさそうだから	21.5	5	お金持ちの優遇になるから	47.7
2	他の税率と比べて不公平だから	47.7	6	何となく	－
3	自分にとってメリットがあまりないから	23.1	7	その他	9.2
4	税収が減るから	18.5			(NA:6.2)

【全員にお伺いします。】

問 25　売買益に対する優遇税率 10%が終了した場合、今後の上場株式や公募株式投資信託への投資方針にどのような影響がありますか。（いくつでも）【n=1,017】

1	平成21年以降、上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らすと思う	22.9
2	平成20年末までに、保有している上場株式や公募株式投資信託を売却すると思う（評価損益次第）	20.6
3	平成21年以降、上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になると思う	40.3
4	売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになると思う	12.6
5	特に影響はないと思う	18.5
6	わからない	19.0

(NA: 1.3)

問 26　それでは、配当金・分配金に対する優遇税率 10%が終了した場合、今後の上場株式や公募株式投資信託への投資方針にどのような影響がありますか。（いくつでも）【n=1,017】

1	上場株式や公募株式投資信託への投資をやめる又は減らすと思う	20.1
2	上場株式や公募株式投資信託への新たな投資は慎重になると思う	42.5
3	売買益を一層重視し、長期的に保有することよりも短期売買を優先するようになると思う	14.9
4	特に影響はないと思う	23.7
5	わからない	17.0

(NA: 1.6)

問 27　上場株式や公募株式投資信託の売買益、配当金・分配金に対する 10%の優遇税率は、平成 21 年からは 20%となります。この 10%の優遇措置については、「貯蓄から投資へ」の流れをさらに加速・確実なものとするため、継続すべきであるとの意見があります。この意見についてどう思われますか。（１つだけ）【n=1,017】

1	売買益、配当金・分配金ともに10%の優遇措置は継続すべきである	50.0
2	売買益、配当金・分配金ともに10%の優遇措置の継続は必要なく、預貯金の利子と同様に20%とすべきである	7.3
3	売買益に対する優遇措置は継続すべきである	5.9
4	配当金・分配金の優遇措置は継続すべきである	5.8
5	何らかの優遇措置は必要である	12.6
6	どちらでもよい	4.1
7	わからない	12.8

(NA: 1.5)

＜金融所得の一体課税についてお伺いします＞

【説明２】現在、上場株式や株式投資信託の売買取引から損失が生じた場合には、これら取引の利益と損失を相殺した上で課税所得を計算、税額を計算する損益通算が認められています。また、上場株式等の取引の損失がその年の利益より上回った場合には、３年間を限度に、翌年以降に繰り越す制度が認められています。

問 28　上場株式や株式投資信託の売買損益以外にも、幅広く損益通算の対象とすべきと思われますか。（１つだけ）【n=1,017】

1	上場株式や株式投資信託の売買損益以外にも、損益通算は必要だと思う	26.7
2	損益通算の範囲の拡大は必要ないと思う	19.8
3	わからない	40.2

問 31 へ

(NA: 13.3)

問 29　それでは、具体的に、どのような金融商品から生じる損益との損益通算が必要だと思われますか。（いくつでも）【n=272】

1	上場株式の配当金や株式投資信託の分配金	74.6	5	預貯金の利子	27.6
2	国債、社債の利子や取引から生じる損益	46.3	6	その他	2.2
3	公社債投資信託の分配金や取引から生じる損益	42.6	7	わからない	2.2
4	先物・オプション取引などデリバティブ取引の損益	24.3			

(NA:－)

問 30　幅広く他の金融商品から生じる損益との損益通算をするために確定申告が必要となった場合、どうなさいますか。（１つだけ）【n=272】

1	確定申告を行う	40.8
2	通算できる金額が大きければ確定申告を行う	29.8
3	例えば証券会社が発行する書類を利用できるなど事務負担が小さければ確定申告を行う	22.4
4	確定申告は行わない	4.8
5	わからない	2.2

(NA:－)

【全員にお伺いします。】

問 31　上場株式や公募株式投資信託の売買取引により生じた損失の繰越控除については、現在、３年間の繰越期間がありますが、この期間についてどう思われますか。（１つだけ）【n=1,017】

1	現状の３年でよい	36.3	4	無期限とすべきである	7.9
2	５年程度に延長すべきである	16.1	5	わからない	25.4
3	法人税と同じ７年程度に延長すべきである	10.0			(NA:4.3)

＜金融番号（納税者番号）制度についてお伺いします＞

【説明３】現在、金融商品間の損益を幅広く通算したうえで同じ税率を適用する「金融所得課税の一体化」の検討が行われており、今後、金融商品間の損益通算の範囲の拡大に当たっては、課税の公正性の確保といった観点から、何らかの金融番号（納税者番号）制度の導入が不可欠であろうとの議論が予想されます。

問 32　この金融番号（納税者番号）制度の導入についてどう思われますか。（１つだけ）【n=1,017】

1	導入すべきである	⇒ 問 33 へ	25.5	3	わからない	⇒ 問 33 へ	34.2
2	導入すべきではない		28.0				(NA:12.3)

問 32－1　なぜ、そのように思われましたか。（いくつでも）【n=285】

1	個人情報の漏洩に不安がある	61.1	4	あまりメリットを感じない	28.1
2	個人情報が国に管理されることに抵抗がある	68.4	5	何となく	0.7
3	行政や金融機関のコストがかかりすぎて効率が悪い	24.9	6	その他	1.1

(NA:－)

＜特定口座制度についてお伺いします。＞

【全員にお伺いします。】

【説明４】「特定口座」は、投資家が証券会社等を通じて上場株式や公募株式投資信託の売買取引を行う際に、証券会社等がその株式等の税額等を計算して納税を行い、又は証券会社等が発行する書類を利用して簡単に確定申告をできる仕組みです。

問 33　あなたは、「特定口座」制度を知っていますか。（１つだけ）【n=1,017】

1	開設している	48.5	3	見聞きしたことはある	11.9
2	開設していないが、知っている	12.8	4	知らない	25.5

(NA: 1.4)

問 34　特定口座の対象は、現在、上場株式、公募株式投資信託の売買損益に限られていますが、今後、対象となる取引や所得を拡大すべきであると思われますか。（１つだけ）【n=1,017】

1	特定口座の対象となる取引や所得の拡大は必要だと思う	31.5
2	特定口座の対象となる取引や所得の拡大は必要ないと思う	19.1
3	わからない	47.0

(NA: 2.5)

あなたの状況に関してお伺いします。

Ｆ１　あなたの性別は。（１つだけ）【n=1,017】

1	男性	57.6	2	女性	42.4

(NA:－)

⇒ 次ページへ続く

Ｆ２　あなたの年齢は。（１つだけ）【n=1,017】

1	２０～２４歳	0.5	5	４０～４４歳	9.1	9	６０～６４歳	13.6
2	２５～２９歳	2.5	6	４５～４９歳	9.7	10	６５～６９歳	15.2
3	３０～３４歳	5.4	7	５０～５４歳	8.4	11	７０歳以上	14.3
4	３５～３９歳	9.0	8	５５～５９歳	12.3			(NA:ー)

Ｆ３　あなたのご職業は。（１つだけ）【n=1,017】

1	卸・小売・サービス業主	7.4	8	農林・漁業	1.7
2	製造・修理・加工業主	2.9	9	学生	0.1
3	自由業（開業医・弁護士など）	1.6	10	専業主婦	17.6
4	管理職	8.0	11	パート・アルバイト・フリーター	10.4
5	事務系の勤め人（教員含む）	11.3	12	無職・年金のみ	22.8
6	技術系の勤め人	8.8	13	その他	4.9
7	労務系の勤め人	2.4			(NA: 0.1)

Ｆ４　あなたの現在の収入源はどれでしょうか。（主なものを１つだけ）【n=1,017】

1	給与所得	48.2	5	家賃・地代	1.5
2	事業所得	5.2	6	恩給・年金	32.8
3	利子・配当	0.9	7	特に収入はない	8.2
4	貯蓄の取り崩し	0.8	8	その他	2.3

(NA: 0.2)

Ｆ５　あなたの年収（昨年１年間の税込み収入）はどのくらいでしょうか。（１つだけ）
【n=1,017】

1	300万円未満	40.4	5	1,000万円～1,200万円未満	4.0
2	300万円～500万円未満	27.2	6	1,200万円～1,500万円未満	1.2
3	500万円～700万円未満	12.4	7	1,500万円～2,000万円未満	1.2
4	700万円～1,000万円未満	10.5	8	2,000万円以上	0.5

(NA: 2.6)

Ｆ６　あなたのご家庭（世帯）の家族人数は。（１つだけ）　※ご自身を含めてお答えください。
【n=1,017】

1	１人（単身世帯）	7.2	4	４人	25.6	7	７人	1.7
2	２人	32.1	5	５人	7.9	8	８人	0.3
3	３人	21.8	6	６人	3.4	9	９人以上	ー

(NA: 0.1)

Ｆ７　それでは、あなたのご家庭（世帯）のご家族全員の１年間の税込み収入（＝世帯年収）はどのくらいですか。ボーナスや内職等を含めてお考えください。（１つだけ）

1	300万円未満	8.4	5	1,000万円～1,200万円未満	10.7
2	300万円～500万円未満	24.0	6	1,200万円～1,500万円未満	5.4
3	500万円～700万円未満	23.6	7	1,500万円～2,000万円未満	5.3
4	700万円～1,000万円未満	18.7	8	2,000万円以上	2.8

【n=1,017】

(NA: 1.2)

～～～ ご協力ありがとうございました ～～～

平成19年度

個人投資家の証券投資に関する意識調査　報告書

❍平成19年11月発行

❍発行者／

日本証券業協会

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-5-8

TEL03-3667-8451

❍編集／

株式会社日本リサーチセンター

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-7-1

TEL03-6667-3161（調査企画２部 ﾊﾟﾌﾞﾘｯｸﾘｻｰﾁﾁｰﾑ）

❍印刷／

有限会社ぷりんと工房ヒロノ

〒543-0022 大阪府大阪市天王寺区味原本町4-8

TEL06-6766-5518

☑禁無断転載

07.11.400